

リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ・事例集

平成31年3月

中部圏広域地方計画協議会



リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ・事例集 目次(1)

〔中部圏版〕

◇リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ	…1
---------------------------	----

◆人材の集積・育成

1. ソーシャルイノベーション創出センター (長野県立大学)	…2
2. 航空宇宙生産技術開発センター	…3
3. EV・自動運転化等技術革新への対応	…4
4. ふじのくにCNFプロジェクトの推進	…5
5. マリンバイオテクノロジーを活用した産業の振興	…6
6. 組込みソフトウェア技術コンソーシアム	…7
7. レーザーによるものづくり中核人材育成講座	…8
8. スタートアップアクセラレーションプログラム	…9
9. あいちSTEM教育推進事業	…10
10. ICT利活用産業活性化推進事業	…11

◆知的対流拠点

1. 国内唯一の航空機システム拠点形成の推進	…12
2. 岐阜県食品科学研究所の整備	…13
3. AOIプロジェクトの推進	…14
4. 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」	…15
5. 静岡新産業集積クラスターの推進	…16
6. 愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の整備	…17
7. 東京大学と三重県との連携・協力の実施及び 東京大学「地域未来社会連携研究機構」の 三重県内におけるサテライト拠点の設置	…18

◆地域環境

1. 名古屋港	…19
2. 四日市港	…20
3. 清水港	…21
4. 伏木富山港	…22
5. 衣浦港	…23
6. 三河港	…24
7. 尾鷲港	…25
8. 津松阪港	…26
9. 御前崎港	…27
10. 田子の浦港	…28
11. 中部国際空港	…29
12. 県営名古屋空港	…30
13. 富士山静岡空港	…31
14. 東名高速道路	…32
15. 新東名高速道路	…33
16. 名神高速道路	…34
17. 新名神高速道路	…35
18. 東海環状自動車道	…36
19. 東海北陸自動車道	…37
20. 三遠南信自動車道	…38
21. 中部縦貫自動車道	…39
22. 伊豆縦貫自動車道	…40
23. 近畿自動車道紀勢線	…41
24. 濃飛横断自動車道	…42
25. 中部横断自動車道	…43
26. 名豊道路	…44
27. 衣浦豊田道路	…45
28. 西知多道路	…46
29. 岐大バイパス	…47
30. 瑞浪恵那道路	…48
31. 北勢バイパス・中勢道路	…49

リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ・事例集 目次(2)

32. 四日市湯の山道路	…50
33. 静清バイパス	…51
34. 金谷御前崎連絡道路	…52
35. 東名高速道路・静岡市「大谷・小鹿地区」のSIC整備	…53
36. 大井川焼津藤枝SICの整備	…54
37. 設楽ダム建設	…55
新丸山ダム建設	…56
39. 木曽三川下流部における堤防の耐震対策	…57
40. リニアバレー構想	…58
41. 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略	…59
42. 富士山静岡空港への新幹線新駅実現に向けた取り組み	…60
43. 浜松自動運転やらまいかプロジェクト	…61
44. 愛知県港湾物流ビジョン	…62
45. あいち自動運転推進コンソーシアム	…63
46. 名鉄知立駅付近連続立体交差事業	…64

〔名古屋市内版〕

◇リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ	…66
---------------------------	-----

◆人材の集積・育成

1. 中部圏イノベーション促進プログラム	…67
2. Tongaliプロジェクト	…69
3. NAGOYA BOOST 10000	…70
4. ICT企業等集積促進補助金	…71

◆知的対流拠点

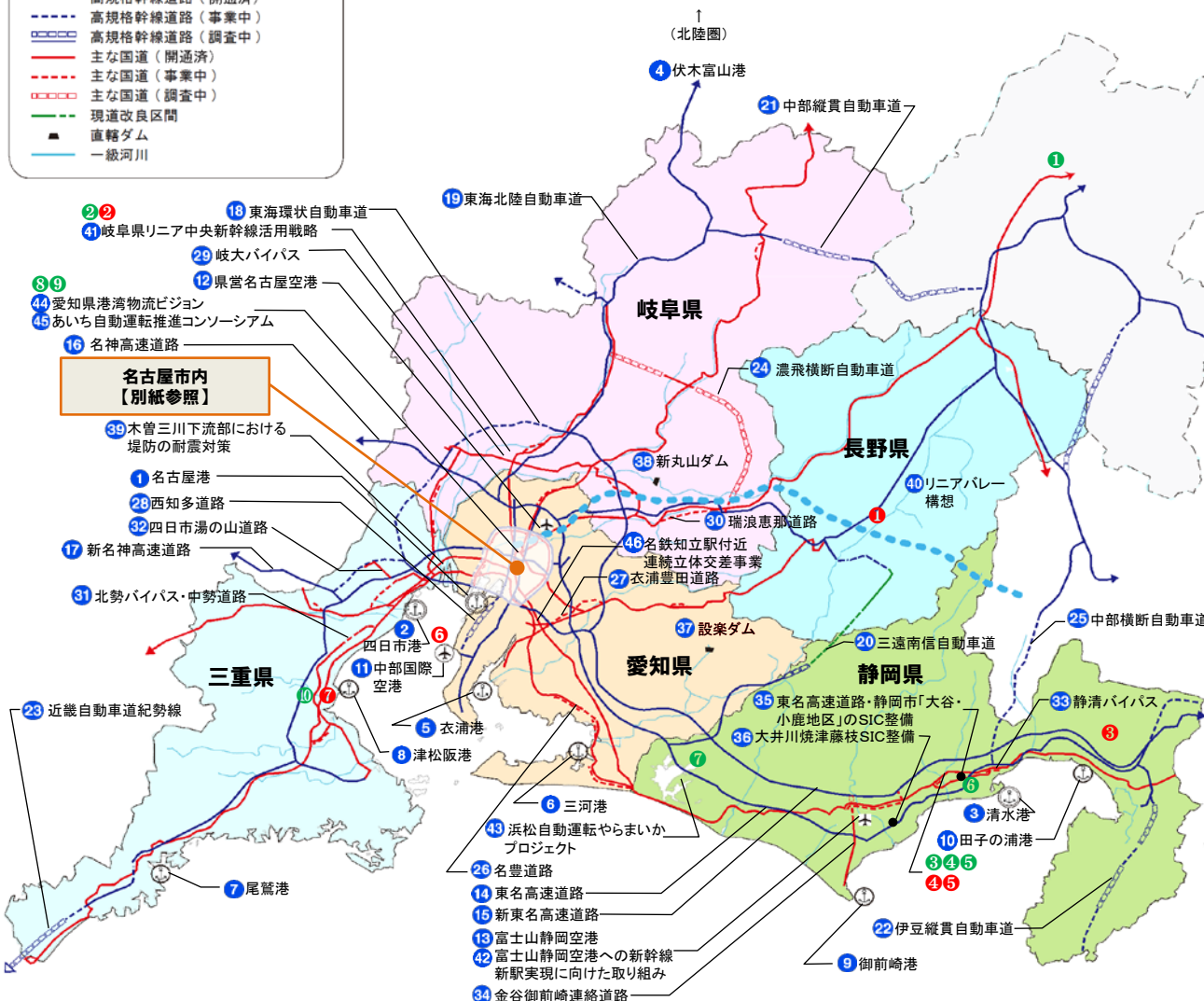
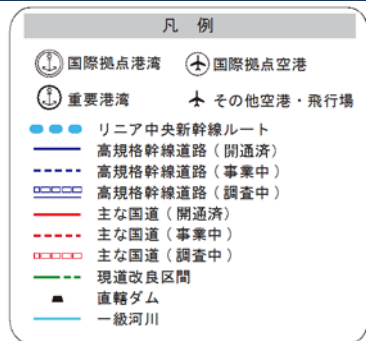
1. イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流プラットフォーム	…72
2. 名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス (NIC)	…73
3. 名古屋大学オープンイノベーション拠点 (OICX)	…74
4. 旧那古野小学校施設活用	…75
5. 名古屋市の都心における容積率緩和制度の運用方針	…76
6. 名古屋ビジネスインキュベータ「nabi/金山」・「nabi/白金」	…77
7. Midland Incubators House	…78
8. コワーキングスペース・シェアオフィス	…79

◆地域環境

1. 名古屋環状2号線 西南部・南部Ⅱ区間の整備	…80
2. 東名高速道路 守山スマートインターチェンジ〔守山PA 接続〕	…81
3. 庄内川の流下能力不足区間対策	…82
4. 名古屋駅周辺まちづくり構想	…83
5. あいち・なごや強靱化共創センター	…84
6. 名古屋駅前イノベーションハブ	…85
7. 名古屋市IoT推進ラボ	…86

〔中部圏版〕

リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ〔中部圏版〕



人材の集積・育成

地図位置 事例集

○ソーシャル・イノベーション創出センター（長野県立大学）	①	1
○航空宇宙生産技術開発センター（岐阜大学）	②	2
○EV・自動運転化等技術革新への対応（静岡県）	③	3
○ふじのくにCNFプロジェクトの推進（静岡県）	④	4
○マリンバイオテクノロジーを活用した産業の振興（静岡県）	⑤	5
○組み込みソフトウェア技術コンソーシアム（静岡大学）	⑥	6
○レーザーによるものづくり中核人材育成講座（光産業創成大学院大学）	⑦	7
○スタートアップアクセラレーションプログラム（愛知県）	⑧	8
○あいちSTEM教育推進事業（愛知県）	⑨	9
○ICT活用産業活性化推進事業（三重県）	⑩	10

知的対流拠点

地図位置 事例集

○国内唯一の航空機システム拠点形成の形成（長野県）	①	1
○岐阜県食品科学研究所の整備（岐阜県）	②	2
○AOIプロジェクトの推進（静岡県）	③	3
○産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」（静岡県）	④	4
○静岡新産業集積クラスターの推進（静岡県）	⑤	5
○愛知県国際展示場（愛称：Aichi Sky Expo）の整備（愛知県）	⑥	6
○地域未来社会連携研究機構サテライト拠点（三重県・東京大学）	⑦	7

地域環境

地図位置

事例集

○港湾	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	1～10
○空港	⑪ ⑫ ⑬	11～13
○道路	⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟	14～36
○治水	㊱ ㊲ ㊳	37～39
○その他 地域計画等	㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	40～46

※「人材の集積」、「知的対流拠点」、「地域環境・その他 地域計画等」の事例は、中部圏広域地方計画協議会構成員の資料提供（2018年11月時点）によるもの。

「地域環境」の社会基盤整備については、中部圏広域地方計画（2016年3月策定）の【方針1】世界最強・最先端のものづくりの進化、および【方針2】スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引、に記載のある事業および中部圏広域地方計画協議会構成員の資料提供（2018年11月時点）によるもの。

なお、本プロジェクトマップは、今後の情勢等により変更する場合があります。

（注）エリアが特定されない取り組みは、県庁所在地等を示す。

1. ソーシャルイノベーション創出センター（長野県立大学）

運営：長野県立大学 所在地：長野県長野市（運営主体の所在地）

■ 内容

- 日本中から集うイノベーター、プロフェッショナルと、学生、教員や企業、行政機関等を相互に結びつけ、社会的課題を解決するための新しい商品やサービス、新しい仕組みの開発を目指す。
- 広い視野を持ったイノベティブな人材育成を実現する。

■ 特徴

- 企業、団体、起業家等への支援 企業等との共同研究、イノベーション創出支援、起業支援など
- 地域との連携 地域連携事業の実施、地域が抱える課題解決の支援など
- 他大学との連携 他大学からの相談窓口、大学コンソーシアムなど
- 公開講座の開催 〈テーマ〉企業経営、起業、食と健康、子育てなど

■ 経緯・状況

- 2017年10月
 ソーシャル・イノベーション創出センター（CSI）構想を発表
- 2018年4月
 長野県立大学開学



長野県立大学後町キャンパス



出典：長野県立大学HPより作成

2.航空宇宙生産技術開発センター

運営:岐阜大学 所在地:岐阜県岐阜市(運営主体の所在地)

■ 内容

- 海外や国内大手企業からの様々な要求(コスト削減等)に臨機応変に対応でき、短納期かつ低価格で高品質な航空機部品等を生産できる体制の構築が急務であり、中核産業である航空宇宙産業の更なる成長・発展には「生産技術」人材の育成・輩出が不可欠である。
- 「小中学生」→「高校生」→「大学生」→「就業者」へ切れ目のない人材育成の展開として、航空宇宙産業に係る優れた人材・担い手の育成・確保に向けて、岐阜大学内に「航空宇宙生産技術開発センター」を整備し、日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発拠点とする。

■ 特徴

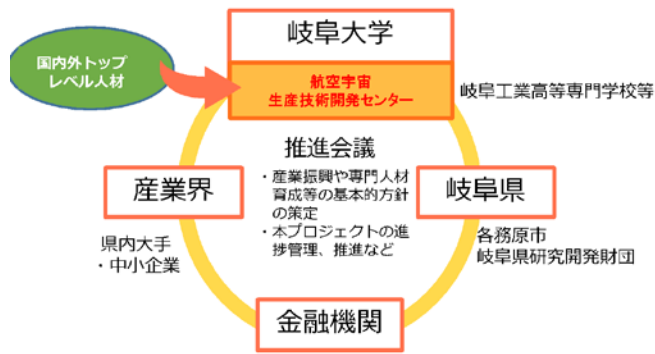
- 産学金官連携による「生産技術」の拠点「航空宇宙生産技術開発センター」を岐阜大学内に設置(2020年度から本格運用予定)
- 高品質低コスト・短納期なモノづくりが実現できる生産システムアーキテクト(生産技術者)の育成・輩出(企業技術者を講師として招聘し、実践的な教育プログラムを展開)
- 航空機部品製造における超効率的な生産工程を実現するための生産技術に関する研究開発(企業と大学の共同研究等)

対象	拠点	目的
小中学生	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館	同産業の魅力や夢を伝え、就業意欲の向上を図る
高校生	県立岐阜工業高校内「モノづくり教育プラザ」	同産業への就業意欲の向上、質の高い若手人材育成を図る
大学生・就業者	岐阜大学内「航空宇宙生産技術開発センター」	同産業で求められる生産技術の高度人材の育成を図る
就業者	アネックス・テクノ2「成長産業人材育成センター」	企業内研修を補完し就業者のスキルアップを促進する



■ 経緯・状況

- 2019年7月 四日市港開港岐阜県航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト推進会議の開催
 内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」への申請
- 2019年10月 計画認定及び交付決定
- 2020年度 航空宇宙生産技術開発センターの設置、本格運用予定



出典:岐阜県HP、岐阜県取組事例提供資料より作成

3.EV・自動運転化等技術革新への対応

運営: 静岡県 所在地: 静岡県静岡市葵区(運営主体の所在地)

■ 内容

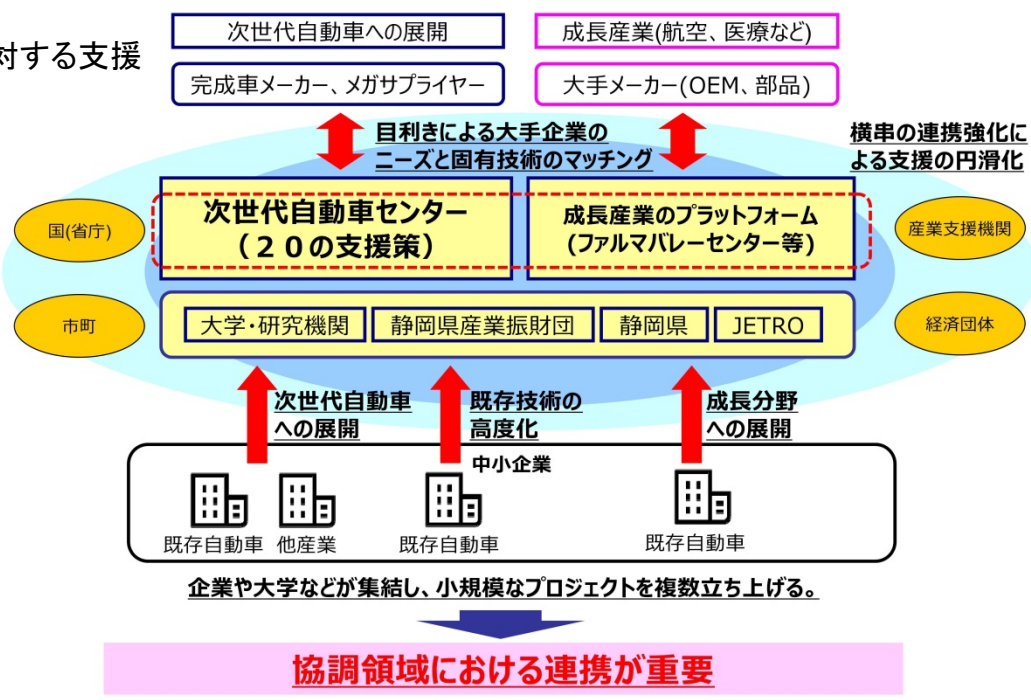
- 世界的に進むEV(電気自動車)化や自動運転などの急速な技術革新に対応するため、次世代自動車センターを中心とした支援プラットフォームを構築し、次世代自動車事業への参入や、自動車産業から他産業への展開を目指す県内企業を支援する。

■ 特徴

- 次世代自動車事業への参入を目指す企業に対する支援（企業が協力して基盤技術を開発する「協調領域」への取り組みの促進など）
 - 研究開発・事業化助成
 - 企業の技術力向上のための講座や研修会、試作実習の実施
 - 工業技術研究所への試験・評価機器の整備
 - コーディネーターによる技術マッチング支援
 - 展示商談会の開催や首都圏で開催する展示会への出展支援
- 自動車産業から他の成長産業への事業展開を目指す企業に対する支援
 - 医療、航空宇宙、ロボットなど成長産業分野への参入について、技術相談から販路開拓まで一貫して支援
- 自動運転実証実験の実施
 - 県が保有する3次元点群データを活用した都市部や中山間地域等での課題解決型の実証実験

■ 経緯・状況

- 2018年4月 次世代自動車センター設立
- 2018年6月 静岡県EVシフト・自動運転化等対応研究会開催(4回)
- 2018年12月 研究会報告書を県知事に提出
- 2019年1月 自動運転実証実験開始



出典: 静岡県HP、静岡県取組事例提供資料より作成

4.ふじのくにCNFプロジェクトの推進

運営: 静岡県 所在地: 静岡県静岡市葵区(運営主体の所在地)

■ 内容

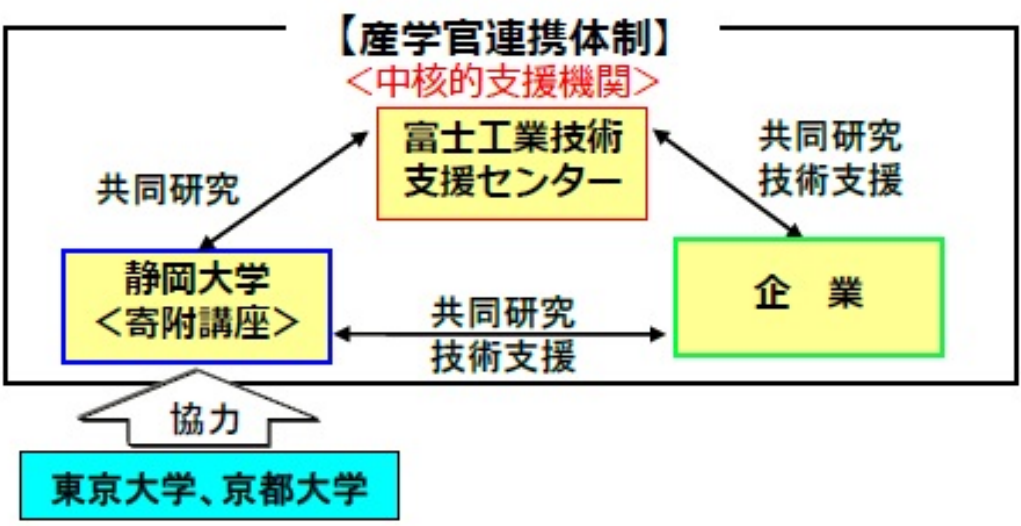
- 静岡県は、2015年6月に「ふじのくにCNFフォーラム」(平成30年1月末現在182会員)を設立し、「CNFを活用した製品開発の支援」、「研究開発の強化」及び「製造拠点の形成」を三本柱として、関連産業の創出と集積を目指している。
- 平成31年度は、中核的支援機関である静岡県富士工業技術支援センターの機能を高め、産学官連携による研究開発体制を強化する。

■ 特徴

- CNFを活用した製品開発の支援
 - ・富士工業技術支援センター内に、大学や企業が利用するCNF専用の共同研究室を設置
 - ・「ふじのくにCNFフォーラム」セミナー、CNF総合展示会の開催
 - ・コーディネーターによる相談対応や企業間、企業と大学等のマッチング
 - ・試作品開発に対する助成
 - ・企業向け実習、技術講演会の実施
- 研究開発の強化
 - ・「ふじのくにCNF寄附講座」の実施(静岡大学)
(CNF研究講座等による人材育成、富士工業技術支援センターとの連携による技術開発)
 - ・工業技術研究所への機器整備

■ 経緯・状況

- 2015年6月 ふじのくにCFNフォーラム設立
- 2017年10月 ふじのくにCFN寄附講座開設
- 2018年4月 試作品開発助成制度創設



出典: 静岡県取組事例提供資料より作成

5. マリンバイオテクノロジーを活用した産業の振興

運営: 静岡県 所在地: 静岡県静岡市葵区(運営主体の所在地)

■ 内容

- 駿河湾等の特徴ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを促進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出を図る。

■ 特徴

- マリンバイオテクノロジー研究会の開催
 - 全国のマリンバイオテクノロジーの専門家により構成
 - 主に技術的な観点から産業応用の方向性を検討
- マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会
 - 産学官金の代表者により構成
 - 研究会の議論も踏まえ、「マリンバイオ産業振興ビジョン」の策定に向け検討中
 - 静岡県がマリンバイオテクノロジーに取り組むことを県内外にアピールし、大学等の研究機関や民間企業に参画を呼びかけ

■ 経緯・状況

- 2018年11月 第1回マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会
 - 2018年12月 第2回マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会
 - 2019年3月 第3回マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会
- ※ビジョンの策定後、プラットフォームの形成や産業応用の促進に取り組んでいく



6.組込みソフトウェア技術コンソーシアム

運営: 静岡大学 所在地: 静岡県浜松市中区(運営主体の所在地)

■ 内容

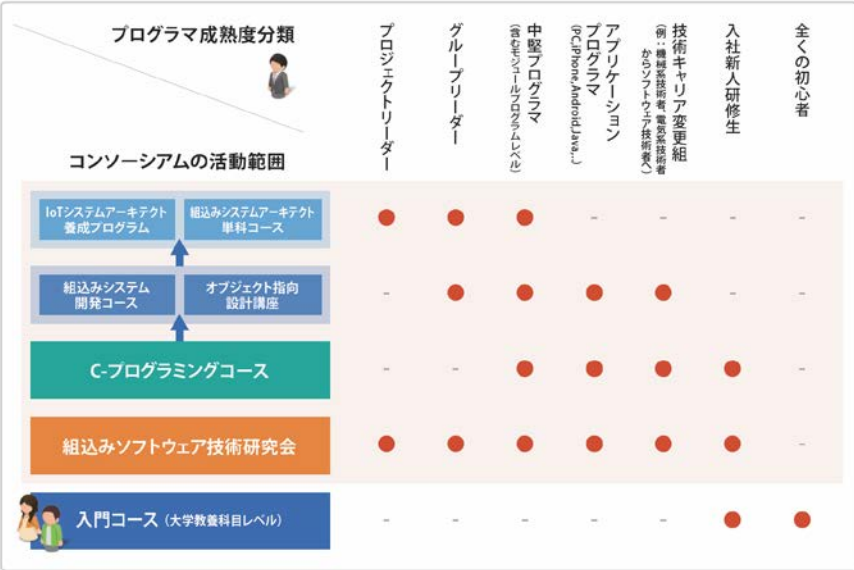
- IoT社会の進展に向けて、組込みソフトウェアの能力・品質はものづくり産業の重要技術要素である。組込みソフトの約3割を占める自動車分野では、自動運転化に向けてソフトウェアの高度化や開発力の向上が必要となる。
- 「組込みソフトウェア技術」のレベル向上を図るため、様々な講座や研究会を実施して人材育成や技術者交流、企業連携を図っている。

■ 特徴

- 静岡大学、浜松市、浜松商工会議所、地域企業が連携した事業を展開
- 大企業と中小企業間における技術力のギャップを埋め、大企業・中小企業の技術者間の連携を強化を深める
- 経営者対象のフォーラム実施により、技術の啓発、地域の技術者交流、大企業・中小企業間の連携強化を図る

■ 経緯・状況

- 2008年 文部科学省の地域再生人材創出拠点の形成プログラムに「制御系組込みシステムアーキテクト養成プログラム」が採択され、静岡大学、浜松市、浜松商工会議所、地域企業と連携したプロジェクトを5年間実施
- 2013年 地域企業の強い要請により、同プロジェクトと同じ構成員で組織する「組込みソフト技術コンソーシアム」を設立



コンソーシアムの活動方針

1 システムアーキテクト等 人材育成の継続

- 異なる技術領域を俯瞰して設計できる技術者の養成
- 参加企業の課題やニーズの把握とそれに応える人材育成
(例: テスト自動化やリファクタリング等)

2 ソフトウェア開発技術の 啓蒙・普及活動の推進

- 設計に役立ち、開発に使われる技術の推進を目指す
- モデルベース開発の普及や促進、環境の整備の支援

3 企業間特定研究課題の 検討と実行

- 企業のテーマを議論できる研究会の場
- 企業間、大学企業間の実学発展に期待
- 受講生のアフターフォロー環境の提供

7.レーザーによるものづくり中核人材育成講座

主催：光産業創成大学院大学

所在地：静岡県浜松市西区（運営主体の所在地）

■ 内容

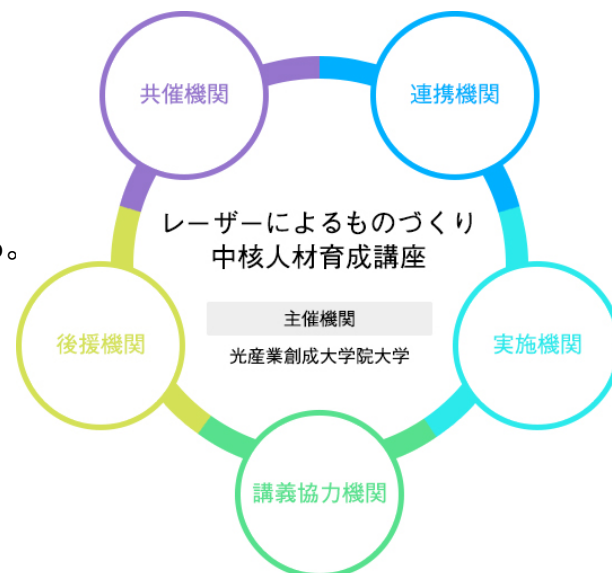
- 光産業創成大学院大学が主体となって静岡県西部地域を中心とした産学官の連携により、レーザー加工の基礎から産業応用までのレーザー加工技術の教育プログラムを開発し、総合講座として体系化し、ものづくり技術の革新をもたらすレーザー加工が産業分野へ普及促進され、光大学が目指す「光技術を使った新しい産業創成」を推進している。
- ものづくり企業の中堅技術者を主たる対象に、第4次産業革命と呼ばれる新たな産業技術動向に適合できるレーザー加工技術の実用化・事業化に必要な知識・情報・ノウハウを提供している。
- ベーシックコース(座学)、プラス実習コース(座学・実習)の2コースによるレーザーによるものづくり中核人材育成講座を実施している。

■ 特徴

- 関東経済産業局の受託事業にて、教育プログラムや教材テキストを開発
- 地域の産学官の資源等を活かした講座を実施
- 受講生企業、講師、関連機関のネットワークがレーザーを用いた新技術・新製品の開発につながる
- 企業・大学・公設試験研究機関が参画機関として、講義・実習の講師、実習会場等を協力
(光産業創成大学院大学その他、連携機関や実施機関など多くの企業、団体等により実施)

■ 経緯・状況

- 2008年度～2010年度 関東経済産業局の産業技術人材育成支援事業を受託
- 2011年度より 光産業創成大学院大学が主催機関となり、本事業を継続実施



実施体制図(出典：中核人材育成講座HP)



光産業創成大学院大学(出典：静岡県HP)

8.スタートアップアクセラレーションプログラム

運営:愛知県 所在地:愛知県名古屋市中区(運営主体の所在地)

■ 内容

- 新しい技術やアイデアを持つスタートアップ(ベンチャー企業)を募集し、5か月にわたる集中支援や、資金獲得・事業提携等につなげるための場を提供するとともに、愛知県内の既存産業企業とのマッチングを図り、新たなビジネスモデルの創出や技術革新を起こすようなエコシステムを生み出し「愛知発スタートアップ」を生み出していくためのプログラムを実施している。
- スタートアップを支援・育成するとともに、スタートアップと既存の企業とのコラボレーションにより、新しい「イノベーション」の創出に取り組んでいる。

■ 特徴

- 支援内容(メンタリング、ファンディング、コミュニティ形成、インキュベーションスペース、マッチング)
- プログラムのねらい
 - ① スタートアップ活躍の機運の醸成
 - ② 県内スタートアップの成功モデルの創出
 - ③ スタートアップの技術・アイデアを生かした県内産業のイノベーション

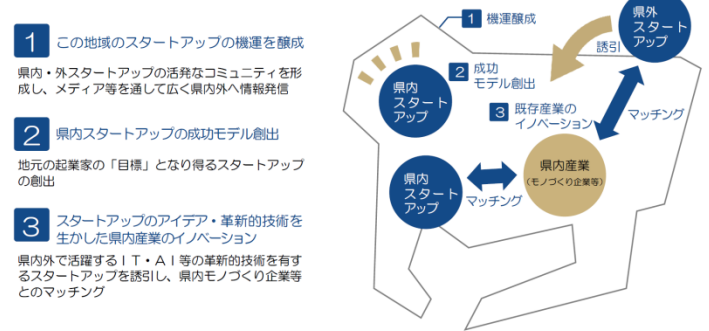
■ 経緯・状況

- 2017年度 スタートアップ・エコシステムの形成のために必要な施策・取り組みの検討開始
- 2018年4月 あいちアクセラレーター2018開始
 - ・7月～9月 ビジネスプランの募集
 - ・10月 ピッチコンテスト
 - ・11月～3月 アクセラレータープログラム(12月:中間デモデイ、3月:最終デモデイ)
- 2018年10月 Aichi-Startup戦略の発表

出典:、愛知県HP(あいちアクセラレーター2018)、愛知県取組事例提供資料より作成

メンタリング	ファンディング	コミュニティ形成	インキュベーションスペース	マッチング
先輩起業家、V C、各分野専門家等から選定するメンターがスタートアップに指導・助言を実施	スタートアップが資金獲得するための場を提供(中間・最終デモデイ等)	既存産業や支援機関と各種WS・交流会を開催することによりコミュニティ形成を促進	民間コワーキングスペース等との連携により、スタートアップの活動拠点を準備	プログラム終盤にデモデイを開催し、実用化に向け、モノづくり企業や投資家とのマッチングを実施

プログラムの支援内容



プログラムのねらい

01 スタートアップの募集・選定

委託事業受託者の保有するネットワークを活用し、県内・外を問わず10者以上のスタートアップを募集し、選定会の開催により5者程度を選定する。
〔ビジネスプランとして、県内モノづくり企業との連携を目指すものを優先〕

×

02 モノづくり企業(連携相手)の参画促進

IoT、ビッグデータ分析、AIなどの革新的な技術を活用したビジネスの導入を検討し、さらにスタートアップとのオープンイノベーションに関心を持つ県内モノづくり企業に、当事業へ参画してもらうための仕組み(発掘・マッチング)を構築する。

03 アクセラレーションプログラムの実施

スタートアップのビジネスをブラッシュアップし、モノづくり企業とのオープンイノベーションによる実製品化・実サービス化につなげるためのアクセラレーションプログラム(5か月程度)を実施。実施にあたっては下記の5つの機能を提供する。

メンタリング

ファンディング(活動費用)

インキュベーションスペース

コミュニティ形成

マッチング

プログラムの概要

9.あいちSTEM教育推進事業

運営:愛知県 所在地:愛知県名古屋市中区(運営主体の所在地)

■ 内容

- 県立高等学校において、「ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材」を育成するため、愛知県の「ものづくり産業」を維持・発展させていく優れた科学技術力をもった人材を育成する。Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4分野(STEM)に重点を置いた教育を推進する。

■ 特徴

- STEM4分野の教育課程を研究開発する「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」
- STEM教育に関する教材開発や授業を支援する「あいちSTEM教育力強化事業」
- 大学・研究機関・企業等と連携し、STEM4分野の能力向上を図る「あいちSTEM能力育成事業」
- STEM4分野の魅力を伝える小中学校・工業高校を対象とした講座を行う「あいちSTEM教育魅力発信事業」

■ 経緯・状況

- 2017～2019年度 研究指定校5校により事業開始
- 2020年度以降 全校に成果を還元
知の探究講座等の受講者拡大



10. ICT利活用産業活性化推進事業

運営：三重県

所在地：三重県津市（運営主体の所在地）

■ 内容

- ICTの急速な発展に対応して地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ（産学官80団体（2018年12月15日現在））」を中心に、産学官の連携によるプロジェクトの推進やマッチング事業の開催などにより県内の先導的な取り組み事例の創出を促進する。
- 人材育成講座並びにセミナー・相談会の開催などにより、中小企業等におけるICTの導入・利活用を推進している。
- 「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータ数は、平成31年度 累計80データを目標としている。（実績：平成29年度 59データ）

■ 特徴

- IoT推進ラボの取り組み
 - IoTプロジェクトの推進
 - IoT利活用による県産業の振興と地域の活性化に向けて、三重県IoT推進ラボ参画企業の自主的な提案に基づく先導的な取り組みを支援
 - 産学金官連携マッチングイベントの開催IoTプロジェクトの推進
 - 大学や金融機関と連携し、大学3年生向けにICT活用の現状や県内企業（特に県内ICT関連企業、ICT導入に関心・意欲がある企業）の取り組みを紹介するイベントを開催し、企業間、企業・学生間のマッチングを同時に実施
 - ICT利活用人材育成講座の開催
 - 企業現場でICT導入を担える人材を育成するため、センサー、基盤等の部品を教材に使用し、IoTネットワークシステムを組み上げる等の研修を実習形式で実施
 - ICT担い手人材の裾野拡大イベント
 - 企業現場のICT人材として即戦力となり得る女性、将来の担い手となる子どもや若者を対象とした、ICTスキル習得の動機づけとなる機会を提供
 - IoTセミナーの開催
 - 国のICT導入補助金説明会やAIセミナーを開催

■ 経緯・状況

- 2016年7月 「三重県IoT推進ラボ」の設立、「地方版IoT推進ラボ（経済産業省）」に選定
- 2016年11月 みえICTセミナー開催
- 2017年2月 第1回総会及び第1回セミナー開催
- 2018年2月 第2回総会及び第2回セミナー開催



みえICTセミナーの開催の様子

1.国内唯一の航空機システム拠点形成の推進

事業主体:長野県

所在地:長野県長野市、飯田市(事業主体の所在地)

■ 内容

- 世界的な航空需要の増加や国産リージョナルジェット開発によって国内航空機産業へ参入する企業が増える中、航空機システム産業の集積を図り日本で唯一の航空機システム拠点の実現を目指す。
- 旧飯田工業高校跡地へ、信州大学で航空機システム分野を学ぶことが出来る「信州大学航空機システム共同研究講座」、研究開発機能として「長野県工業技術総合センター航空機産業支援サテライト」、関連企業の研究開発支援として航空機システムの環境試験を行う「着氷試験機」、「防爆試験機」、「燃焼・耐火性試験機」(予定)導入により、高度人材育成、研究開発、企業の研究開発支援を進めている。

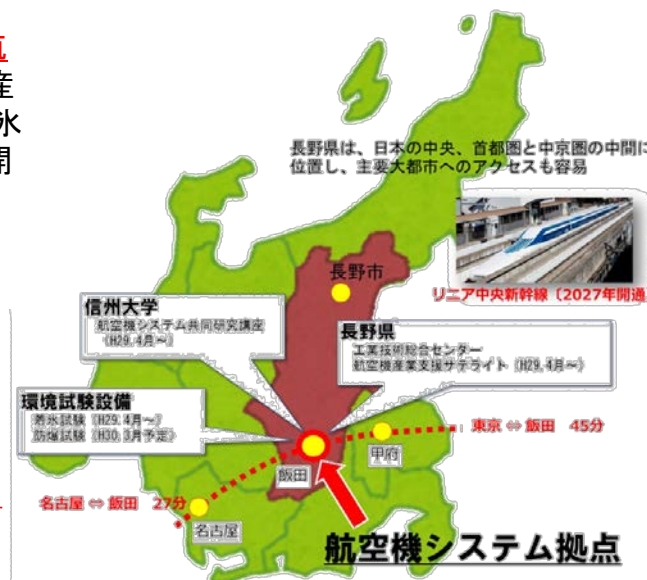
■ 特徴

- 高度人材育成機能(信州大学航空機システム共同研究講座)
信州飯田地域における航空機システム分野を中心とした新たな研究開発、飯田地域や航空機システム産業界への高度な人材の輩出を目的として、「信州大学航空機システム共同研究講座」を設置
- 研究開発機能(工業技術総合センターによる航空機産業支援)
工業技術総合センターのサテライト機能を設置し、地域の航空機産業等の技術支援のための産学官共同の研究開発を実施
- 企業の研究開発支援(航空機システムの環境試験を行う実証試験機能)
国内では試験不可だった航空機システムの環境試験を行う国内唯一の試験設備を国と連携しながら整備し、着氷試験機、防爆試験機、燃焼・耐火性試験機を利用して実験試験を行う人材の育成・確保を図る

■ 経緯・状況

- 2017年3月 着氷試験機の整備(温度・高度・湿度耐候性着氷試験槽)
- 2018年3月 防爆試験機の整備
- 2019年3月 燃焼・耐火性試験機の整備予定

出典:長野県HPより作成



航空機システム拠点(旧飯田工業高校)

2.岐阜県食品科学研究所の整備

事業主体:岐阜県

所在地:岐阜県岐阜市(事業主体の所在地)

■ 内容

- 岐阜大学敷地内に産学官連携拠点と位置付ける 岐阜県食品科学研究所を整備する。
- 食品の付加価値向上や新たな機能性食品開発とともに、食品加工・製造に関する実践的な教育・人材交流や食品関連企業等への支援を通じ、県内の食料品分野の技術競争力強化を目指している。

■ 特徴

- 地域食材等を活かした研究開発の推進
 - ・ 県内食品企業が求める食品素材の探索から、評価、試作まで一貫した支援を実施
- 食品・ヘルスケア関連企業等の支援体制の拡充
 - ・ 食品関連企業のニーズに対する技術相談、共同研究、高度分析などのフルサポート体制の構築
 - ・ 清酒などの醸造・発酵試験や、官能試験(鑑評会など)、試作品の分析や味・色・香りなどの評価を実施
- 実践的教育・人材交流による専門人材育成の推進
 - ・ 企業の社員や県の職員による食品加工・製造などの実践的教育カリキュラムの強化、社会人技術者の学位取得など知的支援の推進
 - ・ 施設内にサロンを設置し、企業や大学、県技術職員が気軽に議論や相談できる環境を整備

■ 経緯・状況

- | | |
|---------------|---------|
| ● 2016年度 | 基本・実施設計 |
| ● 2017～2018年度 | 建築工事 |
| ● 2019年度 | 開所 |



岐阜県食品科学研究所 イメージ

3.AOIプロジェクトの推進

運営: 静岡県 所在地: 静岡県静岡市葵区(運営主体の所在地)

■ 内容

- 2017年8月に沼津市に開所した「AOI-PARC」を拠点に、先端的な科学技術の活用による革新的な栽培技術開発や品種開発を進め、農業の飛躍的な生産性向上を図るとともに、産学官金の参画を得て、農業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。

■ 特徴

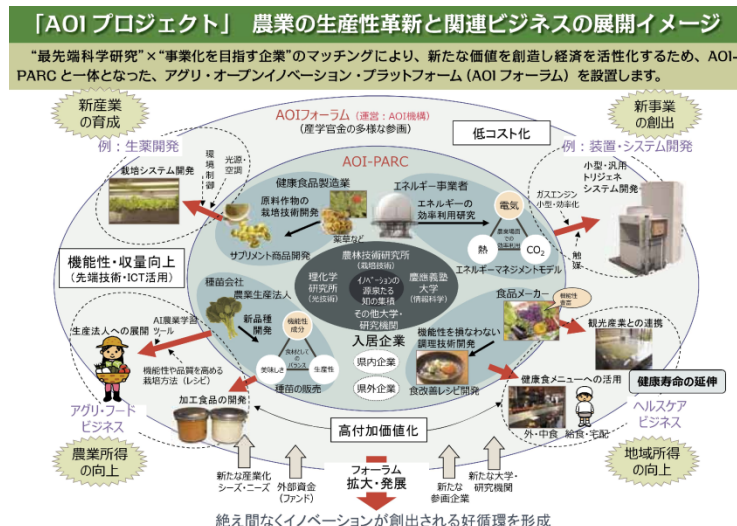
- イノベーション拠点(AOI-PARC)
 - 東海大学旧校舎を改修
 - 実験装置、分析・計測機器、レンタルラボを設置
- イノベーションの源泉たる知の集積
 - AOI-PARCに学術・研究機関研究者を集結(農林技術研究所、慶應義塾大学、理化学研究所、(一社)アグロメディカルフーズ研究機構)
 - 連携した革新的技術開発を推進
- 民間事業者の研究開発の促進
 - 民間事業者が拠点機能を活用して研究開発を実施
- 産学官金連携による事業化促進
 - (一財)アグリオープンイノベーション機構によるオープンイノベーションの場「AOIフォーラム」の運営
 - コーディネーター等の専門人材によるフォーラムを通じたマッチング支援

■ 経緯・状況

- 2016年度 AOI-PARCを活用して、自らが行う研究開発テーマの公募
先端的農業モデルとなり得る事業を公募
- 2017年度 AOI-PARC開所
- 2018年度 実証研究施設の整備(太陽光利用型・高度複合環境制御施設)



AOI-PARC外観



AOIプロジェクト農業生産性革新と関連ビジネスの展開イメージ

4.産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」

運営：静岡県 所在地：静岡県静岡市葵区

■ 内容

- 静岡県独自の産業成長戦略に基づいて2015年4月、新たな事業展開に積極的に挑む地域企業を官民協働でサポートするための産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を立ち上げた。センターに設置した「アドバイザリー・ボード」を開催するなど、優れた技術や製品等を持った本県経済を牽引し得る地域企業を集中的に支援している。

■ 特徴

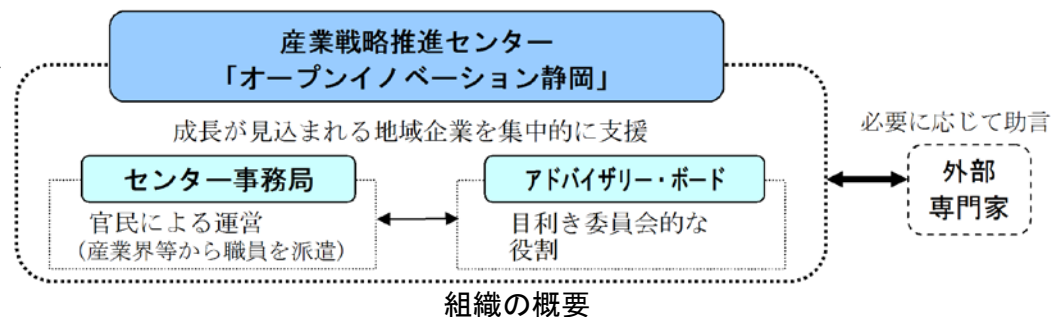
- 静岡県の有力企業や産業支援機関の代表者など8人で構成されるアドバイザリー・ボードを設置し、支援企業に対して経営者の視点から各社の事業に対する有益なアドバイスを実施
- 毎年延べ200社以上の中堅企業の経営者層への訪問を重ね、個々の企業の課題解決のための具体的な支援を展開

■ 経緯・状況

- 2015年4月 オープンイノベーション静岡設立
- 2015年4月～2019年1月末 アドバイザリー・ボードで助言した企業数：31社
- 2018年度 ひと・しごと創生塾の支援数：6社
- 2018年5月～2019年1月末 販売戦略支援ワンストップ相談窓口「売れるものづくりサポートセンター」でのマーケティング実務家による助言の実施など、販路開拓・拡大を支援した企業数：15社



アドバイザリー・ボードの様子



5. 静岡新産業集積クラスターの推進

運営：静岡県 所在地：静岡県静岡市葵区（運営主体の所在地）

■ 内容

- 次世代のリーディング産業の創出と育成を図るファルマバレー（医療・健康）、フーズ・サイエンスヒルズ（食品・化成品等）、フォトンバレー（光・電子技術）の3つの産業集積プロジェクトを静岡新産業集積クラスターとして推進し、県内企業による新たな事業や製品の創出を促進することで、未来につながる産業構造を構築していく。

■ 特徴

- ファルマバレー（医療・健康関連産業集積）プロジェクト

県東部では、医薬品・医療機器の合計生産金額が7年連続日本一である本県の強みを活かし、「世界一の健康長寿県の形成」を目指して、ファルマバレーセンター、県立静岡がんセンターを中核に産学官金のネットワークを構築し、医療・健康関連産業の集積を図る

【主な施策】ファルマバレーセンターによる地域企業の支援（医療・健康分野への新規参入促進、製品開発支援）、静岡県立大学創薬探索センターでの創薬探索研究の推進、大規模治験ネットワークの構築

- フーズ・サイエンスヒルズ（食品関連産業集積）プロジェクト

県中部では、食品やライフサイエンス分野で優れた研究実績を持つ静岡県立大学などと連携して、多彩で高品質な農林水産物等の地域素材を活用した機能性表示食品等の製品開発や、全国トップクラスの県産化粧品品の輸出や生産の拡大に向けた支援を行い、**食品関連産業の集積を図る**

【主な施策】地域企業による新製品開発の支援、総合食品学講座、県産農林水産物を活用した化粧品素材の開発

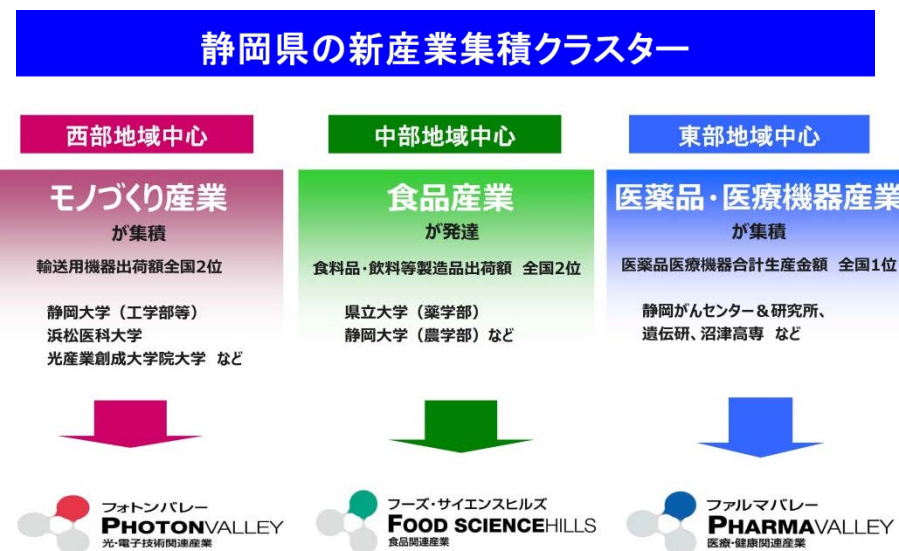
- フォトンバレー（光・電子技術関連産業集積）プロジェクト

県西部では、産学官金の連携による光・電子技術の研究開発、販路開拓、人材育成など一貫した支援により、地域企業の参入や事業化を促進し、**光・電子技術関連産業の集積を図る**

【主な施策】大学等と連携した試作品開発支援（A-SAP）の実施、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点の取り組みへの支援、レーザーによるものづくり中核人材育成講座

■ 経緯・状況

ファルマバレー	フーズ・サイエンスヒルズ	フォトンバレー
2003年 ファルマバレーセンター開設	2009年 フーズ・サイエンスセンター開設	2000年 地域集結型協同事業（県・JST）スタート
2011年 第3次戦略計画策定	2015年 第2次戦略計画策定	2017年 フォトンビジョン策定
2017年 新法人設立		フォトンバレーセンター開設



6.愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の整備

事業主体:愛知県

所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 2019年8月開業に向けて、愛知県常滑市の空港島に愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)を整備する。
- 展示場運営として初のコンセッション方式を採用し、民間事業者の創意工夫をより強く引き出し、ローコストで高いサービス水準を実現する。
- 運営事業者である「愛知国際会議展示場(株)」の代表出資企業であるフランスのGL eventsは、世界トップクラスの展示会の主催・運営企業である。
- GL eventsの国際的なネットワークとノウハウを十分に発揮し、日本では未開催の展示会やイベント誘致、新たな展示会の企画実施により、新たな展示会産業の創出を目指す。

■ 特徴

- 延べ面積約9万㎡(うち、展示ホール6万㎡、会議室等)であり、日本最大級
- 日本初の国際空港直結型の展示場である特色を活かし、国内外から集客
- 日本唯一の常設保税展示場として、海外出展者の関税や消費税などの負担軽減

■ 経緯・状況

- 2017年9月 着工
- 2018年4月 運営事業者「愛知国際会議展示場(株)」とコンセッション実施契約を締結
- 2019年8月 開業予定

出典:愛知県国際展示場HPより作成



愛知県国際展示場



愛知県国際展示場周辺エリア

7. 東京大学と三重県との連携・協力の実施及び 東京大学「地域未来社会連携研究機構」の三重県内におけるサテライト拠点の設置

事業主体：三重県、東京大学 所在地：三重県四日市市、東京都

■ 内容

- 東京大学と三重県は、地域の課題対応のための研究や人材交流と育成、社会実装などについて相互に連携・協力する包括的な協定を締結した。
- 東京大学では、地域の課題解決に関わる部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することにより、「研究」「地域連携」「人材育成」で相乗効果を発揮することを目的として「地域未来社会連携研究機構」を設置した。同機構は、**三重県をフィールドとした共同研究やワークショップ等を実施**するため、全国初となるサテライト拠点を2019年2月に三重県四日市市内に設置した。

■ 特徴

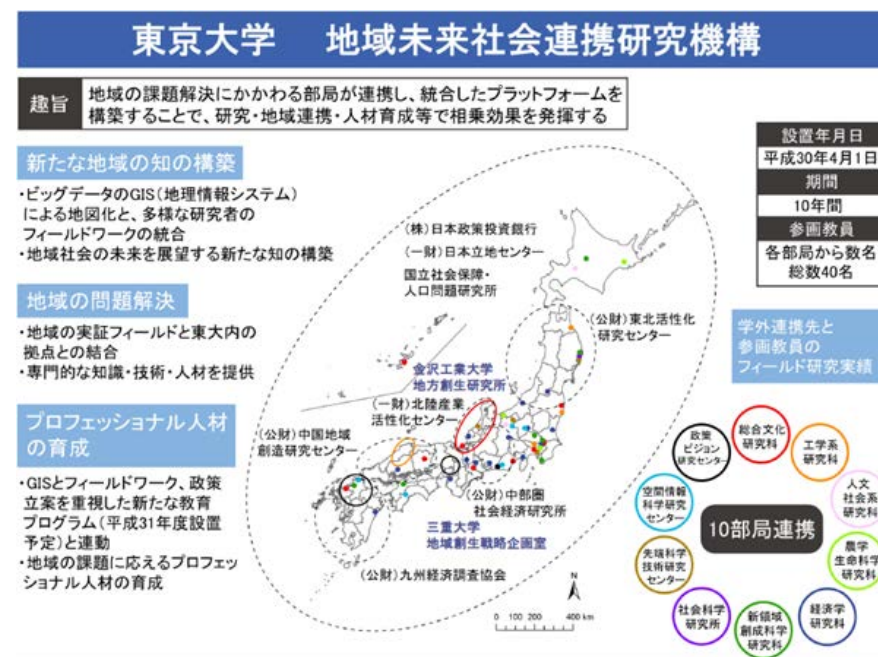
- 東京大学「地域未来社会連携研究機構」は、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合した新たな「地域の知」の構築に向けて取り組む
- AIやビッグデータを活用した生産性向上など、三重県が有する様々な資源や課題を東京大学の多様な研究分野と結び付け、Society5.0を先取りするような成果が得られることを期待
- 「三重サテライト拠点」が設置されるユマニテックプラザには、高度人材イノベーションセンター（AMIC）※、三重大学地域拠点サテライト（北勢サテライト）も入る予定であり、産学官や高等教育機関相互の連携を促進

また、連携により県内大学等の魅力向上を期待

※北勢地域において、多様な連携による研究開発を促進するとともに、中小企業の課題解決支援や人材育成を行うことで競争力のある高付加価値型産業に転換していくための拠点的施設として、2008年に県と（公財）三重県産業支援センターが設置

■ 経緯・状況

- 2018年4月 東京大学「地域未来社会連携研究機構」設置
- 2018年11月 協定締結
- 2019年2月 「三重サテライト拠点」設置



東京大学「地域未来社会連携研究機構」概要

1. 名古屋港

運営: 名古屋港管理組合(港湾管理者)

所在地: 名古屋市港区・中川区、東海市、知多市、弥富市、飛島市

■ 内容

- 名古屋港は、愛知県の4市1村にまたがる、国際拠点港湾である。

■ 特徴

- 中部地域のものづくり産業を物流面で支えている。

【長期構想「名古屋港の針路」】

《物流分野》 グローバルロジスティクスの港

- 世界で活躍するものづくり産業や人びとの豊かな暮らしを支える、グローバルロジスティクスにおける中枢拠点の港をめざす

《産業分野》 ものづくりの港

- 高い国際競争力を持つ、新たなものづくり基盤の港をめざす

《交流分野》 夢のふくらむ港

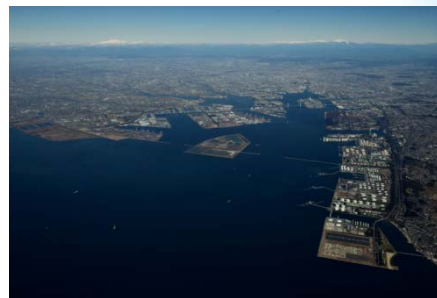
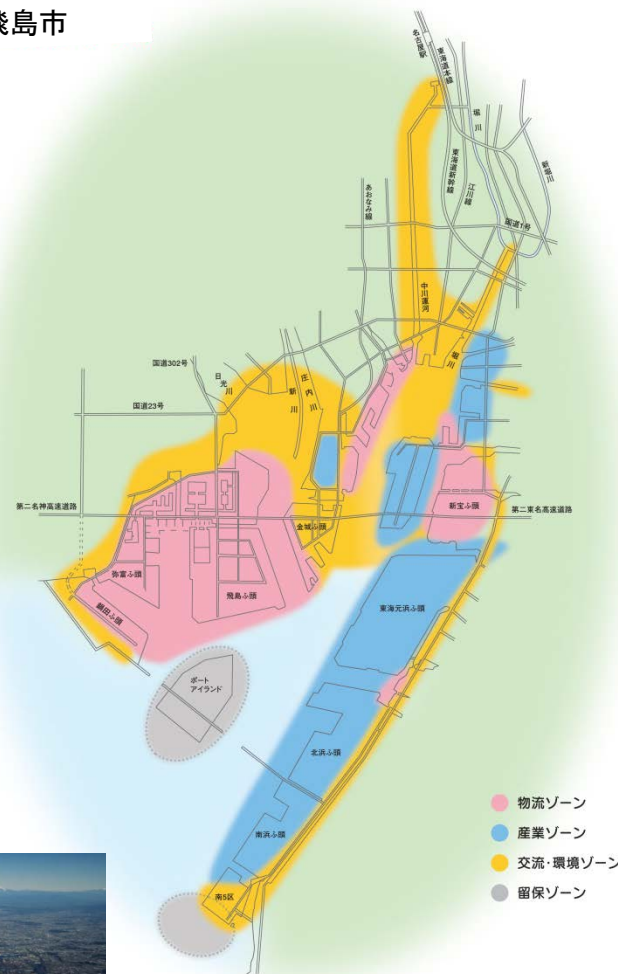
- 港に集うあらゆる人びとに親しまれる、夢のふくらむ港をめざす

《環境分野》 環境にやさしい港

- さまざまな面で環境に配慮する、環境にやさしい港をめざす

《安全分野》 安全な港

- 安心な暮らしや安定した産業活動に貢献する、安全な港をめざす



空間利用のゾーニングのイメージ

名古屋港

2. 四日市港

運営：四日市港管理組合（港湾管理者）

所在地：三重県四日市市、川越町

■ 内容

- 四日市港は、三重県四日市市・川越町にまたがる、国際拠点港湾である。

■ 特徴

- 中部圏における代表的な国際貿易港として、また、我が国有数の石油コンビナート等を擁するエネルギー供給基地として重要な役割を担う
- 四日市港長期構想において基本理念と3つの将来像（①背後圏産業の発展を支えるみなと・四日市港、②都市・住民とともにあるみなと・四日市港、③環境にやさしいみなと・四日市港）を定め、それらの実現に向けて、四日市港港湾計画で基本方針を策定

【四日市港港湾計画の基本方針】

- 産業港湾としての機能の強化
 - ・コンテナ貨物の取扱いを集約化し、効率的な貨物取扱いの実現
 - ・船舶の大型化に対応するため、外貿バルク貨物取扱機能の強化
 - ・効率的な完成自動車輸送を実現するため、外内貿貨物の取扱機能の集約化
- 文化や景観を活かし、親水性のある、人々が集い、憩える港湾空間の創出
- 四日市港内の貴重な自然環境を次世代に継承するため、干潟等を保全
- 災害時の経済活動を支え、物資の緊急輸送等のため、大規模地震対策の強化
- 港湾と背後地域の連絡、港湾内の円滑な交通のため、臨港交通体系の充実

■ 経緯・状況

- 1899年8月 四日市港開港
- 1952年2月 特定重要港湾の指定（※2011年 国際拠点港湾に名称変更）
- 2004年 伊勢湾（名古屋港、四日市港）としてスーパー中枢港湾の指定
- 2018年代前半 四日市港港湾計画書（2011年4月改訂）の目標年次
- 2028年代前半 四日市港長期構想（2009年8月策定）の目標年次（概ね20年後を想定）



四日市港



将来の空間利用ゾーニング
（四日市港長期構想より）

3. 清水港

運営：静岡県 所在地：静岡県静岡市清水区

■ 内容

- 清水港は、静岡市清水区に位置する、国際拠点港湾である。

■ 特徴

- 国際貿易港及び観光拠点として、豊富な観光資源と魅力あるウォーターフロントを活かした世界や全国と繋がる国際・広域観光交流拠点づくりを推進
- 清水港ポートセールス実行委員会（清水港利用促進協会、静岡市及び県で組織）を通じたポートマーケティング活動、RORO船利用者説明会による清水港の利用促進、国土交通省認証を受けた山梨県・長野県との協力体制を盛り込んだ清水港の「農水産物輸出促進計画」に基づく農産物の輸出拡大に向けた情報提供等を実施

【駿河湾港整備基本計画における清水港の方向性】

- 【物流・産業】駿河湾の中心に位置する静岡県の国際ゲートウェイ
 - ・オール静岡県と内陸県をターゲットとしたコンテナの国際物流拠点
 - ・県内産業の国際競争力強化に向けた航路の維持・拡充（欧米基幹航路・アジア域内航路）
 - ・世界的なバルク船舶の大型化への対応
- 【防災・危機管理】静岡県中部の防災拠点
 - ・地震・津波対策の強化と清水港BCPの策定
 - ・石油配分基地の供給機能の維持
 - ・県都を支える緊急物資輸送機能の強化
 - ・首都圏被災時のバックアップ体制の構築
 - ・産業活動継続のための外内貿コンテナ機能の維持
- 【交流・生活・環境】世界や全国と繋がる国際・広域観光交流拠点
 - ・“ふじのくに”の海の玄関機能の拡充
 - ・水際線開放の促進と親水空間の拡充
 - ・港内環境の向上、環境負荷の低減
 - ・建設発生土の受入空間の確保
 - ・広域観光ネットワークの核としての機能拡充

■ 経緯・状況

- 1899年8月 清水港開港
- 1952年2月 特定重要港湾の指定（※2011年 国際拠点港湾に名称変更）
- 2014年4月 駿河湾港整備基本計画の策定し、概ね5年後～30年後の整備プロジェクトを位置づけ
- 2017年7月 国際旅客船拠点形成港湾の指定

出典：静岡県清水港管理局HPより作成



清水港



清水港の空間利用構想図
（駿河湾港整備基本計画より）

4. 伏木富山港

運営：富山県（港湾管理者） 所在地：（伏木地区）高岡市・射水市（富山地区）富山市、（新湊地区）射水市・高岡市

■ 内容

- 伏木富山港は、伏木地区、富山地区、新湊地区の3地区で形成され、国際拠点港湾に指定されているほか、日本海側の「総合的拠点港」、国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ（背後観光地クルーズ）の「機能別拠点港」にも選定されている。

■ 特徴

- 21世紀を展望した港湾計画に基づき、国際貿易の拠点港にふさわしい「高度な港湾機能を備えた快適で親しまれる港」を目指す

【基本方針】

- ①伏木、富山、新湊の3地区の適切な機能分担 ②大型船に対応するための外港計画の推進
- ③港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備 ④適切な港湾空間の形成を図るための内港部の再整備

【地区別整備方針】

- 伏木地区（伏木港）
 - ・外港建設の促進 ・河口港の宿命である維持浚渫からの脱却 ・危険物取扱施設の市街地からの分離
 - ・船舶の大型化への対応（-14m岸壁の整備） ・港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備
 - ・伏木の街づくりと連携し魅力あるウォーターフロントの創出
- 富山地区（富山港）
 - ・富岩、岩瀬、住友の3運河など既存施設を活用した魅力あるウォーターフロントの再整備
 - ・港湾と背後地域を有機的に結ぶ臨港道路の整備
- 新湊地区（富山新港）
 - ・外内貿物流機能の充実・強化
 - ・海王丸パークの機能充実、賑わいのあるウォーターフロントの創出

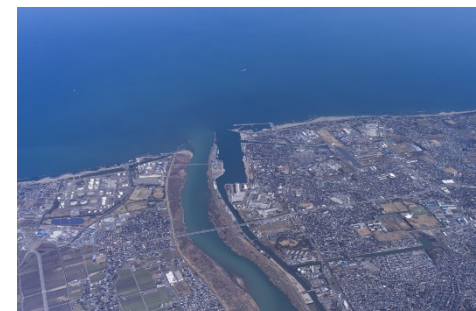
■ 経緯・状況

- 1899年 伏木港開港
- 1939年 富山港開港
- 1951年 伏木港と富山港の統合、伏木富山港に改称、重要港湾に指定
- 1968年 富山新港（伏木富山港新湊地区）開港
- 1986年 特定重要港湾に指定（※2011年 国際拠点港湾に名称変更）
- 2011年 日本海側の「総合的拠点港」、「機能別拠点港」に選定

出典：富山県土木部港湾課HP、国土交通省北陸地方整備局伏木富山港湾事務所HPより作成



伏木地区



富山地区



新湊地区

5. 衣浦港

運営：愛知県（港湾管理者）

所在地：愛知県半田市、碧南市、刈谷市、西尾市、高浜市、東浦町、美浜町、武豊町（5市3町）

■ 内容

- 衣浦港は、5市3町にまたがる、重要港湾である。

■ 特徴

- 広域に渡って物流・生産活動を支える工業港で、地域のエネルギー供給拠点や愛知のものづくりを支える拠点としての役割を担っている。
- 衣浦港港湾計画書において、「地域と共に穀（こしき）となって発展する元気な港」を将来像として基本方針を策定
（※穀（こしき）とは、車輪の中心部分のこと。5市3町が一丸となって衣浦港の発展に取り組む概念を表現）

【衣浦港港湾計画書の基本方針】

□ 【物流・産業】～知多・西三河地域の産業を支える物流拠点としての港づくり～

- ・ばら積み貨物の取扱拠点として、大型化した船舶に対応するとともに、老朽化した埠頭の再編・集約及び不足する埠頭用地を確保し、港湾利用者の使いやすさに配慮した港湾機能の確保
- ・臨海部の産業活動を支援するとともに、将来の衣浦港への要請にも対応可能な港湾空間の確保
- ・背後圏とのアクセスを強化するために、背後圏の道路整備と連携した臨港交通体系の充実
- ・港湾の競争力強化を目指して、民の視点を取り入れた効率的な港湾運営の推進

□ 【交流・環境】～豊かな地域資源を活かした快適な港づくり～

- ・歴史的・文化的・産業的な地域資源を活かした親しまれる港湾空間の形成
- ・自然環境及び漁業活動との共生を継続し、豊かな環境を健全な状態で将来世代に継承
- ・浚渫土砂・廃棄物等の有効活用（産業活動を支援する用地造成や干潟造成などの環境改善）

□ 【安全・安心】～災害に対して粘り強い港づくり～

- ・災害発生時の背後圏への緊急物資輸送に必要な耐震強化岸壁の整備水準の確保
- ・風水害に対して地域の安全と港湾活動の継続を可能にするため台風・高潮・津波対策の推進
- ・港湾施設の計画的な維持管理を行い、必要な港湾機能の確保

■ 経緯・状況

- 1899年 武豊港開港
- 1957年 8港が衣浦港として統合、重要港湾の指定
- 2010年 重点港湾の選定
- 2018年代後半 衣浦港港湾計画書（2014年3月改訂）の目標年次



衣浦港

6. 三河港

運営: 愛知県(港湾管理者) 所在地: 愛知県豊橋市、田原市、蒲郡市、豊川市

■ 内容

- 三河港は、愛知県東部の4市にまたがる、重要港湾である。

■ 特徴

- 自動車関連産業が周辺地域に集積しており、日本を代表する自動車流通港湾として重要
- 三河港港湾計画書において、三河港の産業競争力を強化するとともに、「物流・産業」、「人流・交流」、「環境・生活」、「安全・防災」の4つの機能が融合した魅力あるみなとを実現し、「地域の持続的な発展」を推進することを目的に基本方針を策定

【三河港港湾計画書の基本方針】

- 【物流・産業】国際的な物流・産業拠点の形成
 - ・自動車流通港湾として更なる機能の拡充 ・近海航路、東南アジア航路を対象としたコンテナ貨物も取り扱える多目的国際ターミナルの展開
 - ・自動車関連企業や物流関連企業からの用地需要に対応する新たな産業用地の確保 ・民間企業の要請に対応し、産業拠点としての機能強化
 - ・背後の交通ネットワークと円滑な交通を可能とする臨港道路を計画し、物流活動・都市活動の支援
- 【人流・交流】魅力ある質の高い生活環境空間の創出とみなとまちづくりの推進
 - ・市民が憩い、潤うことができるような交流拠点やレクリエーション空間の確保
- 【環境・生活】環境共生・循環型社会づくりへの貢献
 - ・三河湾の多様な生態系を維持し、人と自然の豊かな触れ合いの場が確保された水辺空間の創出
 - ・地域への環境影響を緩和する緑地空間を整備し、良好な港湾環境の保全・創出
 - ・市町村等からの要請に対応し、海域において廃棄物処分場のための空間の確保
 - ・自動車の生産から廃棄・再生まで対応できるようリサイクル物流について施設及び用地の確保
- 【安全・防災】地域への安全・安心の提供
 - ・災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、大規模地震対策の推進
 - ・風水害に対して地域の安全と港湾活動の継続を可能にするため、台風、高潮対策の推進

■ 経緯・状況

- 1962年 西浦、蒲郡、豊橋、田原の4港を三河港として統合
- 1964年 重要港湾の指定
- 1997年 港則法による田原港、豊橋港、蒲郡港が合併され、三河港(特定港)となる
- 2018年代前半 三河港港湾計画書(2011年4月改訂)の目標年次



三河港

7. 尾鷲港

運営：三重県（港湾管理者）

所在地：三重県尾鷲市

■ 内容

- 尾鷲港は、三重県東紀州地域のほぼ真ん中に位置する、重要港湾である。

■ 特徴

- リアス式海岸による天然の良港として発展し、古くから木材及び漁獲物の集積地として重要な役割を果たす
- 尾鷲港港湾計画書において、背後地域の産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献するとともに、物流・交流・環境・安全と多岐にわたる役割を担う港湾を実現することを目指して基本方針を策定
- 南海トラフ地震等の大地震に備え、耐震強化岸壁を整備

【尾鷲港港湾計画書の基本方針】

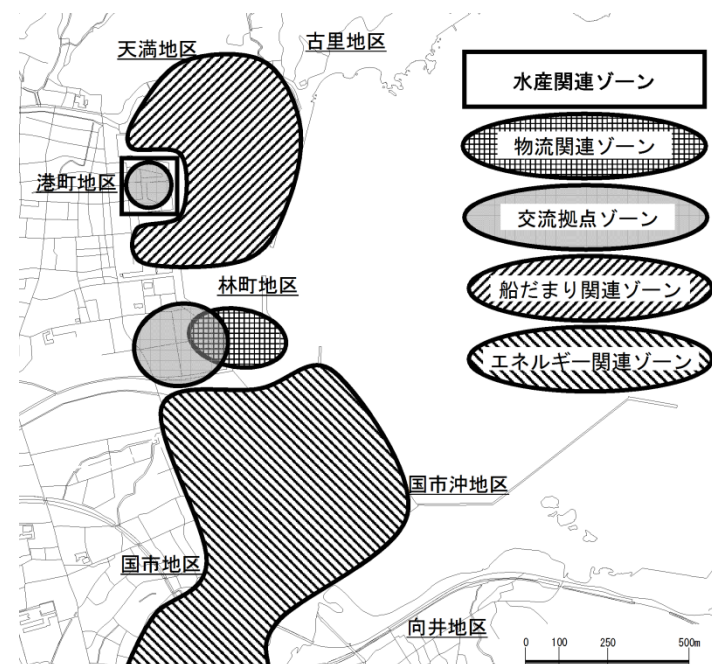
- 船舶の大型化等に対応して、公共埠頭の機能向上を図るとともに、人流と物流を分離し、安全性の向上
- 専門貨物取扱企業の近年の事業形態等の変化を勘案して計画の見直し
- 快適で魅力ある水辺空間の創出を図り、港の賑わいや交流人口の増大へ寄与
- 災害発生時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、防災機能の強化
- 安全で機能的な港湾利用を促進するため、既存施設の有効活用により各種小型船の適切な収容

■ 経緯・状況

- 1936年 第1防波堤の完成
- 1966年 尾鷲港開港
- 1967年 重要港湾の指定
- 2018年代半ば 尾鷲港港湾計画書（2007年7月改訂）の目標年次



尾鷲港



尾鷲港の港湾利用のゾーニング図

8. 津松阪港

運営：三重県（港湾管理者）

所在地：三重県津市、松阪市

■ 内容

- 津松阪港は、県のほぼ中央部に位置する、重要港湾である。

■ 特徴

- 背後には津市をはじめ県内有数の人口・産業の集積地域が広がっており、セメント、砂・砂利、金属類などの内貿貨物を中心に、中南勢地域の流通拠点として大きな役割を果たす
- 中部国際空港への海上アクセス拠点「津なぎさまち」や、大口地区耐震強化岸壁などの施設により様々な役割を担う
- 津松阪港港湾計画書において、背後圏の発展に伴う物流機能の強化・拡充、中南勢地域の産業基盤の拡充、豊かな自然環境の保全等の多様な要請に対処することを目的に基本方針を策定

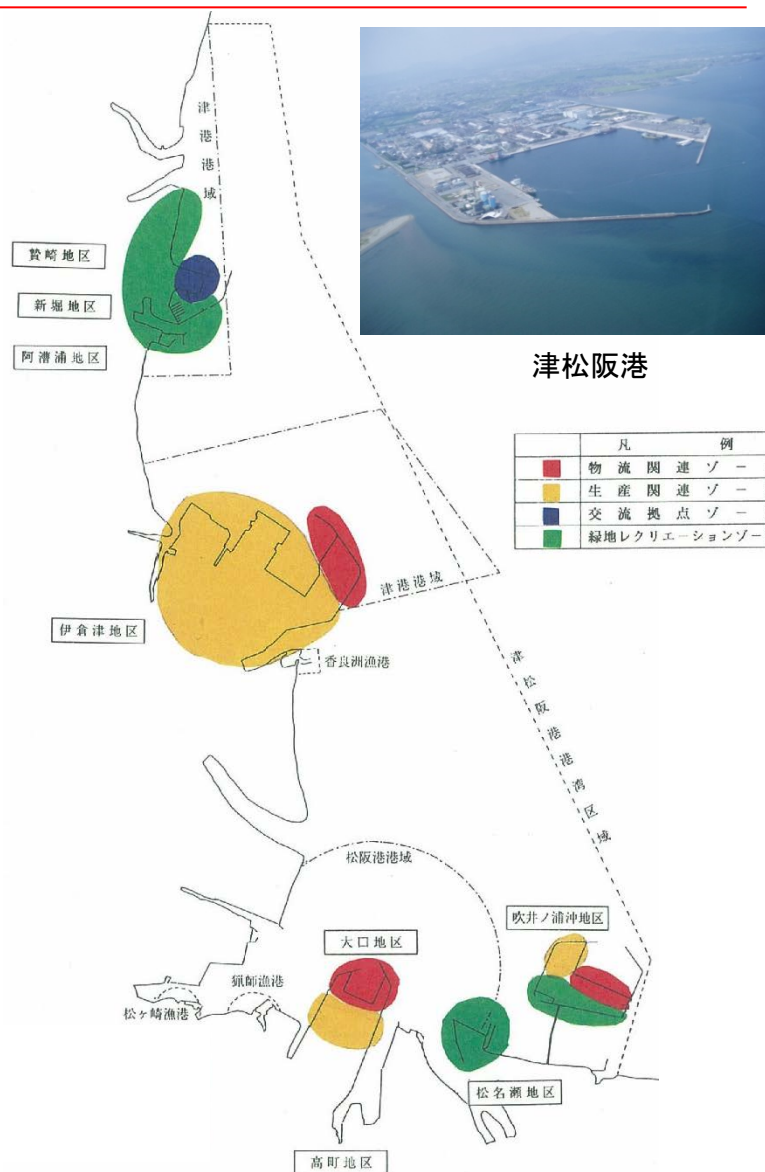
【津松阪港港湾計画書の基本方針】

- 中南勢地域を背後圏とする物流拠点として、物流需要の増大、物流の近代化に対応するため、物流機能の強化・充実
- クルージング需要及び海洋性レクリエーション需要の増大に対応するため、旅客船ふ頭、マリナーを中心とするレクリエーション基地の整備
- 港湾の自然環境の保全と快適な環境の創出を図るため、臨海部の特性を生かした親水空間の確保及び地域住民等の交流に配慮した緑地、人工海浜等の整備
- 地域の産業発展に資するための工業用地の確保、漁船等を適正に收容するための小型船だまりの整備、港湾の円滑な交通を確保するための臨港道路の整備

■ 経緯・状況

- 1922年 津港：内務省指定港湾
- 1930年 松阪港：内務省指定港湾
- 1952年 津港、松阪港：地方港湾の指定
- 1971年 津、松阪の2港を合併して津松阪港の設立、重要港湾の指定
- 2005年 津松阪港港湾計画書（1995年3月改訂）の目標年次

出典：三重県港湾・海岸課HPより作成



津松阪港の港湾利用のゾーニング図

9. 御前崎港

運営：静岡県（港湾管理者）

所在地：静岡県御前崎市、牧之原市

■ 内容

- 御前崎港は、静岡県の2市にまたがる、重要港湾である。

■ 特徴

- 周辺には輸送機械や電気機器、楽器等の企業が立地し、県中西部地区の産業・経済の発展に貢献
- 県西部のものづくり産業を支える物流拠点としてコンテナやRORO等の物流機能の強化・拡充を進めるとともに、海洋性レクリエーション施設や水産観光施設、風力発電施設等の多様な交流資源を活かした賑わい空間づくりを推進

【駿河湾港整備基本計画における御前崎港の方向性】

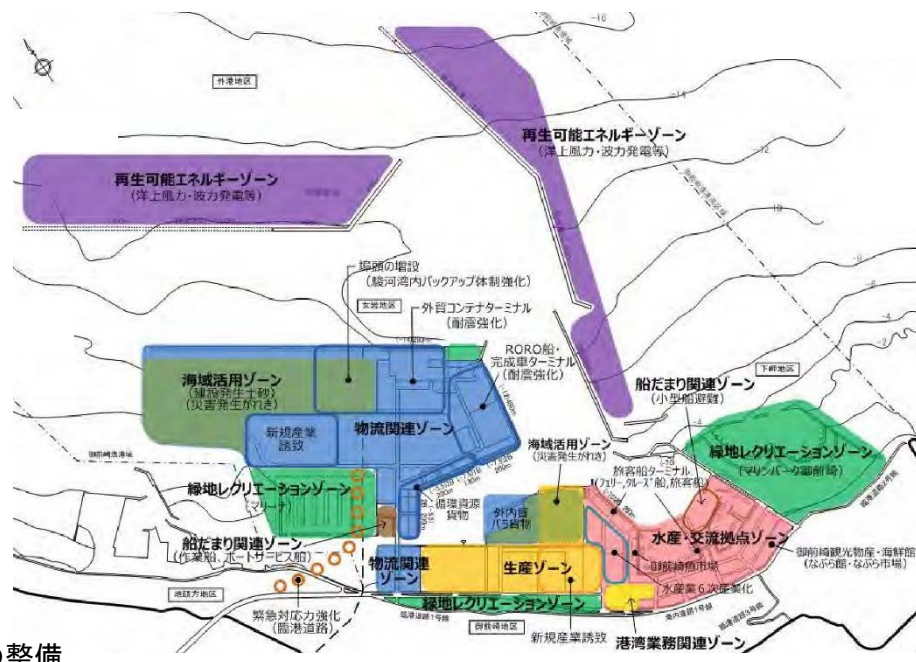
- 【物流・産業】県西部のものづくり産業を支える物流拠点
 - ・特定のニーズを掘りおこす航路サービスの提供
 - ・背後圏産業を支える完成自動車の輸出拠点
 - ・内貿ユニットロードの拠点
- 【防災・危機管理】静岡県西部の防災拠点
 - ・地震・津波対策の強化と御前崎港BCPの策定
 - ・背後地の緊急物資輸送機能の強化
 - ・利用企業の活動継続のための物流機能の維持
- 【交流・生活・環境】自然を活かした海洋性レクリエーション拠点
 - ・“ふじのくに”の海洋レジャー拠点としての機能拡充
 - ・駿河湾海上観光ネットワークの基地の確保
 - ・観光交流機能の拡充
 - ・建設発生土の受入空間の確保
 - ・再生可能エネルギー施設の導入空間の確保

■ 経緯・状況

- 1936年 避難港の指定
- 1951年 地方港湾の指定
- 1975年 重要港湾の指定
- 2014年 駿河湾港整備基本計画の策定⇒御前崎港の概ね5年後～30年後の整備
- 2015年 みなとオアシスの認定プロジェクトを位置づけ



御前崎港



御前崎港の空間利用構想図（駿河湾港整備基本計画）

10. 田子の浦港

運営：静岡県（港湾管理者）

所在地：静岡県富士市

■ 内容

- 田子の浦港は、富士市に位置する、重要港湾である。

■ 特徴

- 周辺には製紙、化学工業等の製造業、石油配分基地等が多く立地し、企業の原材料の供給港など、国際海上輸送網及び国内海上輸送網の拠点として貢献
- 県東部の産業を支えるバルク貨物の拠点港として物流機能の強化を進めるとともに、世界遺産の富士山や間近で見られる大型貨物船の航行シーン等の独自の景観と水産業を活かした賑わい空間づくりを推進

【駿河湾港整備基本計画における田子の浦港の方向性】

□ 【物流・産業】県東部の産業を支えるバルク貨物の拠点港

- 背後産業の原材料・エネルギーの輸入供給拠点
- 清水港の連携による穀物輸送の拠点化

□ 【防災・危機管理】静岡県東部の防災拠点

- 地震・津波対策の強化と田子の浦港BCPの策定
- 背後地の緊急物資輸送機能の強化 ・石油配分基地の供給機能の維持
- 背後産業の活動継続のための物流機能の維持

□ 【交流・生活・環境】環境再生モデル港湾、地域アメニティ拠点

- 水産業を核としたにぎわい空間の創出
- 駿河湾海上観光ネットワークの基地の確保
- 環境保全事業の拡充・推進 ・地域の憩いの空間の拡充

■ 経緯・状況

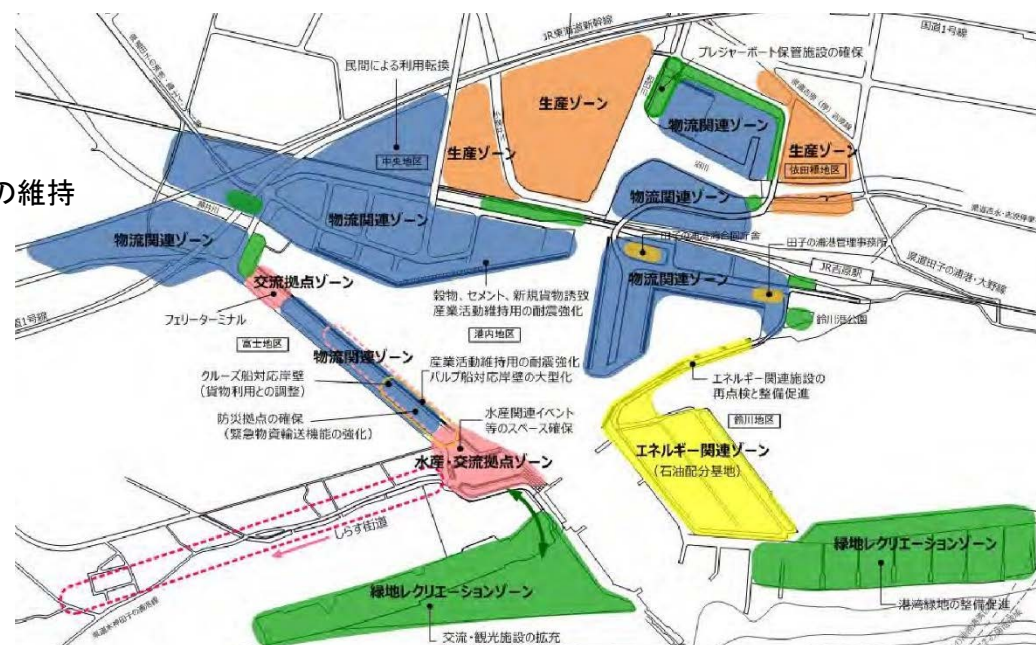
- 1961年 田子の浦港開港
- 1964年 重要港湾の指定
- 1982年 港則法による特定港の指定
- 2014年 駿河湾港整備基本計画の策定

⇒田子の浦港の概ね5年後～30年後の整備プロジェクトを位置づけ

出典：静岡県田子の浦港管理事務所HPより作成



田子の浦港



田子の浦港の空間利用構想図
(駿河湾港整備基本計画より)

11. 中部国際空港

運営：中部国際空港株式会社

所在地：愛知県常滑市

■ 内容

- 中部国際空港は、常滑市の沖合約1.5kmの人工島に位置する、拠点空港（会社管理空港）である。

■ 特徴

- 日本と世界を結ぶ国際拠点空港として重要な役割を果たす
- 滑走路は3,500m×60m、24時間運用可能
- ユニバーサルデザインを追求し、快適な移動を実現した空港施設
- 空港利用促進のための様々な取り組み
 - ・中部国際空港利用促進協議会が地元関係者に中部国際空港の優先利用を呼び掛ける「フライ・セントレアキャンペーン」の実施
 - ・昇龍道プロジェクトに参画し、海外へのプロモーション等の実施
 - ・地域一体となったエアポートセールス

■ 経緯・状況

- 1985年 岐阜・愛知・三重の3県と名古屋市等により、財団法人中部国際空港調査会の設立
- 1991年 第6次空港整備五箇年計画で調査実施空港に位置づけ
- 1996年 第7次空港整備五箇年計画で大都市圏拠点空港として事業推進を位置づけ
- 1998年 中部国際空港の設置及び管理に関する法律の公布、中部国際空港(株)の設立
- 2000年 空港の護岸工事に着手
- 2005年 開港
- 2018年 FLIGHT OF DREAMS（複合商業施設）の開業
- 2019年度 上期中供用開始予定 新ターミナルビル施設

出典：中部国際空港(株)HP、国土交通省中部地方整備局港湾空港部HPより作成



「中部国際空港株式会社提供」

中部国際空港

新ターミナルビルの整備



12. 県営名古屋空港

運営: 愛知県(設置者)、名古屋空港ビルディング株式会社(指定管理者)

所在地: 愛知県西春日井郡豊山町

■ 内容

- 県営名古屋空港は、愛知県豊山町に位置(航空自衛隊小牧基地に隣接)する、「その他の空港」である。

■ 特徴

- コミューター航空、ビジネス機など小型航空機を中心とする様々な航空活動に対応する都市型総合空港
- 滑走路は2,740m×45m、運用時間は15時間(7:00～22:00)
- コミューター航空・ビジネス航空の利用促進
 - ・県営名古屋空港協議会を中心に、県営空港の通勤路線のPR活動を進める他、国際ビジネス機にとって利便性の高い県営空港をアピール
- 航空機の開発・生産の拠点
 - ・県営名古屋空港隣接地では、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の中核プロジェクトとして航空機の生産設備拠点を誘致
 - ・新駐機場や既設スポットの再編など空港施設の設備
- 大規模な広域防災拠点等に位置づけ
 - (南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(2017年6月))
 - ・災害応急対策に活用する航空機等が駐機、給油等を想定する救助活動拠点
 - ・ロジスティックチームを配置して参集したDMATの活動を後方支援するための拠点
 - ・広域医療搬送を行う航空搬送拠点として、広域的に患者を積極的に受入れ、被害が甚大な中部地方内の医療機関の負担を軽減することを想定する拠点
 - ・航空自衛隊小牧基地との連携により、物資の受入れ、搬送が可能な拠点

■ 経緯・状況

- 1944年 小牧飛行場の完成
- 1960年 名古屋空港に改称
- 1985年 新国内線旅客ターミナルビルの供用開始
- 1999年 新国際線旅客ターミナルビルの供用開始
- 2005年 県営名古屋空港として開港
- 2015年 MRJ初飛行(11月11日)
- 2017年 あいち航空ミュージアムオープン(11月30日)



県営名古屋空港



屋根付き搭乗通路「フィンガーコンコース」



大規模な広域防災拠点等の配置

13. 富士山静岡空港

運営：静岡県（設置者）、富士山静岡空港株式会社（指定管理者）

所在地：静岡県牧之原市、島田市

■ 内容

- 富士山静岡空港は、静岡県のほぼ中央に位置する地方管理空港である。

■ 特徴

- 滑走路は2,500m×60m、運用時間は14時間30分（7:30～22:00）
- 誰もが利用しやすい、ユニバーサルデザインに配慮した旅客ターミナルビル
 - 静岡県の空の玄関口にふさわしい、利便性が高くおもてなしやサービス機能が充実した施設
- 郷土種による森林環境の復元など、人々の快適な暮らしと豊かな自然環境が共存
- 大規模な広域防災拠点等に位置づけ
 - （南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（2017年6月））
 - ・災害応急対策に活用する航空機等が駐機、給油等を想定する救助活動拠点
 - ・ロジスティックチームを配置して参集したDMATの活動を後方支援するための拠点
 - ・広域医療搬送を行う航空搬送拠点であり、広域的に患者を積極的に受入れ、被害が甚大な県内及びその近隣地域の医療機関の負担を軽減することを想定する拠点
 - ・静岡県の広域物資輸送拠点の代替拠点

■ 経緯・状況

- 1987年 空港建設予定地の決定
- 1991年 第6次空港整備五箇年計画に予定事業として組み入れ
- 1996年 運輸省が静岡空港の設置を許可
- 1998年 空港本体工事の着手
- 2006年 富士山静岡空港(株)の設立
- 2007年 旅客ターミナルビル建築工事の着手
- 2009年 開港
- 2016年 旅客ターミナルビル増築・改修工事の着手
- 2017年 訪日誘客支援空港(拡大支援型)に認定
- 2018年 国内線ターミナル・国際線ターミナル供用開始
- 2019年 公共施設等運営権制度を利用した新たな運営体制へ移行



富士山静岡空港



大規模な広域防災拠点等の配置

14. 東名高速道路

事業主体：中日本高速道路株式会社

所在地：愛知県名古屋市中区（事業主体の所在地）

■ 内容

- 東名高速道路は、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県にまたがる、延長約346.7km（起点：東京IC（世田谷区）、終点：小牧IC（小牧市））の高速自動車国道である。

■ 特徴

- 高速道路リニューアルプロジェクト（大規模更新・修繕事業）

高速道路の本体構造物のライフサイクルコストの最小化、予防保全および性能向上の観点から、必要かつ効果的な対策を講じることにより、高速道路ネットワーク機能を長期にわたって健全に保つために行うもの

・大規模更新

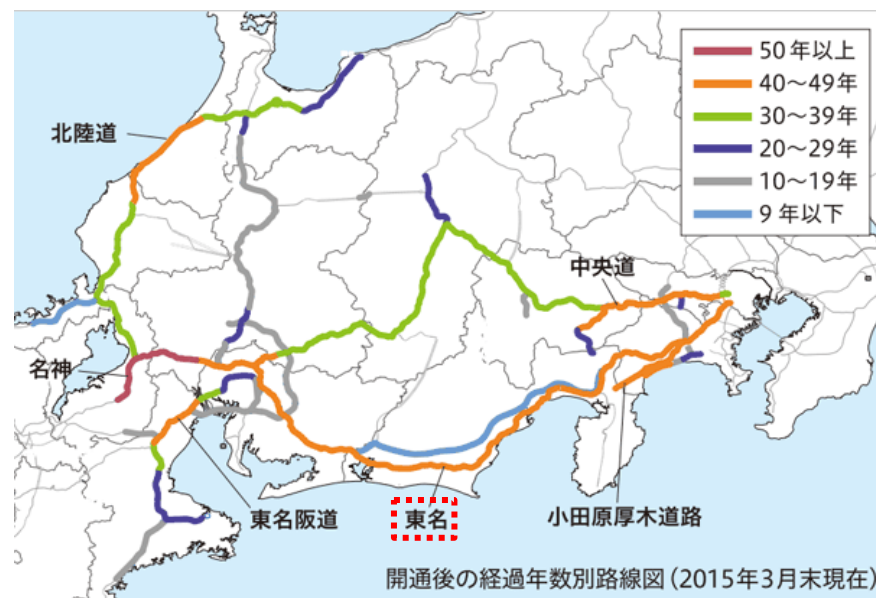
高速道路の本体構造物を最新の技術で再施工することにより、現在の新設構造物と同等またはそれ以上の性能を確保し、機能維持と性能強化を図る

・大規模修繕

高速道路の本体構造物を最新の技術で補修・補強することにより、建設当初と同等またはそれ以上の性能・機能を回復するとともに、長寿命化を図る

■ 経緯・状況

- 1969年度 全面開通
- 2012年度 高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会の設置（NEXCO東日本・中日本・西日本）



開通後の経過年数別路線図（2015年3月末現在）

開通後の経過年数別路線図

（NEXCO中日本HP：高速道路リニューアルプロジェクト）



大規模更新工事

（NEXCO中日本HP：高速道路リニューアルプロジェクト）

15. 新東名高速道路

事業主体：中日本高速道路株式会社

所在地：愛知県名古屋市中区（事業主体の所在地）

■ 内容

- 新東名高速道路は、神奈川県、静岡県、愛知県にまたがる、高速自動車国道である。

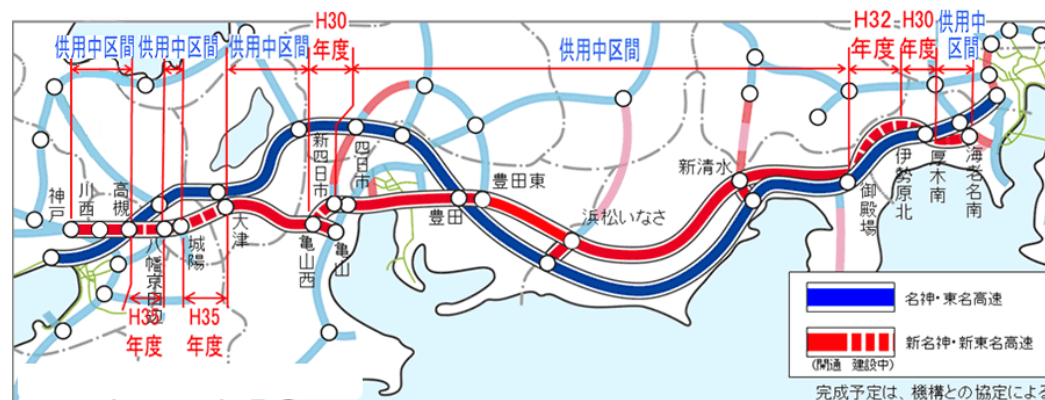
〔起点：海老名南JCT（海老名市）、終点：豊田東JCT（豊田市）〕

■ 特徴

- 新東名高速道路（浜松いなさJCT～豊田東JCT）のストック効果
 - ・東名・新東名の渋滞減少
 - ・東名・新東名のトラックドライバーの生産性向上
 - ・物流における定時性向上
 - ・沿線への工場立地による地域活性化
 - ・リダンダンシーの確保
 - ・広域的な観光の活性化

■ 経緯・状況

- 2012年度 御殿場JCT～三ヶ日JCT 開通
- 2018年度 厚木南IC～伊勢原JCT 開通予定
- 2019年度 伊勢原JCT～伊勢原北IC 開通予定
- 2020年度 伊勢原北IC～御殿場JCT 開通予定



E1A新名神・E1A新東名の開通予定（NEXCO西日本HPより）

16. 名神高速道路

事業主体: 中日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社

所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)
所在地: 大阪府大阪市北区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 名神高速道路は、愛知県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県にまたがる、延長約189.5km(起点:小牧IC(小牧市)、終点:西宮IC(西宮市))の高速自動車国道である。

■ 特徴

- 高速道路リニューアルプロジェクト(大規模更新・修繕事業)

高速道路の本体構造物のライフサイクルコストの最小化、予防保全および性能向上の観点から、必要かつ効果的な対策を講じることにより、高速道路ネットワーク機能を長期にわたって健全に保つために行うもの

・大規模更新

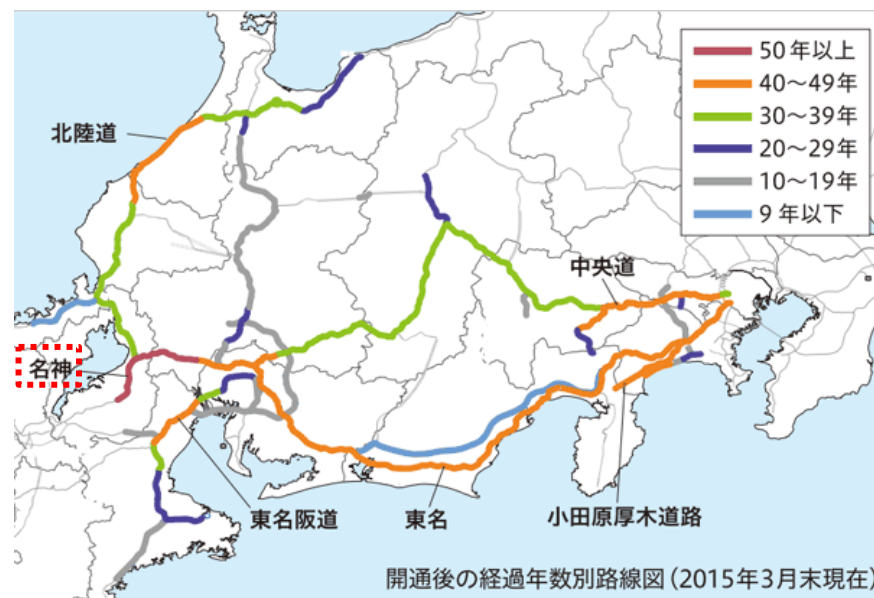
高速道路の本体構造物を最新の技術で再施工することにより、現在の新設構造物と同等またはそれ以上の性能を確保し、機能維持と性能強化を図る

・大規模修繕

高速道路の本体構造物を最新の技術で補修・補強することにより、建設当初と同等またはそれ以上の性能・機能を回復するとともに、長寿命化を図る

■ 経緯・状況

- 1965年度 全面開通
- 2012年度 高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会の設置(NEXCO東日本・中日本・西日本)



開通後の経過年数別路線図(2015年3月末現在)

開通後の経過年数別路線図

(NEXCO中日本HP:高速道路リニューアルプロジェクト)



大規模更新工事

(NEXCO中日本HP:高速道路リニューアルプロジェクト)

17. 新名神高速道路

事業主体: 中日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社

所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)
所在地: 大阪府大阪市北区(事業主体の所在地)

■ 内容

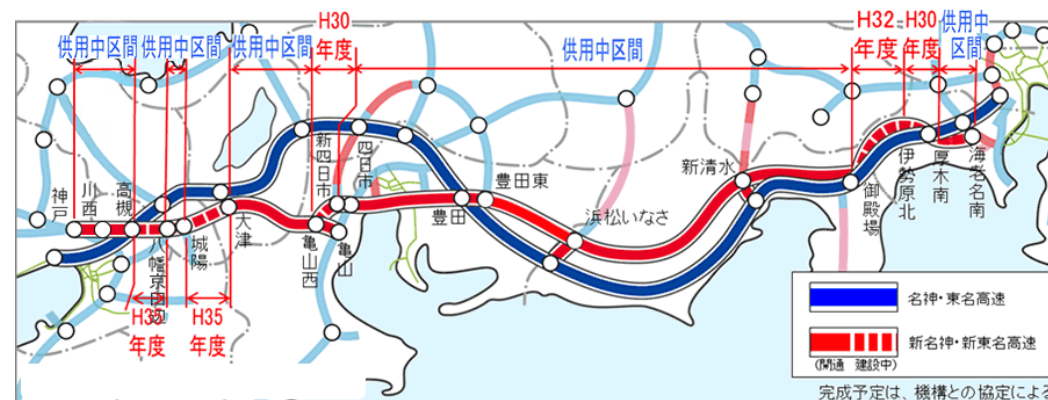
- 新名神高速道路は、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県にまたがる、高速自動車国道である。
〔起点: 四日市JCT(四日市市)、終点: 神戸JCT(神戸市)〕

■ 特徴

- 新名神高速道路の整備効果
 - ・国土軸の複線化によるリダンダンシーの確保
 - ・並行路線の渋滞緩和
 - ・災害時の信頼性の向上
 - ・物流の活性化への寄与
 - ・観光活性化への寄与

■ 経緯・状況

- 2007年度 亀山JCT～草津田上IC 開通
- 2018年度 新四日市JCT～亀山西JCT 開通予定
- 2023年度 大津JCT～城陽JCT/IC 開通予定
- 2023年度 八幡京田辺JCT/IC～高槻JCT/IC 開通予定



E1A新名神・E1A新東名の開通予定(NEXCO西日本HPより)

18. 東海環状自動車道

事業主体:国土交通省中部地方整備局、中日本高速道路株式会社 所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 東海環状自動車道は、愛知県、岐阜県、三重県にまたがり名古屋の周辺30～40km内に位置する、延長約160km(起点:豊田東JCT(豊田市)、終点:新四日市JCT(四日市市))の一般国道の自動車専用道路である。

■ 特徴

- 「ものづくり中部」の生産性の向上
- 航空機産業の物流支援
- 自動車産業の集積の支援
- 物流施設が新たに立地し、物流の効率化、物流コストの縮減
- 企業の進出による新たな雇用の創出
- 主要都市間の所要時間の短縮
- 農産物の出荷効率化、輸出量の増加
- 搬送時間短縮による高度救急医療の支援
- 交通アクセスの向上による観光入込客数の回復
- 災害時の広域支援

■ 経緯・状況

- 2004年度 豊田東JCT～美濃関JCT 開通
- 2009年度 美濃関JCT～関広見IC 開通
- 2012年度 大垣西IC～養老JCT 開通
- 2016年度 東員IC～新四日市JCT 開通
- 2017年度 養老JCT～養老IC 開通
- 2018年度 大安IC～東員IC 開通予定
- 2019年度 関広見IC～高富IC、大野・神戸IC～大垣西IC 開通見通し
- 2024年度 高富IC～大野・神戸IC、北勢IC～大安IC 開通見通し
※未開通のICは仮称



東海環状自動車道 路線図

19. 東海北陸自動車道

事業主体: 中日本高速道路株式会社

所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

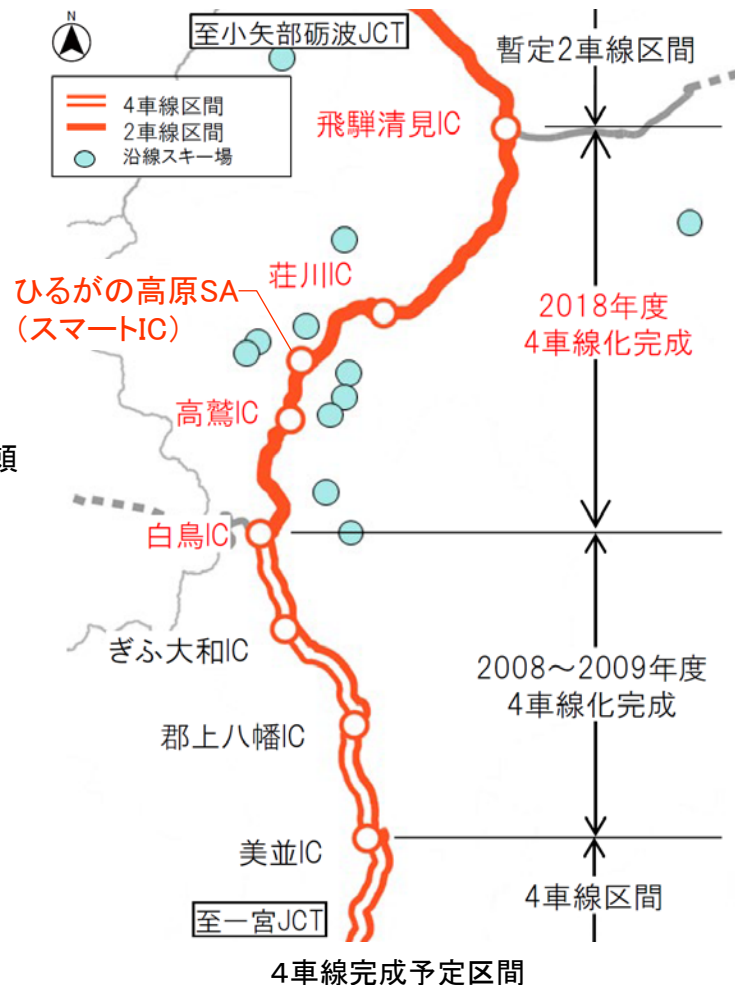
- 東海北陸自動車道は、愛知県、岐阜県、富山県にまたがる、延長約185km(起点:一宮JCT(一宮市)、終点:小矢部砺波JCT(小矢部市、砺波市))の高速自動車国道である。

■ 特徴

- 東海北陸自動車道では下記の効果を見込んで4車線化を実施
 - 観光やスキーシーズンの渋滞解消、渋滞解消によるスキー場入込客数の増加
 - 並行する一般道路の代替路として機能し、災害時のリダンダンシーの確保
 - 対向車線への飛び出し事故防止による安全性の向上
 - 事故・大雪対応およびリニューアル(大規模更新)工事に伴う通行止めの減少など信頼性の向上

■ 経緯・状況

- 1972年 事業着手
- 1985年度 岐阜各務原IC～美濃IC開通
- 2004年度 美濃IC～瓢ヶ岳PA4車線化完成
- 2008年度 瓢ヶ岳PA～郡上八幡IC間4車線化完成
- 2008年度 ぎふ大和IC～白鳥IC間4車線化完成
- 2009年度 郡上八幡IC～ぎふ大和IC間4車線化完成
- 2018年度 白鳥IC～高鷲IC間4車線化(11月30日)
ひるがの高原SA(スマートIC)～飛騨清見IC間4車線化(12月8日)
高鷲IC～ひるがの高原SA(スマートIC)間4車線化(2018年度内)



20. 三遠南信自動車道

事業主体：国土交通省中部地方整備局

所在地：愛知県名古屋市中区（事業主体の所在地）

■ 内容

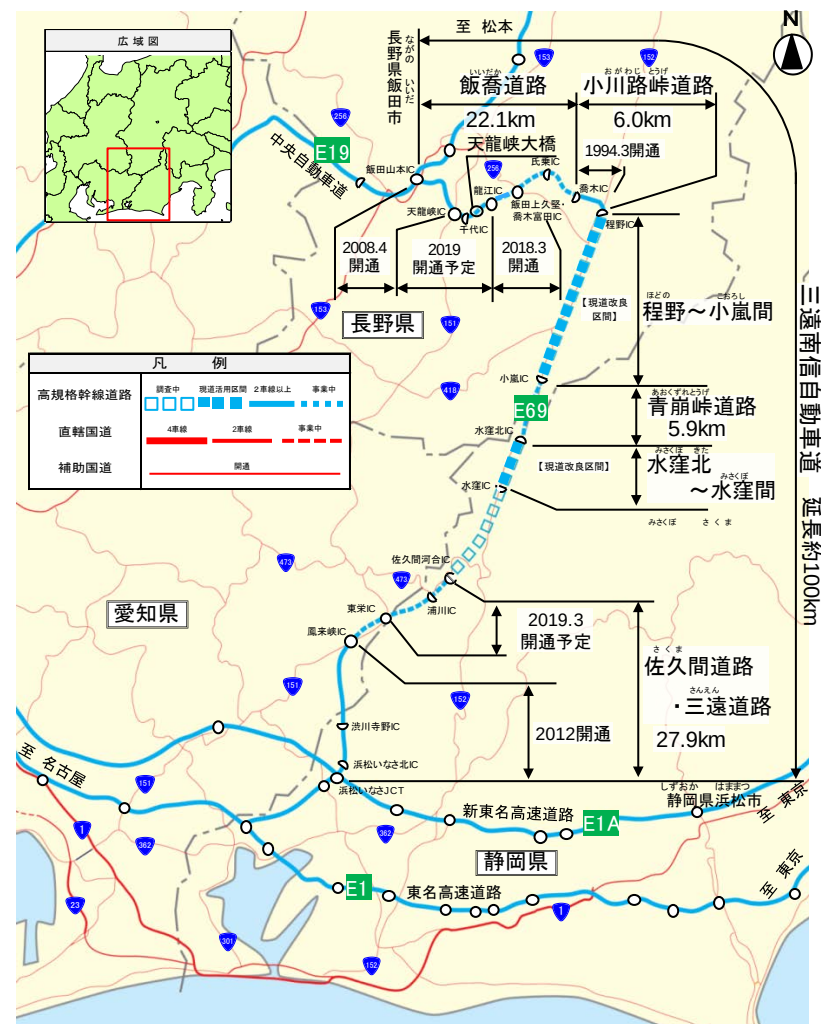
- 三遠南信自動車道は、長野県、静岡県にまたがる、延長約100km（起点：飯田山本IC（飯田市）、終点：浜松いなさJCT（浜松市））の一般国道の自動車専用道路である。

■ 特徴

- 輸送時間の短縮、信頼性の向上等により沿線地域の産業の活性化
- 広域的なアクセス性の向上により、観光資源を活用した地域間交流の促進
- 第三次救急医療施設への救急搬送時間の短縮等を通じて、安全・安心な地域づくりに貢献
- 移動時間の短縮、災害に強い道路ネットワークの構築により、沿線地域における生活の利便性・安全性の向上
- 連携・交流を促進し、地域の特色ある伝統芸能・文化の保全・継承の支援

■ 経緯・状況

- 2008年度 飯田山本IC～天龍峡IC 開通
- 2012年度 鳳来峡IC～浜松いなさJCT 開通
- 2017年度 龍江IC～飯田上久堅子・喬木富田IC 開通
- 2018年度 佐久間川合IC～東栄IC 開通予定（2019年3月2日開通予定）



三遠南信自動車道の整備状況

出典：国土交通省中部地方整備局飯田国道事務所HP、浜松河川国道事務所HPより作成

21. 中部縦貫自動車道

事業主体:国土交通省関東地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局

所在地:埼玉県さいたま市中央区、愛知県名古屋市中区、大阪府大阪市中央区（事業主体の所在地）

■ 内容

- 長野県、岐阜県、福井県にまたがる、延長約160km(起点:松本JCT(松本市)、終点:福井北JCT(福井市))の一般国道の自動車専用道路である。

■ 特徴

- 中部・関東地方と北陸地方の広域的、一体的な発展
- 文化・観光資源を生かした地域振興や産業経済の発展
- 災害時の代替性の確保

■ 経緯・状況

- 1993年度 松岡IC～永平寺参道IC(永平寺大野道路)開通
- 1997年度 平湯料金所～中ノ島(安房峠道路)開通
- 1999年度 (旧)油坂峠料金所～白鳥西IC間(油坂峠道路)開通
- 2004年度 飛騨清見I.C～高山西I.C 開通
- 2006年度 永平寺参道IC～永平寺IC間(永平寺大野道路)開通
- 2007年度 高山西I.C～高山I.C 開通
- 2008年度 上志比IC～勝山IC間(永平寺大野道路)開通
- 2012年度 勝山IC～大野IC間(永平寺大野道路)開通
- 2014年度 福井北JCT・IC～松岡IC間(永平寺大野道路)開通
- 2017年度 永平寺IC～上志比IC間(永平寺大野道路)開通



国道158号高山清見道路 高山ICから丹生川IC(仮称)方面を望む(平成30年度3月撮影)



22. 伊豆縦貫自動車道

事業主体:国土交通省中部地方整備局 所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

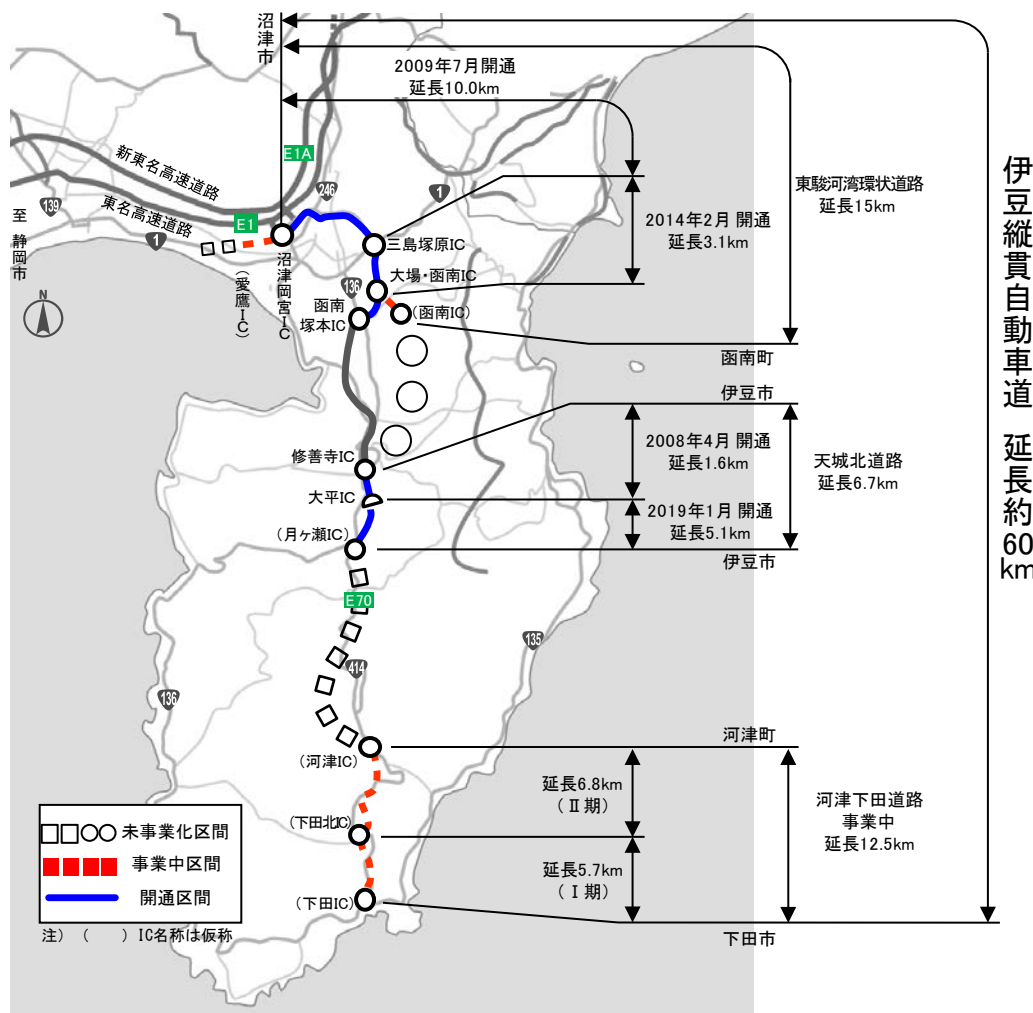
- 伊豆縦貫自動車道は、静岡県に位置する、延長約60km(起点:沼津岡宮IC(沼津市)、終点:(仮称)下田IC(下田市))の一般国道の自動車専用道路である。

■ 特徴

- 東名沼津IC～下田市まで、約60分で移動可能
- 伊豆半島全市町で第三次救急医療施設への搬送時間が1時間圏域内
- 災害発生時の救命・救援ルートの骨格となる南北軸の形成
- 伊豆地域の交通渋滞の緩和
- 輸送時間の短縮により、水揚げされた金目鯛の鮮度の確保
- アクセスルート確保により、多くの観光客の集客

■ 経緯・状況

- 2008年度 修善寺IC～大平IC 開通
- 2009年度 沼津岡宮IC～三島塚原IC 開通
- 2010年度 長泉IC～三島萩IC間連絡路 開通
- 2011年度 三島加茂IC 開通
- 2012年度 長泉JCT 開通（新東名と同時開通）
- 2013年度 三島塚原IC～函南塚本IC 開通
- 2018年度 太平IC～月ヶ瀬IC 開通



伊豆縦貫自動車道 概略図

23. 近畿自動車道紀勢線

事業主体:国土交通省中部地方整備局
国土交通省近畿地方整備局
中日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社

所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)
所在地:大阪府大阪中央区(事業主体の所在地)
所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)
所在地:大阪府大阪市北区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 近畿自動車道紀勢線は、大阪府、和歌山県、三重県にまたがる、延長約335km(起点:松原JCT(大阪府松原市)、終点:勢和多気IC/JCT(三重県多気郡多気町))の高速自動車国道である。

■ 特徴

- 交通量の分散による周辺道路の交通量の減少
- 所要時間の短縮(旅行速度の向上)
- 渋滞及び混雑度の解消
- 交通事故の減少
- 地域産業の発展の支援(企業誘致の支援)
- 観光の活性化の支援(観光客数の増加)
- 緊急医療活動の支援(第三次医療機関への搬送時間圏の拡大)
- 代替機能の強化(国道42号の代替路・緊急輸送路)

■ 経緯・状況

- 2003年度 紀勢線(御坊IC～みなべIC) 開通
- 2007年度 紀勢線(みなべIC～南紀田辺IC) 開通
- 2013年度 熊野尾鷲道路(尾鷲南IC～熊野大泊IC) 全線開通
- 2013年度 紀勢自動車道(尾鷲北IC～紀伊長島IC) 全線開通
- 2015年度 紀勢線(南紀田辺IC～すさみ南IC) 全線開通



近畿自動車道紀勢線 全体路線図

24. 濃飛横断自動車道

事業主体: 岐阜県 所在地: 岐阜県岐阜市(事業主体の所在地)

■ 内容

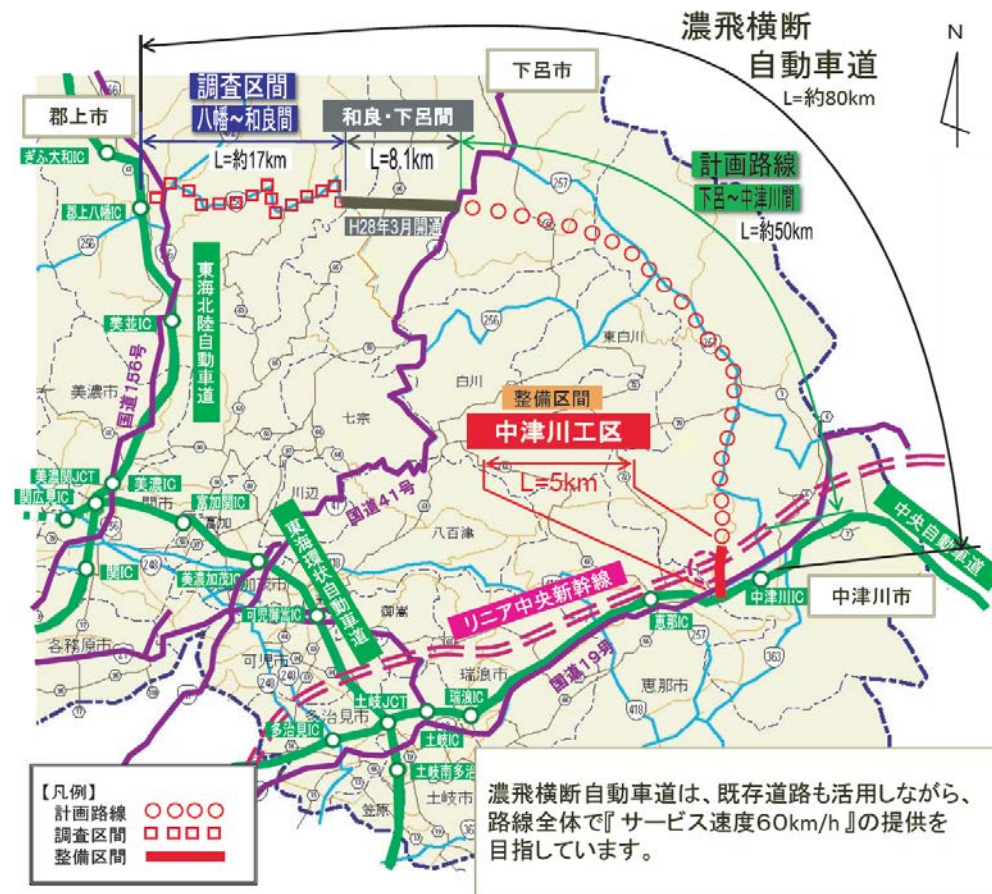
- 濃飛横断自動車道は、岐阜県に位置する、延長約80km(起点: 郡上市、終点: 中津川市)の地域高規格道路である。

■ 特徴

- 首都圏からの時間距離を短縮し、観光交流の促進
 - ・リニア中央新幹線と濃飛横断自動車道の開通により、首都圏からの時間距離の短縮
 - ・全国有数の観光資源を持つ沿線地域(郡上市、下呂市、中津川市)の回遊性の向上

■ 経緯・状況

- | | | |
|----------|---------------|------|
| ● 2012年度 | 金山～下呂間(5.1km) | 暫定供用 |
| ● 2015年度 | 和良～金山間(3.0km) | 完成供用 |
| ● 2017年 | 中津川工区(約5.0km) | 事業化 |



濃飛横断自動車道 全体図

25. 中部横断自動車道

事業主体:国土交通省関東地方整備局
中日本高速道路株式会社

所在地:埼玉県さいたま市中央区(事業主体の所在地)
所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

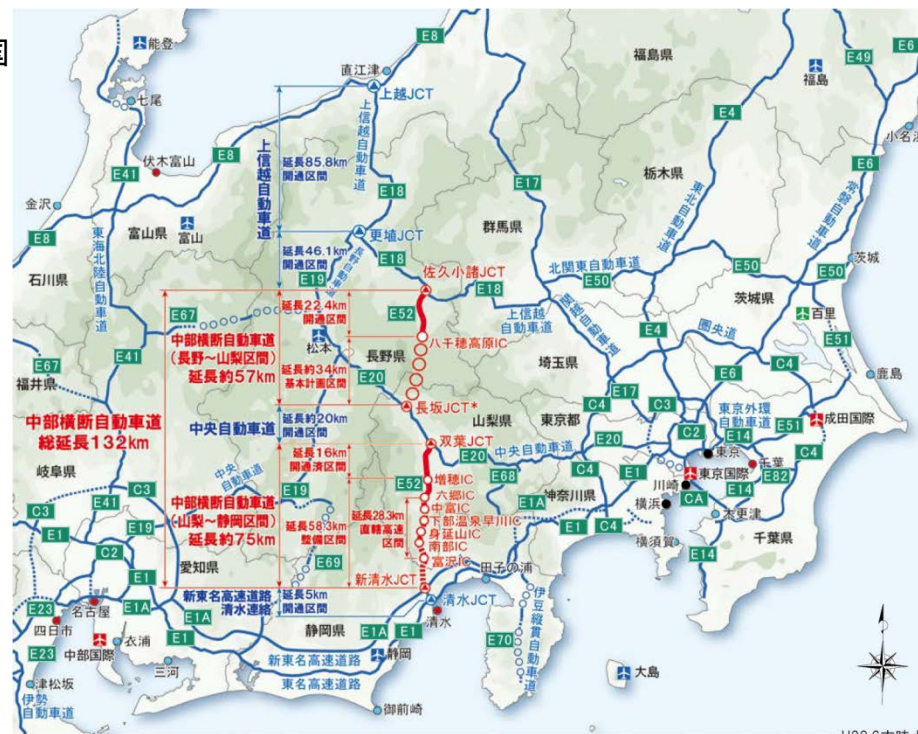
- 中部横断自動車道は、静岡県、山梨県、長野県にまたがる、延長約132km(起点:新清水JCT(静岡市)、終点:佐久小諸JCT(小諸市))の高速自動車国道である。

■ 特徴

- 走行性の向上と所要時間の短縮が図られ、物流効率化の促進、労働環境改善などに寄与
- 清水港の取り組みの効果も相まって山梨県産の果実の高付加価値化に期待
- 山梨県・静岡県の第三次医療施設までの1時間カバー圏が拡大し、救命率が向上
- 孤立集落の解消や交通の寸断の解消
- 新たな観光ルートが形成され、山梨県への国際クルーズ船の訪日外国人観光客の獲得に期待
- 一般道の交通事故の減少

■ 経緯・状況

- 2001年度 白根IC～双葉JCT開通
- 2003年度 南アルプスIC～白根IC開通
- 2006年度 増穂IC～南アルプスIC開通
- 2010年度 佐久南IC～佐久小諸JCT開通
- 2016年度 六郷IC～増穂IC開通
- 2018年度 八千穂高原IC～佐久南IC開通
下部温泉早川IC～六郷IC 開通予定
富沢IC～新清水JCT開通
- 2019年度夏 富沢IC～南部IC 開通予定
- 2019年度 南部IC～下部温泉早川IC 開通予定



凡 例		
	中部横断自動車道	その他高規格幹線道路
供 用 区 間	——	——
整備計画区間・事業中	——	——
基本計画区間・計画中	○○○○	○○○○

*IC・JCT名は仮称

中部横断自動車道 広域図

出典:国土交通省関東地方整備局長野国道事務所HP、甲府河川国道事務所HP、山梨県HPより作成

26. 名豊道路

事業主体：国土交通省中部地方整備局 所在地：愛知県名古屋市中区（事業主体の所在地）

■ 内容

- 名豊道路は、愛知県に位置する、延長約73km（起点：豊橋東IC（豊橋市）、終点：豊明IC（豊明市））の地域高規格道路である。
- 豊橋浜松道路は、静岡県、愛知県にまたがる、延長約40km（起点：浜名バイパス、終点：豊橋バイパス）の地域高規格道路である。

■ 特徴

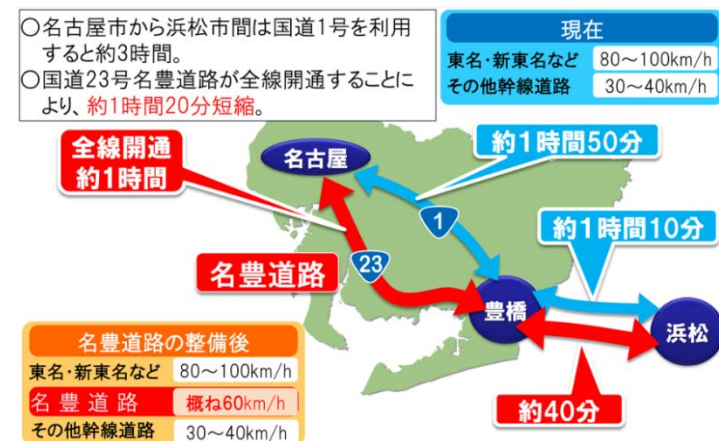
- 名古屋から豊橋・浜松方面へのアクセス向上
 - 名古屋から浜松まで約1時間40分で到着可能で、所要時間が約1時間20分短縮
- ものづくり産業の生産性向上の支援
 - 自動車組立工場と三河港間の所要時間が短縮され、沿線市町の製造品出荷の増加に貢献
- 地域の産業を振興させ、物流の効率化の支援
 - 物流拠点と周辺の拠点都市が緊密かつ快適に結ばれ、地域の産業発展と物流の効率化に貢献

■ 経緯・状況

- 1972年度 名豊道路の事業着手
- 1989年度 知立バイパス全線（暫定2車線）開通
- 2007年度 岡崎バイパス全線（暫定2車線）開通
- 2012年度 豊橋バイパス全線（暫定2車線）開通
- 2013年度 豊橋東バイパス全線（暫定2車線）開通
- 2014年度 蒲郡バイパス一部（暫定2車線）開通



名豊道路・豊橋浜松道路 位置図



整備効果（アクセス向上）

27. 衣浦豊田道路

事業主体:国土交通省中部地方整備局、愛知県道路公社
 運営主体(有料道路部):愛知道路コンセッション株式会社

所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)
 所在地:愛知県半田市(運営主体の所在地)

■ 内容

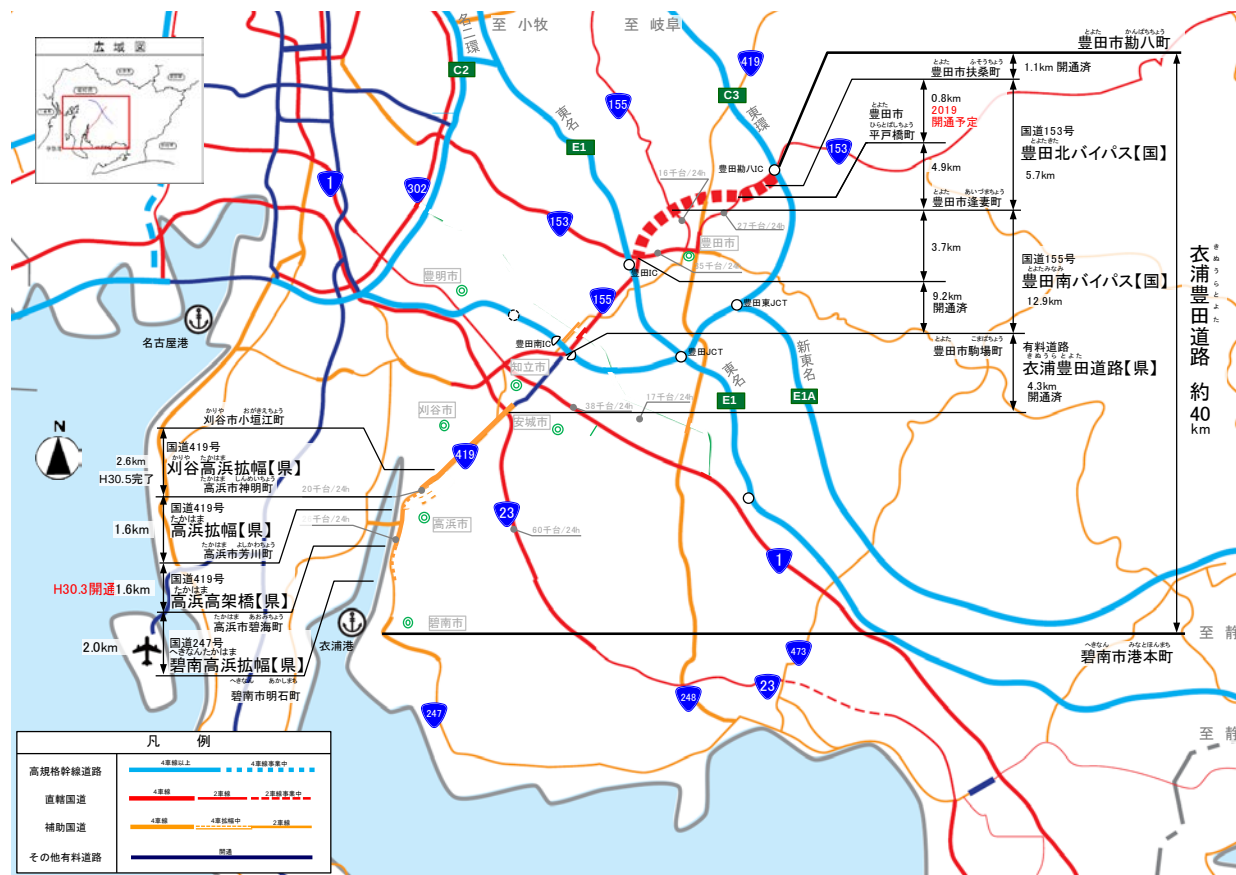
- 衣浦豊田道路は、愛知県豊田市勘八町から碧南市港本町に至る延長約40kmの地域高規格道路である。

■ 特徴

- 自動車工業が盛んな豊田市と広域物流拠点である重要港湾の衣浦港を相互に連結
- 東名及び新東名インターへのアクセス道路として、地域間交流及び地域経済の活性化等が期待
- 交通渋滞の緩和にも役立つ周辺環境に優しい道路

■ 経緯・状況

- 2003年度 有料道路(豊田市生駒町～知立市新林町) 開通
- 2004年度 豊田市勘八町～同市扶桑町 開通
- 2012年度 豊田市美山町～同市花園町 開通
- 2013年度 豊田市東新町～同市美山町 開通
- 2016年度 有料道路部において、有料道路コンセッション事業を導入し、民間事業者による運営開始



衣浦豊田道路 路線図

28. 西知多道路

事業主体: 愛知県、国土交通省中部地方整備局 所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 西知多道路は、愛知県に位置する、延長約18.5km(起点: 東海JCT(東海市)、終点: (仮称)常滑JCT(常滑市))の地域高規格道路である。

■ 特徴

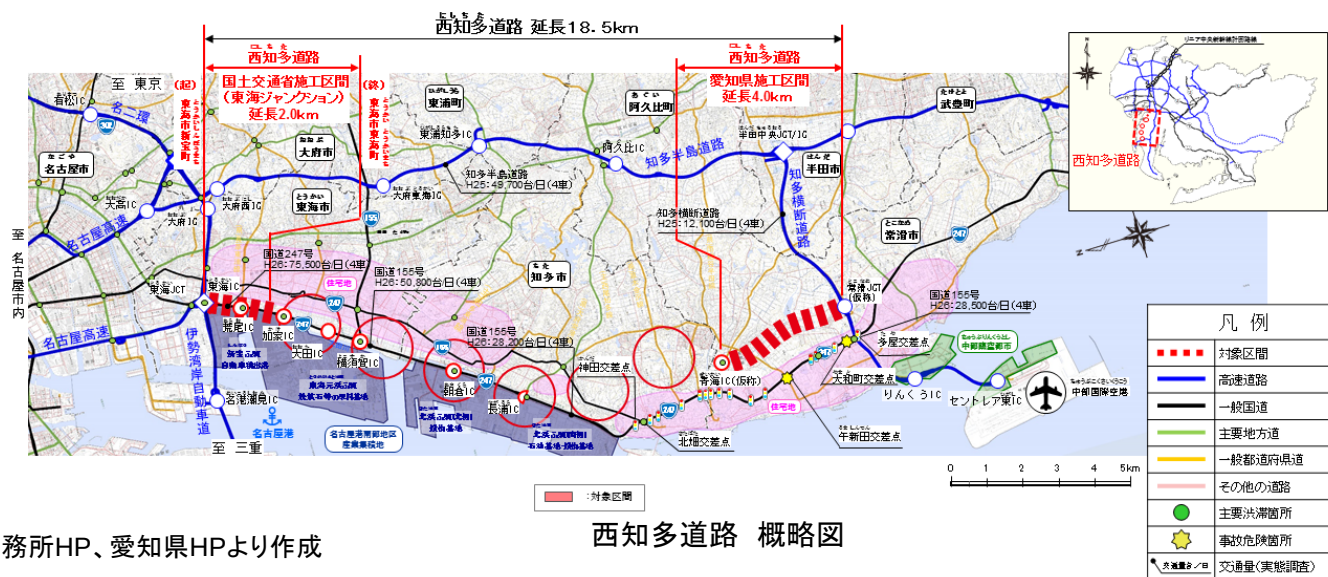
- 「中部国際空港」、国際拠点港湾の「名古屋港」、高規格幹線道路(伊勢湾岸自動車道)を連絡し、名古屋都市圏自動車専用道路網の形成
- 知多地域の交通混雑の緩和
- 災害時の輸送路確保(緊急輸送ルート of の代替性、通行ルートの選択性の向上)
- 知多半島道路との空港アクセスのダブルネットワーク化に寄与(広域的な物流機能の向上)



東海JCT上空写真(2016年3月撮影)

■ 経緯・状況

- 2014年度 都市計画決定
- 2016年度 事業化



出典: 国土交通省中部地方整備局名四国道事務所HP、愛知県HPより作成

西知多道路 概略図

29. 岐大バイパス

事業主体:国土交通省中部地方整備局 所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 岐大バイパスは、岐阜南部横断ハイウェイの一部を構成し、岐阜県岐阜市と大垣市を連絡し、地域の幹線道路ネットワークを構築する延長約23.9kmの一般国道である。

■ 特徴

- 岐阜市周辺の東西交通の渋滞緩和、事故多発箇所などの交通安全の確保

■ 経緯・状況

- 1974年度 全線2車線開通
- 1988年度 岐阜市六条(六条交差点)～岐阜市藪田(藪田交差点) 6車線開通
- 1993年度 羽島郡岐南町上印食 岐南立体高架橋 4車線開通
岐阜市茜部本郷(茜部本郷交差点)～岐阜市茜部中島(茜部中島交差点)
- 1994年度 大垣市笠木町～大垣市松町 4車線開通
- 1995年度 岐阜市藪田(藪田交差点)～岐阜市下奈良 5車線開通
- 1997年度 岐阜市茜部中島(茜部中島交差点)～岐阜市六条(六条交差点) 6車線開通
岐阜市藪田(藪田交差点)～瑞穂市穂積(上穂積交差点) 6車線開通
- 2000年度 大垣市松町～大垣市長松町 4車線開通
- 2002年度 岐阜市東中島～羽島郡岐南町三宅 三宅立体高架橋 6車線開通
- 2005年度 瑞穂市穂積(上穂積交差点)～瑞穂市穂積(穂積中原交差点) 6車線開通
- 2010年度 大垣市楽田町(楽田交差点)～大垣市河間町(河間交差点) 6車線開通
- 2014年度 瑞穂市穂積(穂積中原交差点)～瑞穂市牛牧(下牛牧交差点) 5車線開通



30. 瑞浪恵那道路

事業主体:国土交通省中部地方整備局 所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 瑞浪恵那道路は、渋滞・事故等の交通課題の解消や、リニア中央新幹線の開業(2027年予定)の地域振興に寄与することを目的に計画された、岐阜県瑞浪市と恵那市を結ぶ延長約12.5kmの道路である。

■ 特徴

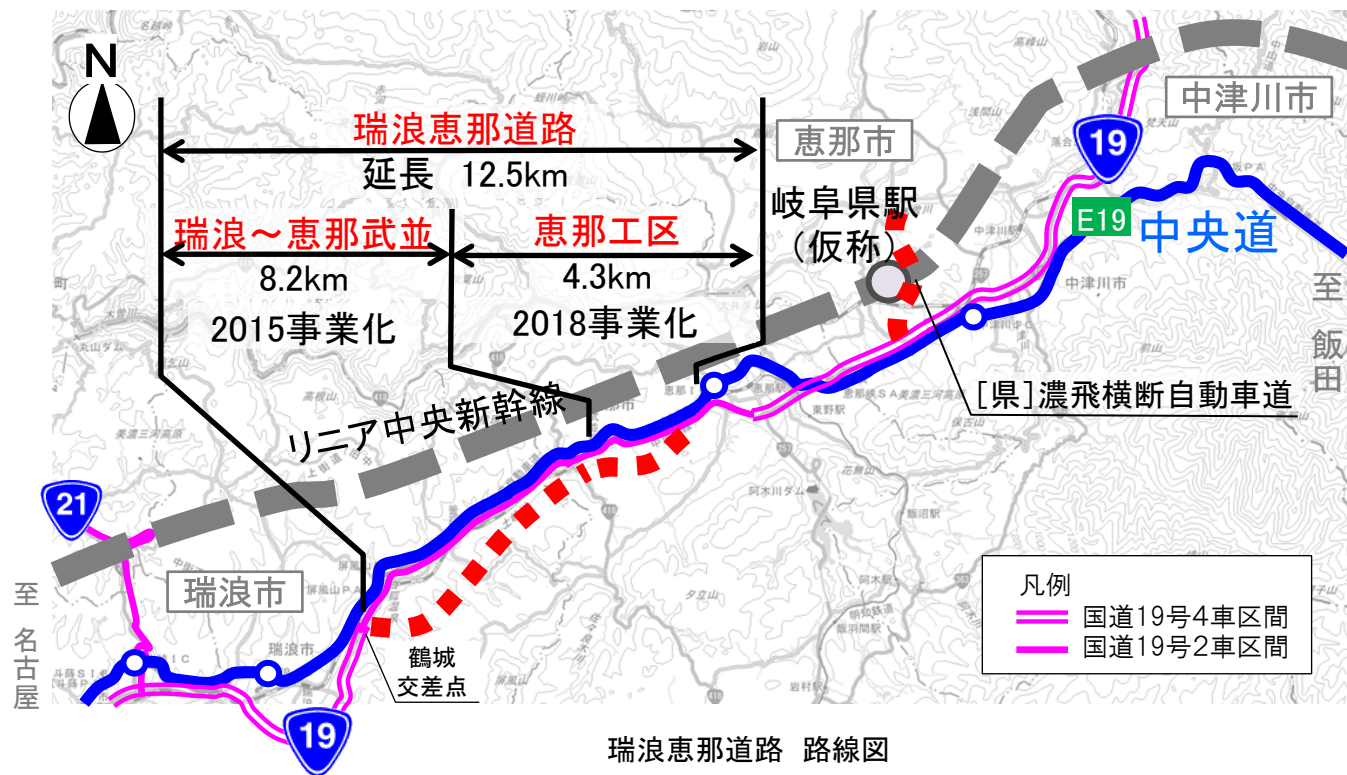
- 交通の安全性と物流の安定性の確保
- 企業立地などの民間投資を促進
- 観光への支援

■ 経緯・状況

- 2015年度 瑞浪～恵那武並 事業化
- 2018年度 恵那工区 事業化



えな
恵那工区



瑞浪恵那道路 路線図

31. 北勢バイパス・中勢道路

事業主体:国土交通省中部地方整備局 所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 北勢バイパスは、三重郡川越町南福崎(国道23号)から四日市市采女(国道1号)に至る延長約21.0kmの幹線道路である。
- 中勢道路は、鈴鹿市を起点として、津市を経由し松阪市へ至る延長約21.0kmの幹線道路である。

■ 特徴

[北勢バイパス]

- 国道1号・23号等の渋滞緩和、地域活性化の支援
- 産業・物流活動の支援、災害に強い道路機能の確保

[中勢道路]

- 国道23号の交通渋滞解消、地域経済の発展の支援
- バイパス周辺の適切な土地利用の促進

■ 経緯・状況

[北勢バイパス]

みえ川越IC～三重郡朝日町小向(国道1号)間完成4車線開通

三重郡朝日町小向～(市)日永八郷線間 暫定2車線開通

[中勢道路]

1993年度 鈴鹿(御園)工区 暫定開通

1994年度 津(河辺)工区 延長2.37km 暫定開通

1997年度 津(河辺)工区 延長1.98km 暫定開通

2000年度 津(河芸)工区 延長4.1km 暫定開通

2003年度 津(野田)工区 延長1.13km 暫定開通

大里交差点立体化

2005年度 鈴鹿(御園)工区 暫定開通

2006年度 津(野田)工区 延長0.77km 暫定開通

2007年度 松阪工区 暫定開通

2011年度 津・松阪工区 延長3.90km 暫定開通

津(河芸)工区 延長0.90km 暫定開通

2013年度 鈴鹿(稲生)工区 暫定開通

2014年度 津(野田)～津(久居)工区 暫定開通



北勢バイパス・中勢道路 路線図

32. 四日市湯の山道路

事業主体：三重県 所在地：三重県津市（事業主体の所在地）

■ 内容

- 四日市湯の山道路は、三重県に位置する、延長約20km（起点：四日市港（四日市市）、終点：菰野IC（菰野町））の地域高規格道路である。

■ 特徴

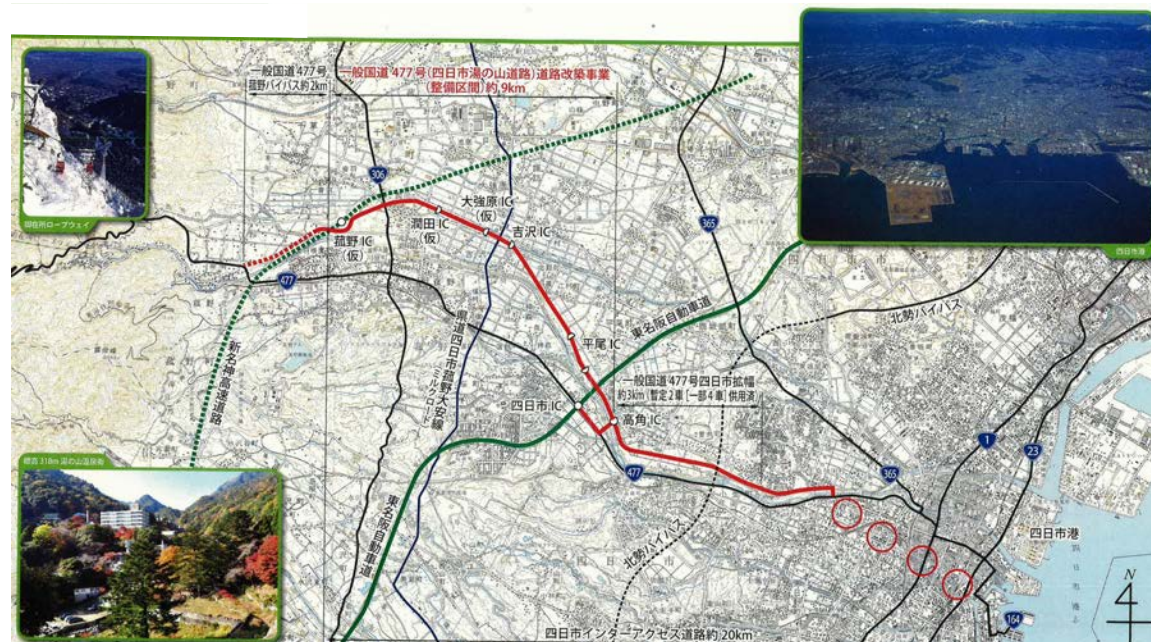
- 現道バイパスとしての機能
 - ・現道交通の分散を図ることによる渋滞緩和、走行時間の短縮による利便性・生産性の向上など安全で円滑な交通を確保し、地域の発展への大きな寄与を期待
- 高速道路へのアクセス機能
 - ・新名神高速道路の（仮称）菰野ICに接続するアクセス道路として位置づけられ、四日市港や四日市中心市街地と新名神高速道路を結ぶ道路

■ 経緯・状況

- 1997年度 四日市湯の山道路事業着手
（東名阪自動車道～一般国道306号）
- 2000年度 一般国道306号
～新名神高速道路菰野IC（仮称）事業着手
- 2018年度 一般国道477号四日市湯の山道路
四日市市高角町～菰野町大字音羽間
開通（全線開通）



四日市湯の山道路



四日市湯の山道路 路線図

■ 内容

- 地域高規格道路「静岡東西道路」の一部を構成し、静岡市の環状道路の一部で、静岡市街地を通過する国道1号の交通を迂回させ、市内の日常生活における利便性の向上・交通混雑の緩和・交通安全の確保を図る延長24.2kmの幹線道路である。
- また、市内を南北に伸びる幹線道路と接続し、物流拠点である清水港や東名・新東名などの高規格幹線道路と接続する静岡都市圏の経済発展には欠かすことの出来ない道路である。

■ 特徴

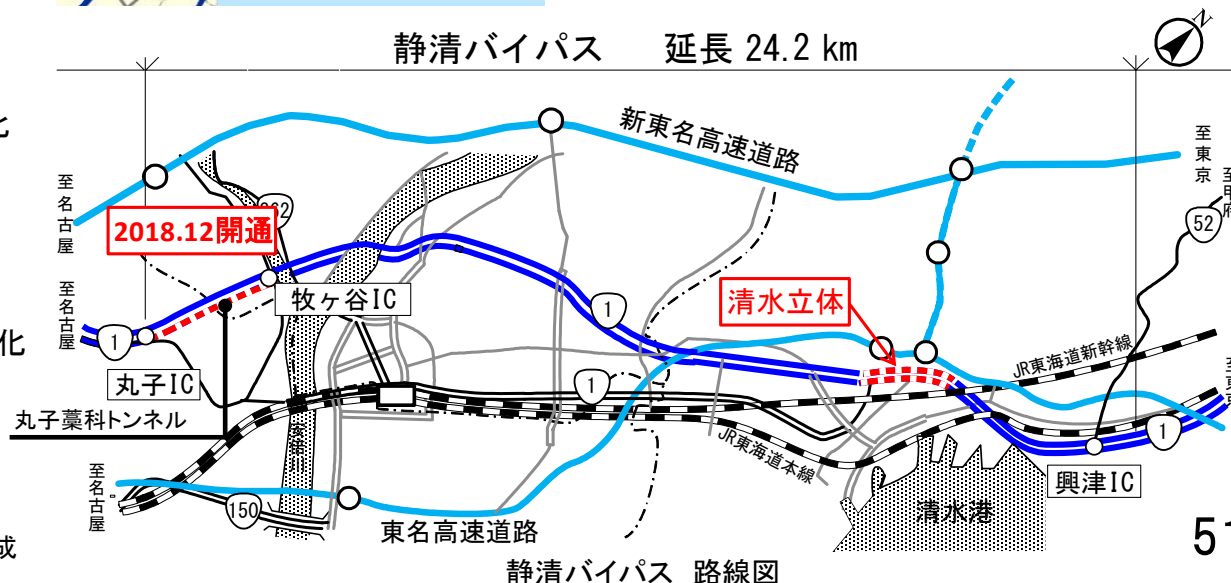
- 交通混雑の緩和
- 交通安全の確保
- 港湾物流の更なる活性化
- 地場産業（緑茶）の活性化
- 静清都市圏の発展の支援

■ 経緯・状況

- 1996年度 暫定2車線で全線開通
- 2005年度 千代田上土IC～唐津IC間4車線化
- 2007年度 清水IC西～鳥坂IC間4車線化
昭和地区 暫定2車線立体化
- 2011年度 唐津IC～羽鳥IC間4車線化
- 2014年度 羽鳥・牧ヶ谷ICフルインター化
鳥坂IC ～千代田上土IC間4車線化
- 2018年度 牧ヶ谷IC～丸子IC4車線化
(全線4車線開通)



平成30年度3月撮影：丸子臺科トンネル 西坑口(左)・東坑口(右)



出典：国土交通省中部地方整備局静岡国道事務所HPより作成

34. 金谷御前崎連絡道路

事業主体: 静岡県 所在地: 静岡県静岡市葵区(事業主体の所在地)

■ 内容

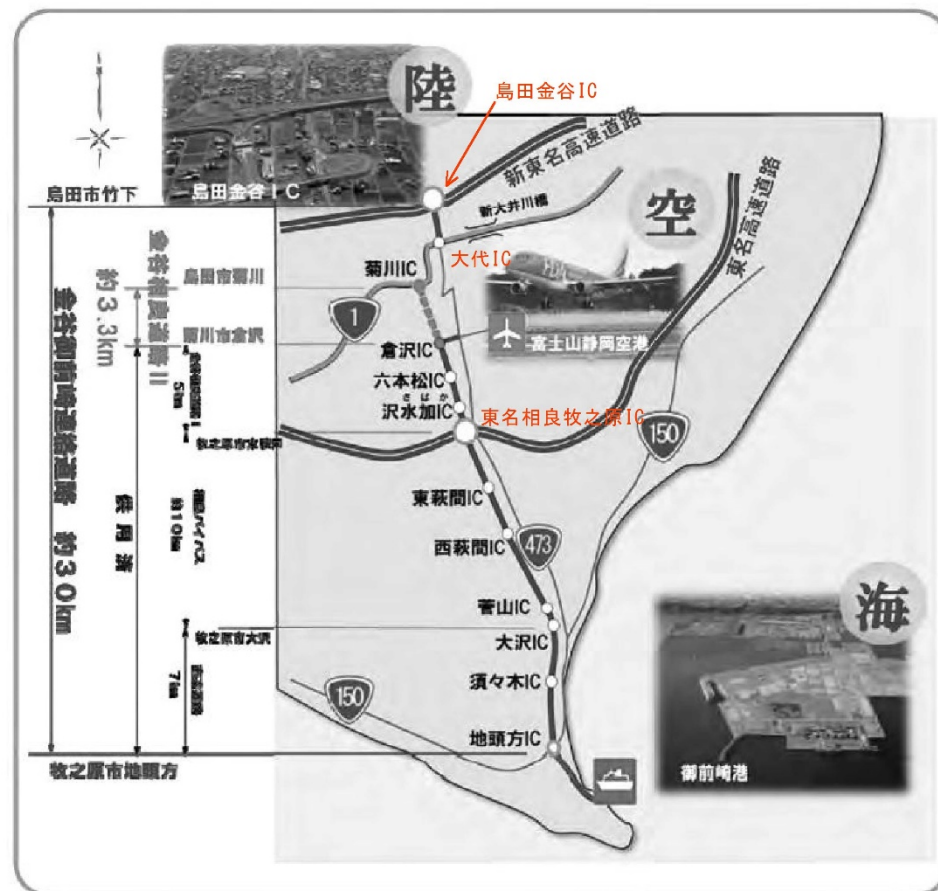
- 金谷御前崎連絡道路は、静岡県に位置する、延長約30km(起点: 島田金谷IC(島田市)、終点: 地頭方IC(牧之原市))の地域高規格道路である。

■ 特徴

- 新東名高速道路、国道1号、富士山静岡空港、東名高速道路、御前崎港の連結による、陸・海・空の交通ネットワークの形成
- 地域経済の支援(農水産物や製造品の物流の向上等)
- 国道473号現道の交通混雑の緩和
- 幹線道路と防災拠点を結ぶ輸送路の確保により、防災機能が向上
- 快適な走行により、救急患者の安静な搬送を確保

■ 経緯・状況

- 1993年度 相良バイパス(西萩間IC～菅山IC) 開通
- 2002年度 南遠道路(須々木IC～地頭方IC) 開通
- 2007年度 相良バイパス(菅山IC～大沢IC) 開通
南遠道路(大沢IC～須々木IC) 開通
- 2008年度 金谷相良道路(倉沢IC～沢水加IC) 開通
- 2010年度 相良バイパス(東名相良牧之原IC～西萩間IC) 開通
- 2011年度 金谷相良道路Ⅱ(菊川IC～倉沢IC) 事業着手



金谷御前崎連絡道路 概略図

35. 東名高速道路・静岡市「大谷・小鹿地区」のSIC整備

事業主体：静岡県静岡市、中日本高速道路株式会社

■ 内容

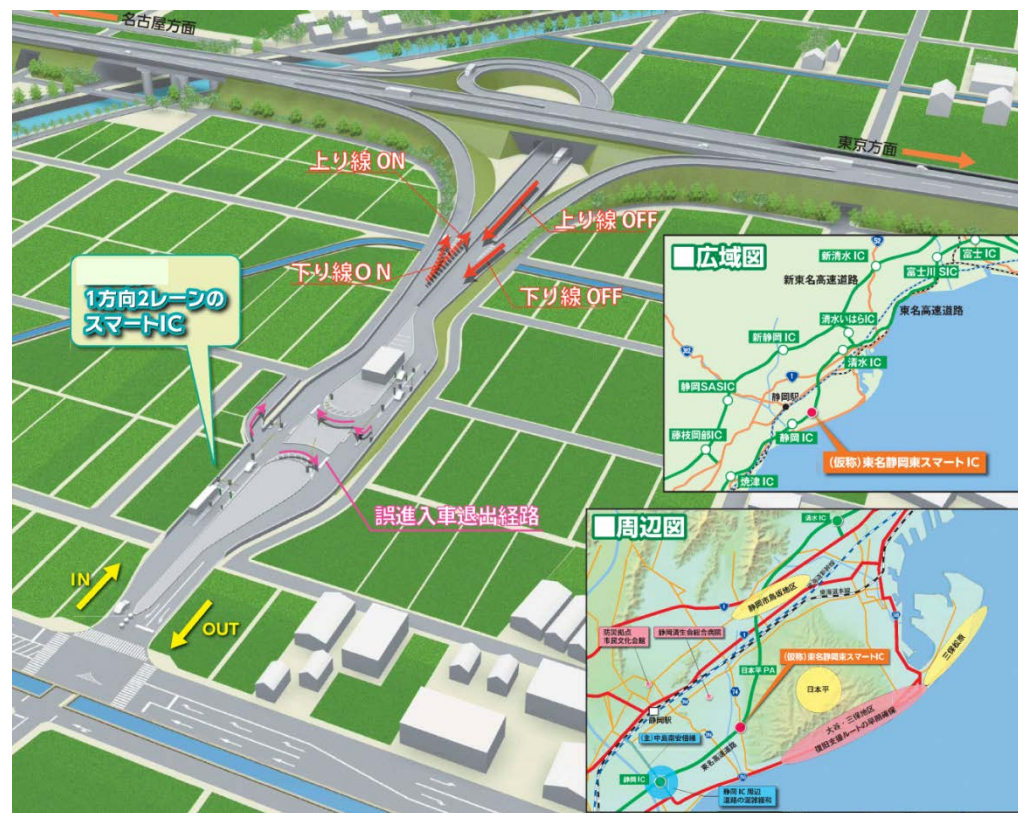
- (仮称)東名静岡東スマートインターチェンジは、東名高速道路清水ICと静岡ICの間、静岡市大谷・小鹿地区に整備が進められている。
- 東名高速道路本線へ直接接続するETC専用のインターチェンジで、上り・下りとも入口・出口があり、バスや大型トラックも利用可能な「フルインター形式」である。

■ 特徴

- 【高速利便性の向上】
 - ・高速道路へのアクセス性の向上
- 【安全・安心な地域づくり】
 - ・医療施設への搬送時間の短縮
 - ・災害時の活動の支援
 - ・災害時の復旧支援ルート確保・防災拠点へのアクセス向上
- 【交通環境の改善】
 - ・静岡IC周辺道路の混雑緩和
 - ・生活環境の改善
- 【地域の活性化、経済効果】
 - ・工業集積地区への高速利便性向上に伴う産業の活性化
 - ・世界遺産三保松原や日本平などの観光産業への支援効果

■ 経緯・状況

- 2012年5月 東名静岡東スマートインターチェンジ地区協議会設立
- 2013年6月 国土交通大臣が連結許可
- 2019年秋 供用開始予定



完成イメージ図

36. 大井川焼津藤枝SICの整備

事業主体：静岡県焼津市、静岡県藤枝市、中日本高速道路株式会社

■ 内容

- 大井川焼津藤枝スマートインターチェンジは、東名高速道路焼津ICと吉田IC間の焼津市上泉・上新田地内に2016年3月に開通した。
- 東名高速道路では初となる本線直結型のETC専用インターチェンジであり、上り線、下り線で乗り降り可能な「フルインター形式」である。

■ 特徴

- 東名高速道路までの利便性向上、それに伴う産業の活性化
- 交通混雑の緩和、それに伴う周辺環境の改善
- 第三次救急医療施設までのアクセス時間の短縮

■ 経緯・状況

- 2007年9月 スマートインターチェンジ勉強会立ち上げ
- 2009年3月 スマートインターチェンジ地区協議会に名称変更
- 2009年5月 スマートインターチェンジ設置候補地決定
- 2011年3月 国土交通大臣が連結許可
- 2011年4月 事業着手
- 2016年3月 供用開始



設置箇所



完成写真(全景)

37. 設楽ダム建設

事業主体：国土交通省中部地方整備局

所在地：愛知県名古屋市中区（事業主体の所在地）

■ 内容

- 設楽ダムは、豊川河口から約70km上流の愛知県北設楽郡設楽町に建設するダムである。
- 豊川で幾度となく繰り返される洪水氾濫と頻発する渇水被害から人々の暮らしを守り、活力に満ちた東三河地域の発展に貢献するための3つの役割を果たす多目的ダムである。
（重力式コンクリートダム、堤高129m、流域面積62km²、湛水面積3km²、総貯水容量9,800万m³）

■ 特徴

- 洪水調節
 - ・設楽ダムの建設される地点における計画高水流量毎秒1,490立方メートルのうち、毎秒1,250立方メートルの洪水調節
- 流水の正常な機能の維持
 - ・下流の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進
- 水供給
 - ・愛知県東三河地域の農地約17,200ヘクタールに対するかんがい用水として、新たに毎秒0.339立方メートル（年平均）を取水
 - ・愛知県東三河地域の水道用水として、新たに毎秒0.179立方メートルを取水

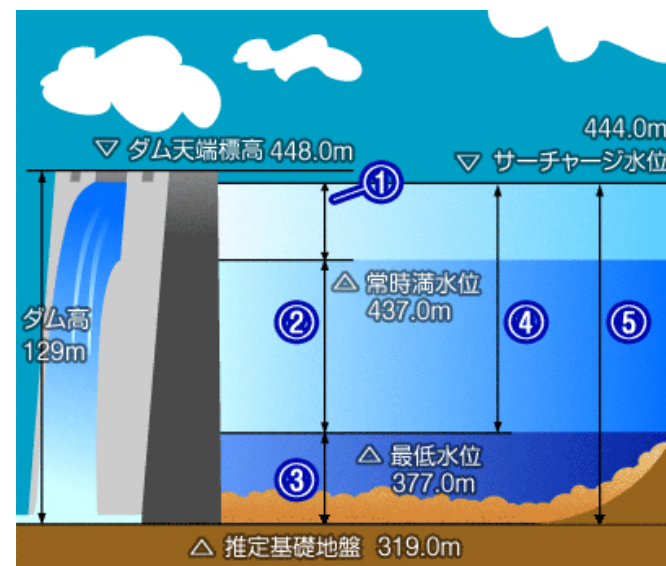
■ 経緯・状況

- 1990年5月 「豊川水系における水資源開発基本計画」閣議決定
- 2003年4月 建設段階へ移行
- 2007年6月 環境影響評価書を公告縦覧
- 2008年10月 設楽ダム基本計画を告示
- 2014年4月 国土交通大臣による対応方針「継続」決定
- 2026年度 完成目標

出典：国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所HPより作成



ダム完成予想図



貯水池容量配分図

38. 新丸山ダム建設

事業主体:国土交通省中部地方整備局

所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 新丸山ダムは、木曽川河口から約90キロ上流に位置し、既設の丸山ダムの下流側47.5mの地点に既設の丸山ダムを20.2mかさ上げするダムの再開発事業である。
- 既設ダムの機能を維持しながら下流側にかさ上げ工事を行うことは国内では前例が無く、先駆的な技術を用いたダムである。
(新丸山ダム緒元:重力式コンクリートダム、堤高118.4m、流域面積2,409km²、湛水面積3.68km²、総貯水容量13,135万m³)

■ 特徴

(1) 洪水調整

- 下流域を水害から守るため、洪水調節容量を現在の2,017万m³から7,200万m³に増加することにより、洪水調節機能の強化

(2) 流水の正常な機能の維持

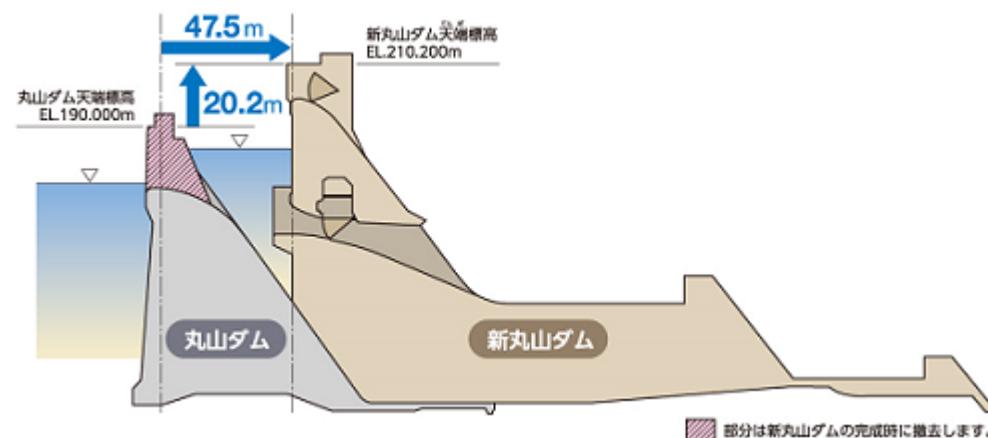
- 渇水時、河川環境の保持と用水の安定的な供給を図るために、必要な水を1,500万m³確保

(3) 発電

- 水の高低差を利用して、新たに22,500kwの増電を行い、既存と併せて合計210,500kwの発電

■ 経緯・状況

- 1985年12月 丸山ダム再開発事業促進連絡協議会設立
- 1988年 4月 新丸山ダム工事事務所開設
- 1990年 5月 新丸山ダム基本計画決定
- 2010年 9月 新丸山ダム建設事業の検証開始
- 2013年 7月 ダム検証「継続」と決定
- 2029年度 完成目標



標準横断面図

39. 木曽三川下流部における堤防の耐震対策

事業主体:国土交通省中部地方整備局

所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

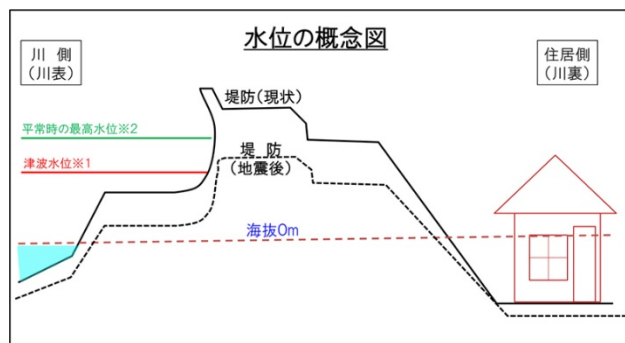
- 木曽三川河口部は、南海トラフ巨大地震などによる津波の遡上が予想されている。濃尾平野は緩い砂層で覆われているため、地震発生時の液状化により堤防の変形・沈下の恐れがある。また、我が国最大の海拔ゼロメートル地帯であり、地震により堤防が決壊すれば甚大な被害が予想される。
- 浸水被害のリスクが高い木曽三川河口部において、地震による河川堤防の沈下を抑制し、浸水被害の軽減を図る。

■ 特徴

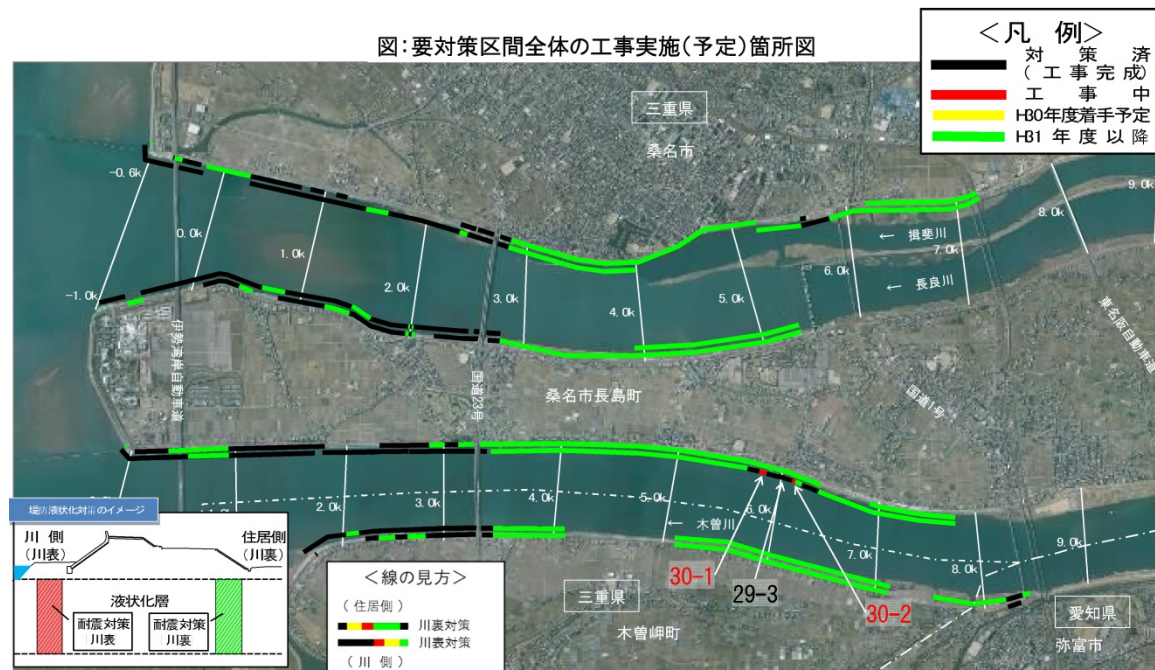
- 耐震対策の必要性を、地震後の堤防高が津波水位や平常時の最高水位を下回るか否かで判断し、下回る区間を要対策区間として設定
- 要対策区間のうち地震後の堤防高が津波水位以下となる区間(より大きく沈下する区間)を優先的に耐震対策工事を推進

■ 経緯・状況

- 進捗状況
木曽川 (要対策区間23.7km、対策済7.6km)
長良川左岸(要対策区間4.3km、対策済0.0km)
揖斐川 (要対策区間17.7km、対策済9.2km)
- 津波による浸水被害に対しては、2023年度までに効果を発現させることを目指す



水位の概念図



2018年11月時点における対策の進捗状況

40. リニアバレー構想

運営：リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議

所在地：長野県長野市（運営主体の所在地）

■ 内容

- 長野県及び上下伊那地域の自治体で構成する伊那谷自治体会議は、リニアの整備効果を最大限に活用して、地域発展の原動力とすることで、身近になる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で地域も人々も輝く「リニアバレー」を実現するため、リニアバレー構想を策定した。
- 以下の4つの方針の下、まちづくりの方針が示されている。

■ 特徴

- (1) 国際空港へ1時間でアクセスするグローバル活動拠点 ～世界とつながる～
 - 外資系企業やグローバル経済圏で活動する企業の中枢機能の受け皿を目指すとともに、既存の産業集積を活かした次世代産業の創出を目指す
- (2) 巨大災害時のバックアップと食料・エネルギーの新しい供給拠点 ～日本を支える～
 - 都市機能や政府系研究機関の移転、企業の中枢機能のバックアップ施設や災害発生時の食料供給・医療提供の拠点の受け皿などにより、日本を支える役割を目指す
 - 農産物の付加価値を高めるアグリビジネスの推進や森林資源の活用など、伊那谷の多様な資源を活用することにより、食料やエネルギーなどの新しい供給拠点を目指す
- (3) 高度な都市空間と大自然とが近接した「対流促進圏域」～ここで豊かに暮らす～
 - 新しいライフスタイルを提供する「対流促進圏域」を形成
 - 伊那谷の伝統文化や自然環境を守るなど、住民が伊那谷で豊かに暮らすための取り組みを推進
- (4) 世界から人を呼び込む感動フィールド ～ここでふれあう～
 - インバウンドも含めた広域観光の推進により交流人口が拡大する感動のフィールドを目指す

■ 経緯・状況

- 2013年8月 伊那谷自治体会議設立
- 2015年2月 構想骨子の策定
- 2015年4月 骨子から成案化に向けた検討・調整
～2016年1月
- 2016年2月 構想の策定

出典：長野県HPより作成



広域ネットワークのイメージ図

41. 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略

運営：岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会

所在地：岐阜県岐阜市（運営主体の所在地）

■ 内容

- 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会は、リニア中央新幹線の開業効果を県内に最大限に波及させ、岐阜県の地域づくりを戦略的に進めていくため、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定した。

■ 特徴

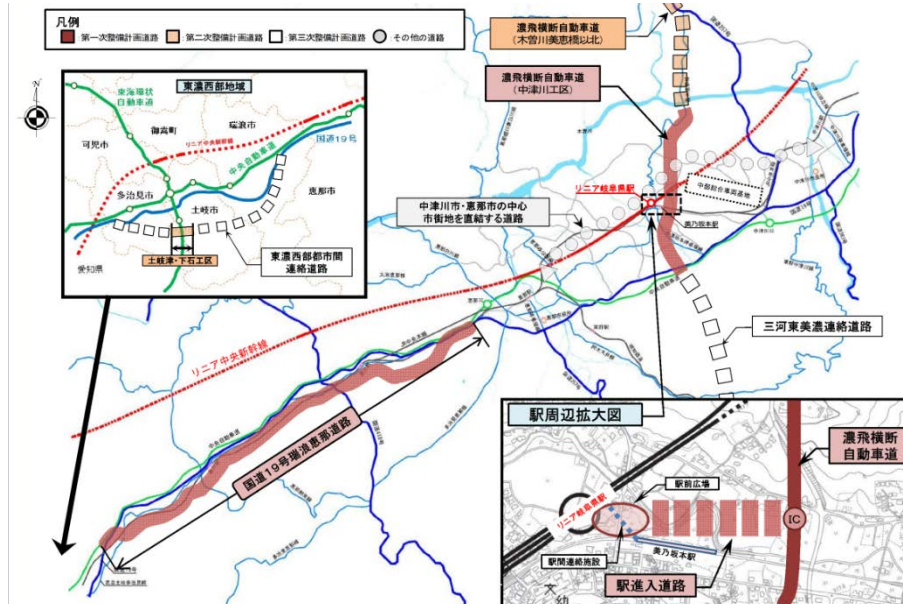
- 【観光振興・まちづくり戦略】
 - ・東美濃ふるさと街道（新たな南北観光軸）
 - ・いにしえ街道（新たな東西観光軸）
 - ・リニア中央新幹線の観光資源としての活用
 - ・岐阜県全域への観光振興効果の波及
 - ・観光誘客と連携した移住・定住人口の拡大
 - ・空き家のオフィス活用
- 【産業振興戦略】
 - ・業務機能誘致、本社機能誘致
 - ・行政中枢機能のバックアップ施設誘致
 - ・工場誘致
 - ・車両基地の地域経済への効果波及
 - ・建設段階の経済効果波及
- 【基盤整備戦略】
 - ・駅及び駅周辺整備
 - ・県内鉄道交通ネットワーク強化
 - ・アクセス道路整備
 - ・リニア岐阜県駅からのバスネットワーク整備

■ 経緯・状況

- 2009年7月 岐阜県リニア中央新幹線地域づくり研究会を設置
- 2011年5月 「リニア基本戦略」としてとりまとめ
- 2011年9月 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会の設立
- 2014年3月 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略の策定
- 以降 研究会、各戦略に基づく部会・協議会を随時開催



リニア岐阜県駅と中部総合車両基地の位置図



リニア岐阜県駅へのアクセス道路整備

42. 富士山静岡空港への新幹線新駅実現に向けた取り組み

運営：静岡県

所在地：静岡県静岡市葵区（運営主体の所在地）

■ 内容

- 静岡県は、陸・海・空の交通ネットワーク機能を高め、富士山静岡空港の利便性向上に寄与する新幹線新駅の実現に向けた取り組みを推進している。

■ 特徴

- 富士山静岡空港は、直下に新幹線が通過しているため、新駅の実現により、全国で唯一の新幹線と直結した空港となる。
- 富士山静岡空港の機能強化に寄与する新幹線新駅の実現により、交流人口の拡大や地域活性化など、県内外への様々な効果が期待される。

■ 経緯・状況

- 2011年5月 国の交通政策審議会小委員会の答申
⇒中央新幹線の整備により期待される効果として、東海道新幹線既存駅への停車本数の増加等とともに、沿線地域の活性化にも寄与する新駅設置の可能性が示される
- 2014年7月 首都圏空港機能強化技術検討小委員会の中間とりまとめ
⇒将来の首都圏の航空需要の一部を担う空港として示される
- 2015年3月 中央防災会議の開催
⇒国の災害応急活動を展開する大規模な広域防災拠点に位置づけ
- 2017年7月 「訪日誘客支援空港（拡大支援型）」に認定

【実現に向けた県独自の取り組み】

- 2014年度 新駅関連施設である連絡通路及び駅前広場の概略検討
- 2015年度 トンネル技術の専門家で構成する技術検討委員会の開催
⇒「新幹線新駅は技術的に施工可能」との検討結果を取りまとめ
- 2016年度 シンポジウム『観光先進県実現に向けた“ふじのくに”の挑戦』を開催し、新幹線新駅の必要性について議論
- 2017年度 新駅の設置が隣接地に及ぼす影響を調査、課題の把握・整理
- 2018年度 新駅及び引込線設置により周辺で生じる道路等の機能確保の検討等



富士山静岡空港



シンポジウムの様子

（2017年2月15日開催、聴講者420名）

43. 浜松自動運転やらまいかプロジェクト

運営：浜松市、スズキ株式会社、遠州鉄道株式会社、SBDドライブ株式会社

所在地：静岡県浜松市中区他（運営主体の所在地）

■ 内容

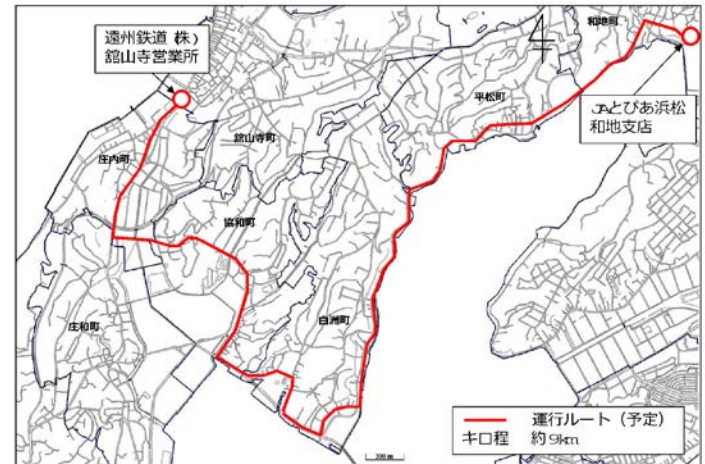
- 浜松自動運転やらまいかプロジェクトは、浜松市、スズキ(株)、遠州鉄道(株)、SBDドライブ(株)が連携し、地域住民の移動の利便性の向上等、地域公共交通の課題を解決し、地域及び産業の振興と自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化を図るプロジェクトである。
- 「交通空白地における交通弱者の足の確保」を4者で取り組む課題に選定し、2017年12月に第1回実証実験を実施した。

■ 特徴

- 実証実験の実施
 - ・段階的かつ継続的な実証実験を行うことで、自動運転に関する知見とユーザーからのニーズを蓄積し、本市に最適化された自動運転システムを構築
- 三次元高精度地図の取得
 - ・市内での三次元高精度地図のデータ取得
(※データ取得後の地物認識及びネットワークデータの構築を含む)
- 自動運転車両体験試乗会の実施
 - ・自動運転車両に体験試乗できるイベントを開催し、自動運転技術に直接触れることのできる機会を創出

■ 経緯・状況

- 2016年9月 浜松自動運転やらまいかプロジェクトに関する連携協定書の発効
(SBDドライブ(株)、スズキ(株)、遠州鉄道(株)、浜松市)
- 2017年12月 第1回実証実験を実施(12月7日～12月19日)



第1回実証実験 運行ルート図



第1回実証実験の出発式
(出典：浜松市議会だより2018年5月5日号)

44. 愛知県港湾物流ビジョン

運営: 愛知県

所在地: 愛知県名古屋市中区(運営主体の所在地)

■ 内容

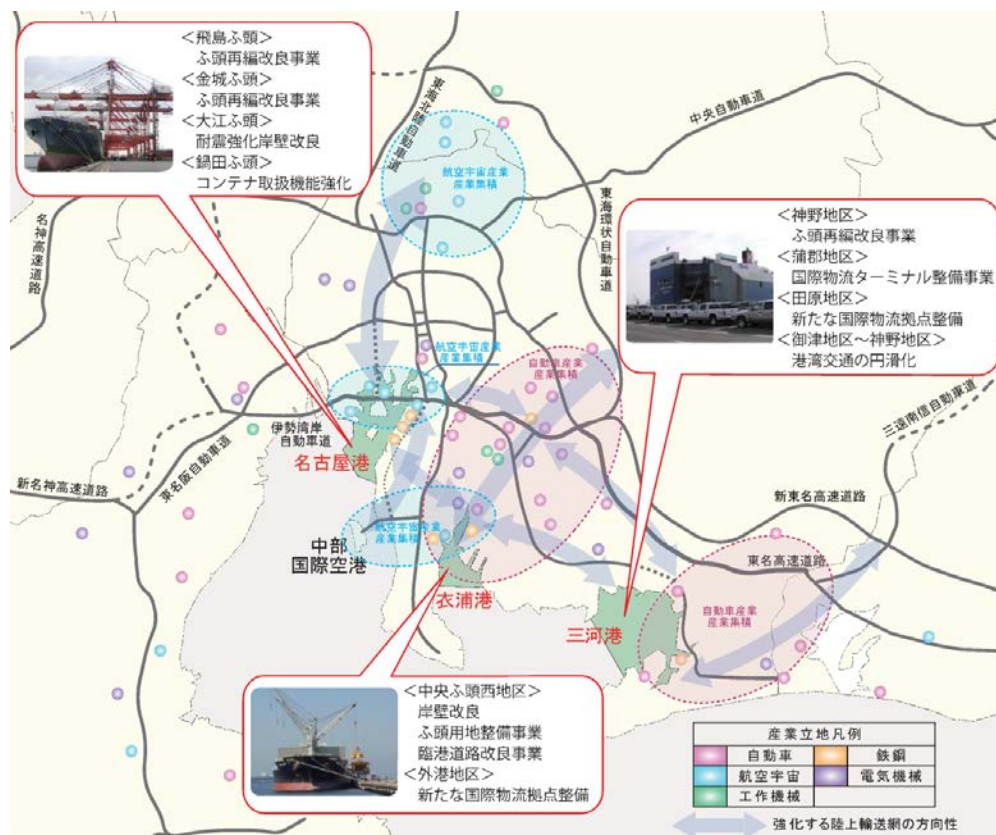
- 県内のモノづくり産業は、グローバルサプライチェーンを構築し、世界市場での競争下においてグローバルネットワークを活用することで、コスト削減を図るなど競争力の強化に努めており、国際物流の結節点となる港湾には物流の効率化や安定性、定時性などさらなる機能強化が求められる。
- 県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)と背後産業のサプライチェーンを俯瞰して港湾物流における課題や要請を整理し、今まで示されることのなかったサプライチェーンからの県内3港が取り組むべき方向性についてまとめ、各種要請に応える3つの方向性(機能強化、ネットワーク強化、共力)のもと、港湾物流機能強化施策を進める為の計画である。

■ 特徴

- 【機能強化】3港の利用価値向上
 - ・ふ頭機能の再編・効率化、県内農産品の輸出環境の強化により、3港それぞれの特徴を活かした港湾整備を進める
 - ・臨海部物流拠点(ロジスティクスハブ)の形成を促し、県内港湾の利用価値を向上
- 【ネットワーク強化】陸上輸送網の強化による物流の円滑化
 - ・リードタイム短縮のため、産業集積地と高速道路IC、主要幹線道路及び空港・港湾を効率的に結ぶ道路ネットワークの整備を推進
- 【共力】3港の連携による港湾物流機能の強化
 - ・各港単独の施策展開とともに、3港の共力による港湾物流機能強化施策の検討・実施

■ 経緯・状況

- 2018年3月 愛知県港湾物流ビジョンの策定



産業立地と主要な港湾物流機能強化施策

45. あいち自動運転推進コンソーシアム

運営：愛知県及び国（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）

所在地：愛知県名古屋市中区他（運営主体の所在地）

■ 内容

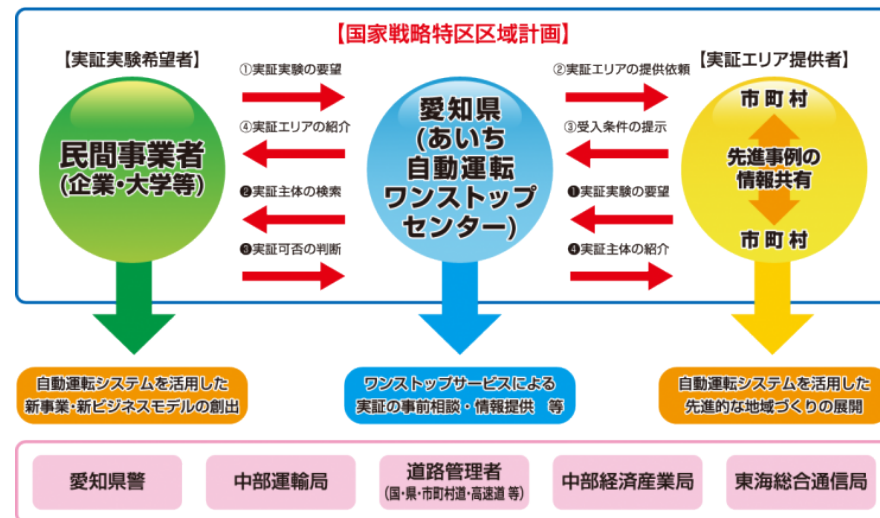
- 愛知県では、自動運転システムに関係する企業・大学等や自動運転システムの導入を目指す県内の市町村等が参画する「あいち自動運転推進コンソーシアム」を設置し、企業・大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、将来的には、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装を目指すことを目的に活動している。
- 自動運転の実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングを推進し、実証実験実施の際には民間事業者等に対し関係法令上の手続に係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整等を行うため、あいち自動運転ワンストップセンター設置した。

■ 特徴

- 最先端の技術を活用した自動運転の実証実験
- 自動運転の実証実験を希望する企業・大学等と市町村とのマッチング
- 自動運転の実証実験に係る手続きのワンストップサービス
- 自動運転システムを活用した地域の先進事例の情報共有
- 自動運転に係る新事業、新ビジネスモデル創出に向けた調査、研究等
- ホームページを活用した情報発信

■ 経緯・状況

- 2014年～ 自動車安全技術プロジェクトチームの取り組みの一環として、自動運転公道実証を支援
- 2017年7月 あいち自動運転推進コンソーシアム設置
- 2017年9月～ 国家戦略特区事業に認定されたことを受け、あいち自動運転ワンストップセンターを設置し、その機能を拡充



あいち自動運転推進コンソーシアムの仕組み



実証実験の様子

46. 名鉄知立駅付近連続立体交差事業

事業主体: 愛知県 所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

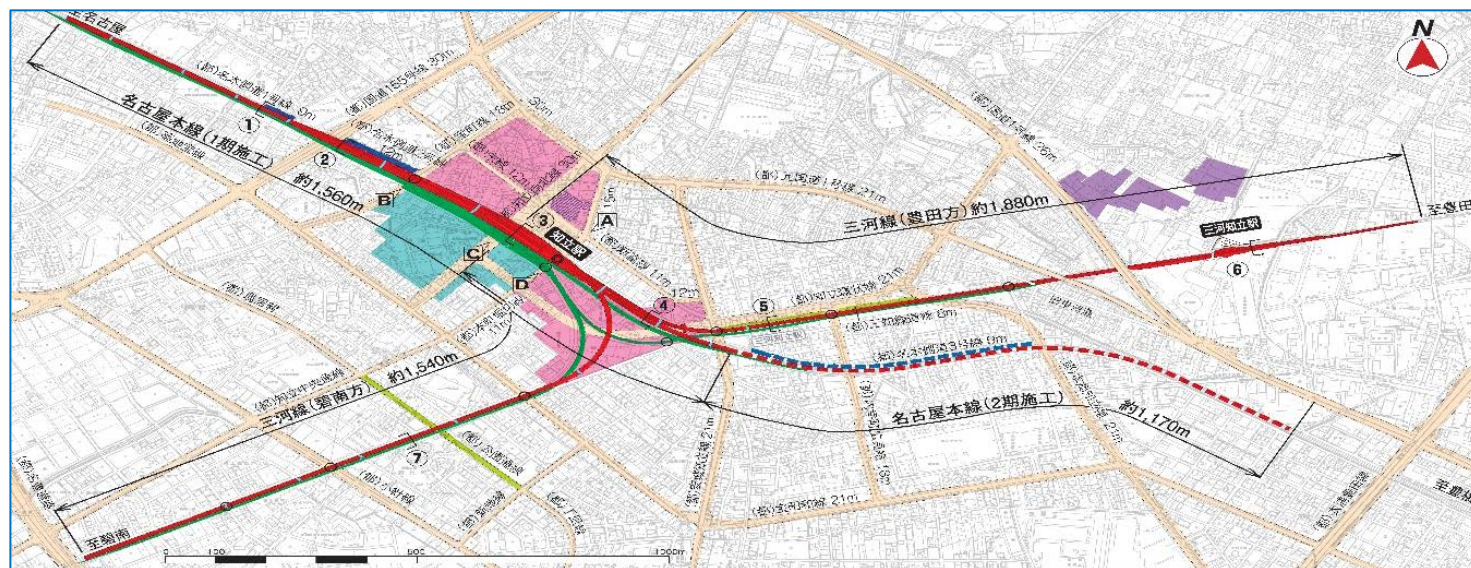
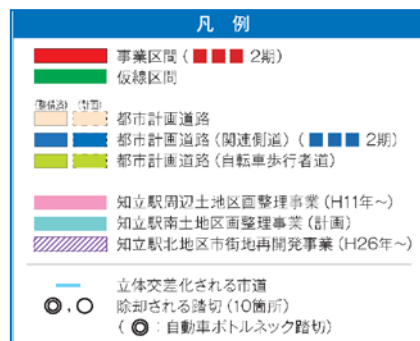
- 主要な踏切における慢性渋滞の状況を解消し、都市交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図るため、知立駅を中心とした名鉄名古屋本線及び三河線の連続立体交差事業を行っている。

■ 特徴

- 1期施工分は名古屋本線(約1.6km)、三河線(豊田方)(約1.9km)、三河線(碧南方)(約1.5km)の合計約5.0kmであり、10箇所の踏切を除却(うち歩行者ボトルネック踏切: 1箇所)

■ 経緯・状況

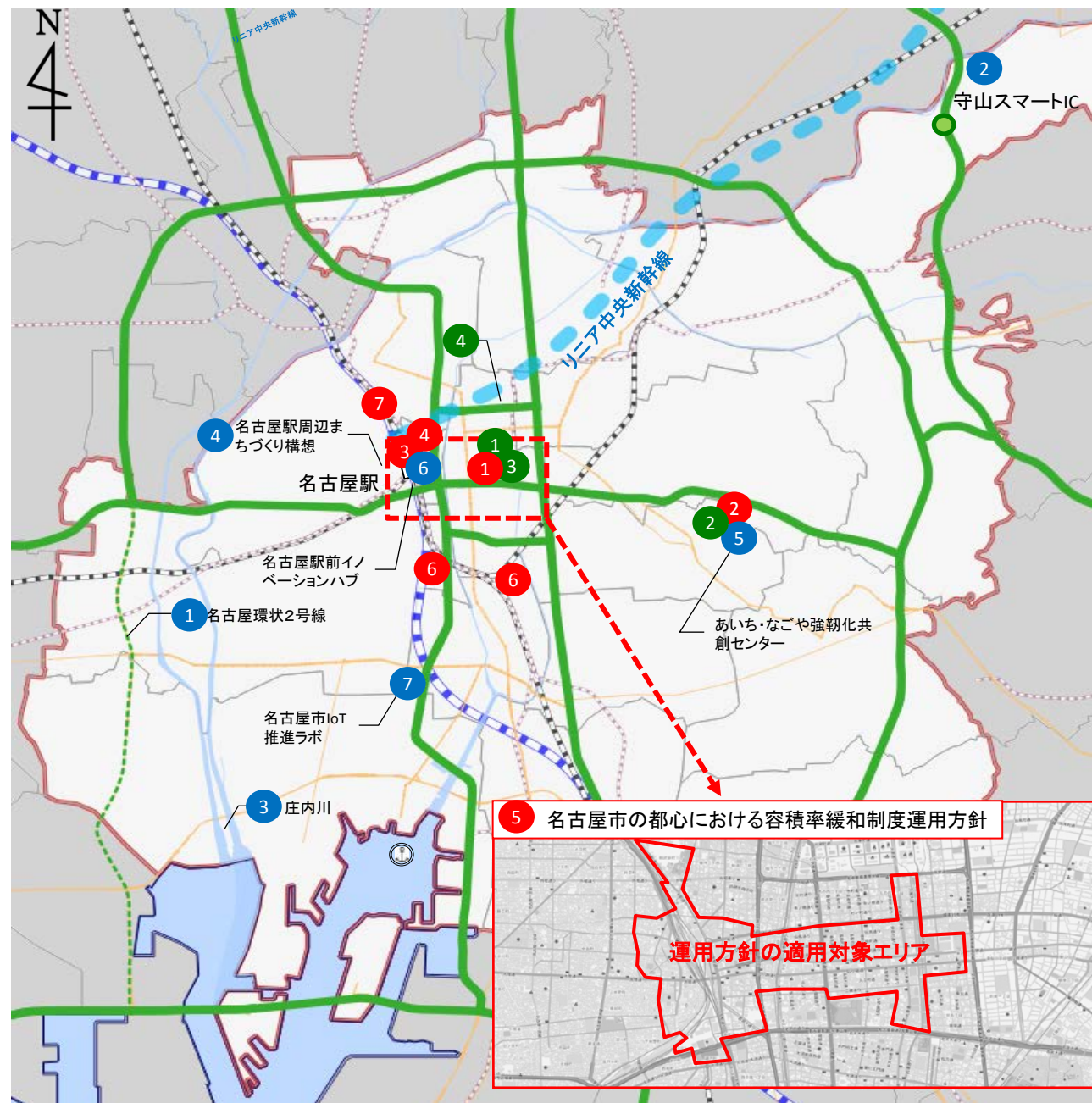
- 1976年度 事業調査採択 1998年2月 連続立体交差事業都市計画決定
- 2000年8月 都市計画事業認可
- 2010年度 鉄道事業者との工事協定の締結
- 2014年度 知立駅南改札口
供用開始
- 2023年度 1期施工分
完成予定



知立駅付近連続立体交差事業 平面図
(出典: 知立駅付近連続立体交差事業パンフレット)

〔名古屋市內版〕

リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクトマップ〔名古屋市内版〕



(注) エリアが特定されない取り組みは、県庁所在地等を示す。

出典: 中部圏広域地方計画協議会構成員からの資料提供等[※]により作成

人材の集積・育成

地図位置 事例集

○中部圏イノベーション促進プログラム(中部経済連合会)	1	1
○Tongaliプロジェクト(名古屋大学)	2	2
○NAGOYA BOOST 10000(名古屋市)	3	3
○ICT企業等集積促進補助金(名古屋市)	4	4

知的対流拠点

地図位置 事例集

○イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流プラットフォーム(中部経済連合会・名古屋市)	1	1
○名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス NIC(名古屋大学)	2	2
○オープンイノベーション拠点OICX(名古屋大学)	3	3
○旧那古野小学校施設活用(名古屋市)	4	4
○名古屋市の都心における容積率緩和制度運用方針(名古屋市)	5	5
○名古屋ビジネスインキュベータnabi/金山、nabi/白金(公財名古屋産業振興公社)	6	6
○Midland Incubators House(民間有志)	7	7
○コワーキングスペース・シェアオフィス(民間企業等)	—	8

※破線枠は、拠点形成に向けた動き

地域環境

地図位置

事例集

○道路	1 2	1~2
○治水	3	3
○その他 地域計画等	4 5 6 7	4~7

※「人材の集積」、「知的対流拠点」、「地域環境:その他 地域計画等」の事例は、中部圏広域地方計画協議会構成員の資料提供(2018年11月時点)によるもの。

「地域環境」の社会基盤整備については、中部圏広域地方計画(2016年3月策定)の【方針1】世界最強・最先端のものづくりの進化、および【方針2】スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引、に記載のある事業。

なお、本プロジェクトマップは、今後の情勢等により変更する場合があります。

1.中部圏イノベーション促進プログラム

運営: 一般社団法人 中部経済連合会 所在地: 愛知県名古屋市東区(運営主体の所在地)

■ 内容

- AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏にイノベーションの波を起こすためのプログラムを展開している。
- プログラムの支援(各種セミナー・ワークショップ開催等)のため、産学官の多様な主体が「コンテンツパートナー」として参画している。(愛知県、名古屋工業大学、(株)NTTドコモ等)
- 3つのプログラムで構成されており、人材育成から新規事業開発のための社会実装の支援までを行う。

■ 特徴

- フューチャープログラム(情報提供プログラム): 世界で活躍する各界のプロを招き継続的に講演会を開催。参加者はオープンに募集
- ビヨンド ザ ボーダー(イノベーションドライバー育成プログラム): イノベーション・起業への熱意ある若手・学生を中心に、イノベーションを先導する人材となるための実践指導、ネットワーク構築
- ドメインプログラム(事業開発プロジェクト): 中部圏にとって成長ポテンシャルのある事業領域において、起業家や事業者等による異分野融合チームでプロジェクトを組成し、中部圏の発展に寄与する新規事業や新産業の社会実装を促進

■ 経緯・状況

- 2017年度 イノベーション委員会を設立、「中部圏のイノベーションを触発し続ける仕組み」の具現化に向けて検討
- 2019年5月 本プログラムを立ち上げ
今年度のビヨンド ザ ボーダーへの参加者数
目標 25～30名
- 1～2年後 年100名のイノベーションドライバーを輩出
- 10年後 イノベーションドライバー1,000人



プログラムの概要

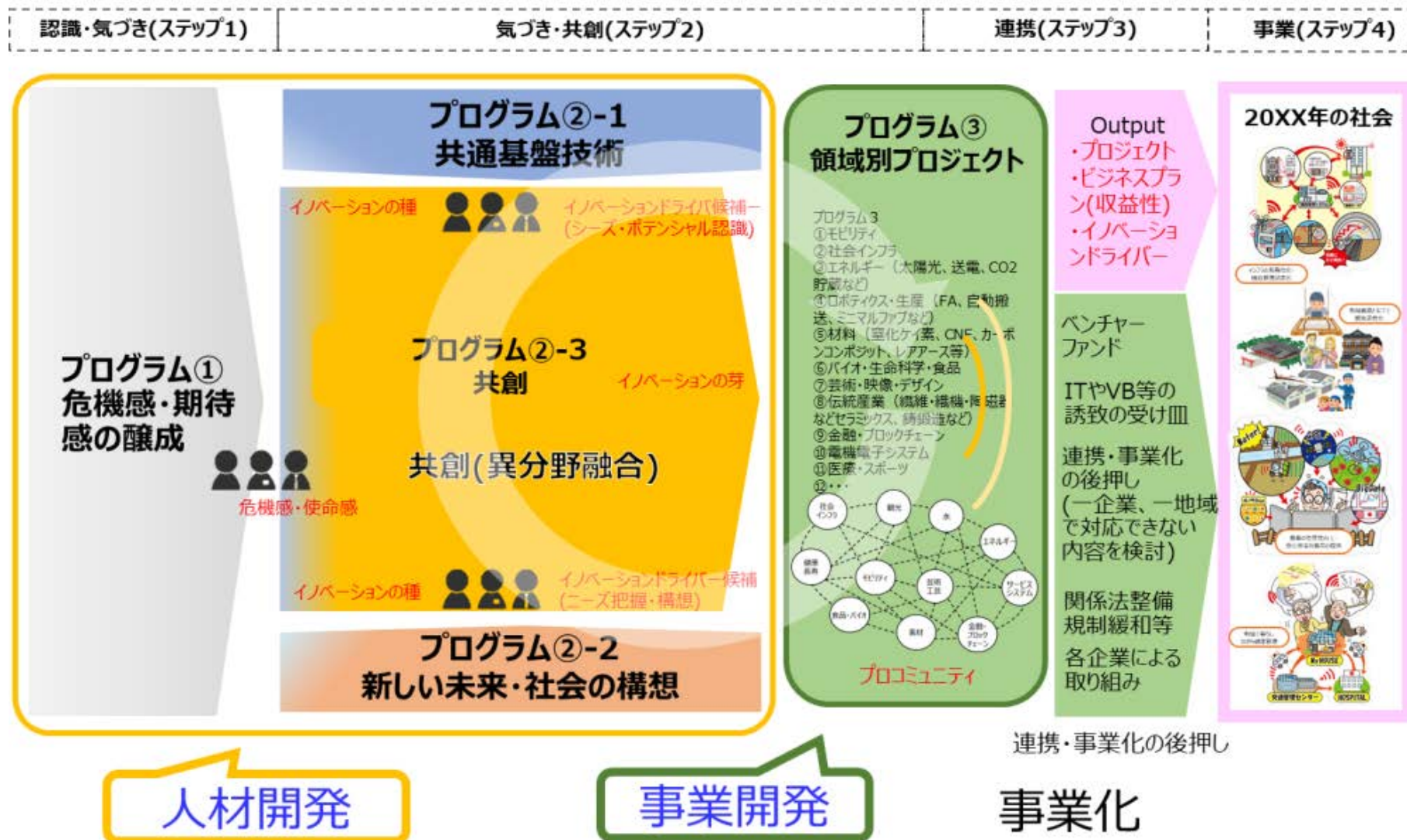


スケジュール

出典: 一般社団法人中部経済連合会HPより作成

(参考) 中部圏イノベーション促進プログラム概要案

イラスト出典：平成28年版科学技術白書



出典：一般社団法人中部経済連合会「中部圏のイノベーション活性化に向けて(2018年3月)」より作成

2.Tongaliプロジェクト

運営:名古屋大学 所在地:愛知県名古屋市千種区(運営主体の所在地)

■ 内容

- 当地は優良な就職先が多数あるため、ベンチャー企業に学生が触れる機会は多くなかったが、ベンチャー企業の育成は、地域活性化や教育面でも有意義であることから、名古屋大学における起業家育成のためのプロジェクト、Tongaliプロジェクトを始動した。
- Tongali人材・Tongali企業の教育・育成・支援を行い大学発ベンチャーの創造と拡大支援を実施している。
- 主に、人材育成のためのスクール・コンテストと起業・ベンチャー支援で構成されており、起業意向のある学生を対象にアイデア創発から起業までを一気通貫で支援するプログラムを展開している。

■ 特徴

- スクール・コンテスト:起業家等を交えたワークショップの開催や、知的財産・ファイナンス等のスクール開催を通じた人材育成の他、技術やビジネスシーズ、アイデアをもとにした各種コンテストを開催(優秀5チームには80~40万円の活動支援金を支給 2018年度ビジネスプランコンテスト実績)
- 起業・ベンチャー支援:名古屋大学のシーズ・アイデアをもとに起業する者に対し、必要となる施設・設備の提供や、ベンチャーキャピタルとの連携による資金調達支援など、ハード・ソフト両面で起業をサポート
- 特に、ハード面については、名古屋大学構内の支援拠点を最長4年間オフィスとして利用する事が可能

■ 経緯・状況

- 2016年度 本プロジェクト始動



スクール・コンテストの流れ

3.NAGOYA BOOST 10000

事業主体:名古屋市

所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 共創によるビジネス創出、AI・IoT分野における新しいビジネスの創出、若手人材の育成を目的とした「イノベーター育成・ビジネス創出プログラム」を展開している。
- プログラムの支援(各プログラムにおける部材・技術等のリソース提供、メンタリングや講師協力)のため、産学官の多様な主体が協力。

(2018年11月16日現在で38社が協力)

■ 特徴

- NAGOYA HACKATHON(ナゴヤハッカソン):首都圏ICT企業と地元企業との共創を促し、特定のテーマのもと、最新技術を使った新しいビジネスアイデアを発掘。優秀作品にはハッカソン開催後も開発支援を行い、名古屋市内での実証実験を経て、NAGOYA BOOST DAYにてその成果を発表
- AI・IoT人材BOOSTプログラム:AI・IoTにおける最新プロトタイピング技術を始め、それらの技術を使った事業開発に必要な様々なスキル、知識、開発プロセス全般について、数ヶ月かけて学ぶプログラムであり、プログラムの中で作った成果をNAGOYA BOOST DAYにて発表
- NAGOYA BOOST DAYは、NAGOYA HACKATHONとAI・IoT人材BOOSTプログラムで生まれた成果をプレゼンテーションするものであり、新規事業発掘、事業マッチング、人材発掘、スタートアップ発掘など、NAGOYA BOOST 10000で生まれたアイデアと人材が、次のステップに進む土台作りとしての役割

■ 経緯・状況

- 2017年度 首都圏ICT企業と地元企業との共創を促し、地元企業の産業競争力強化とICT企業の集積を図ることを目的にNAGOYA HACKATHONの事業を開始
- 2018年度 NAGOYA HACKATHONに、AI・IoT人材BOOSTプログラムとNAGOYA BOOST DAYを加え、NAGOYA BOOST 10000として事業を開始
- “NAGOYA BOOST 10000”は、世界の未来を切り拓くイノベーターを名古屋から10000人輩出することが目標



4. ICT企業等集積促進補助金

事業主体: 名古屋市 所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- 名古屋市において、新たに事業所を開設するICT企業等及び事業所を開設後さらなる事業拡張を行なうICT企業等に対して、開設に要する経費の一部や事業拡張に要する経費の一部を補助している。

■ 特徴

- 対象分野:

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ICT分野 | 情報サービス業、インターネット付随サービス業 |
| (2) ロボット分野 | ロボット製造業 |
| (3) デジタルコンテンツ分野 | 映画・ビデオ制作業、テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 |
| (4) クリエイティブ分野 | デザイン業 |

- 名古屋市に初進出した企業に対しては最大500万円、本市進出後5年目以内の企業でさらなる投資をした企業には最大1000万円を補助する二段階方式

■ 経緯・状況

- 2017年度 産業立地促進補助金(賃借型)を廃止
- 2018年度 ICT企業等集積促進補助金を創設

NEW OPPORTUNITIES NAGOYA



平成30年度 ICT企業等集積促進補助金のご案内

名古屋市では、市内において新たに事業所を開設するICT企業等及び事業所を開設後にさらなる事業拡張を行うICT企業等に対して、開設に要する経費の一部や事業拡張に要する経費の一部を補助いたします。

対 象 分 野	(1) ICT分野 情報サービス業、インターネット付随サービス業	
	(2) ロボット分野 ロボット製造業	
補 助 金 の 種 類	(3) デジタルコンテンツ分野 映画・ビデオ制作業、テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	
	(4) クリエイティブ分野 デザイン業	
補 助 金 の 種 類	初進出型	事業拡張型
対象となる企業	本市初進出の企業	本市進出後5年目以内の企業
補 助 要 件	・床面積30㎡以上 ・事業所開設時にエンジニア等の職種2名以上が常駐	・事業拡張のため新たに床面積30㎡以上を増床 ・エンジニア等の職種2名以上を新たに正社員として採用 ・機器等300万円以上の投資
補助対象経費	年間賃借料の2分の1 機器等購入費の2分の1	年間賃借料の2分の1 機器等購入費の2分の1 新規雇用正社員1人につき100万円
補 助 限 度 額	500万円	1000万円
申 請 期 限	賃貸借契約締結日または機器等購入日のいずれか早い方の日の前日	賃貸借契約締結日または機器等購入日のいずれか早い方の日の前日

1.イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流プラットフォーム

運営:一般社団法人 中部経済連合会、名古屋市、(株)国際デザインセンター

所在地:愛知県名古屋市中区(運営主体の所在地)

■ 内容

- 交流・対流プラットフォームとなる拠点を共同で設置し、人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラム等を展開。

■ 特徴

1. 拠点の概要

■場所

名古屋市中区栄三丁目18番1号
(ナディアパーク・デザインセンタービル 4階)

■機能

イノベーションビッグバンを誘発する
交流・対流のプラットフォーム

■運営

官民協働運営

→ (一社)中部経済連合会・名古屋市
・(株)国際デザインセンター



2. 拠点の施設

■面積 643 ㎡

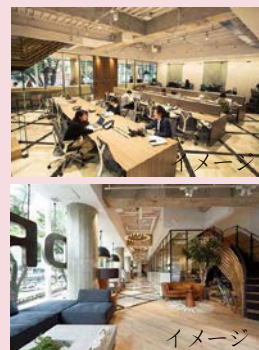
■主な施設

フリースペース

セミナースペース

ミーティングスペース

その他 (オープンキッチン、Wi-Fi)



イメージ

3. 拠点の主な支援プログラム

<(一社)中部経済連合会>

■情報提供プログラム「フューチャーコンパス」

世界で活躍する各界のプロを招いた講習会の継続的な継続

■人材育成プログラム「ビヨンドザボーダー」

イノベーションドライバー育成プログラムの開催

■事業開発プロジェクト「ドメインプロジェクト」

異分野融合チームの研究開発プロジェクトの組成

■Next30産学フォーラム

次の30年を担う産学の若手による異分野・異業種交流会の開催

■ベンチャー企業や大学研究者を囲む交流イベント

<名古屋市>

■中小企業イノベーション創出支援事業

■NAGOYA BOOST 10000

■デザインイノベーション促進事業

■専門家相談

■交流イベントの開催

<(株)国際デザインセンター>

■デザイン活用の支援

■ 経緯・状況

- 2019年度夏頃 拠点を開設予定

2.名古屋大学ナショナルイノベーションコンプレックス(NIC)

運営:名古屋大学

所在地:愛知県名古屋市千種区

■ 内容

- 文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」により開設した、名古屋大学内のグローバル展開を行う産学官連携研究開発の拠点である。
- 本地域が強みとするものづくり技術人材と研究人材資源を集結させ、世界水準のイノベーション創出拠点の形成を図るとともに、名古屋大学の学術研究・産学官連携推進活動に関わるワンストップサービスを提供している。
- 名古屋大学の研究室・実験室や企業(トヨタ自動車(株)や(株)デンソー等)など多様な組織が使用している。

■ 特徴

- 研究の「市場(いちば)」の様に機能することが狙い
- このため、建物は三角形型で、その中心部の「三角形のコモンスペース」は、様々な研究者のディスカッションの場や作業スペース、ラウンジ等として利用され、多様な分野の研究者の交流を促進
- さらに、3階までは展示やワークショップ等のために解放され、さらに1階には「外から見える車両実証実験室」があるなど、産学官連携推進を推進するだけでなく、訪れた人にあたかも研究の市場を巡るような体験を提供

■ 経緯・状況

- 2012年度 NICを開設
- 2015年 竣工

出典:名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部HP、各種公表資料より作成



施設の外観



施設の内観

3.名古屋大学オープンイノベーション拠点(OICX)

運営:名古屋大学

所在地:名古屋駅JRゲートタワー

■ 内容

- 名古屋大学では、新産業育成と学生教育を目的に学生や教員による大学発ベンチャーの支援を進めており、その一環として当施設を開設し、名古屋大学が運営する、学生ベンチャーエコシステムの形成を目的としたインキュベーション施設で、大学発ベンチャーのオフィスや交流スペースとして活用している。
- 名古屋大学は、主にIT関連の大学発ベンチャーの使用を想定しており、既に自動運転のスタートアップ企業ティアフォーグループをはじめとしたベンチャー企業が入居している。
- 名古屋駅のJRゲートタワー27階に開設(約216平方メートル)。岡谷鋼機(鉄鋼業商社)がスポンサーとなって運営している。

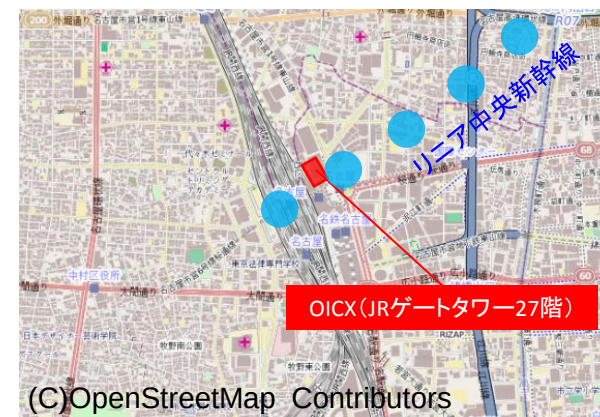
■ 特徴

- ベンチャーや企業間の交流を促すためのオープンスペースとしても利用されており、他大学の学生も利用可能
- ベンチャー、企業、学生の交流を促すことを重視した施設であるため、企業の集積と、2027年のリニア中央新幹線の開業などにより交通アクセスが今後より向上するJRゲートタワーに開設

■ 経緯・状況

- 2017年7月 仮オープン
- 2018年10月 JRゲートタワーに設置

出典:名古屋大学オープンイノベーション拠点HP、各種公表資料より作成



施設の内観①



施設の内観②

4.旧那古野小学校施設活用

事業主体:名古屋市 所在地:名古屋市西区(旧那古野小学校施設の所在地)

■ 内容

- 2017年3月で閉校となった旧那古野小学校施設の活用方針を、有識者懇談会や地域意見交換会を開催しながら策定した。
- リニア中央新幹線開業後を見据え、リノベーション型活用をする第1ステップと、その活用成果を踏まえた施設とする第2ステップの2段階により活用する。
- 活用の方向性は「広域的な交流の促進」、「産業・知的資産を活かした創造」、「地域力の創造と発展」の3つである。
- 広域的な交流の促進: 立地や地域資産を活かし、広域から多数の来訪者を誘致する名古屋の玄関口として、集客機能や観光機能等の導入と来訪者による回遊性向上を目指す。
- 産業・知的資産を活かした創造: 産業・知的交流を促進し、体験や実験的な活動、インキュベーション等の機能を導入し、新たなヒト・モノ・コトを創出する場を目指す。
- 地域力の創造と発展: 地域の魅力や価値を高めるまちづくり拠点となるよう、人々が連携・活動する仕組みを導入する。

■ 特徴

● 立地

- ・名古屋駅や国際センター駅から徒歩圏内
- ・リニア中央新幹線の開業を控え、新たな都市開発が進んでいる名古屋駅周辺地域と下町風情が味わえる四間道地域の中間に位置

● 人口

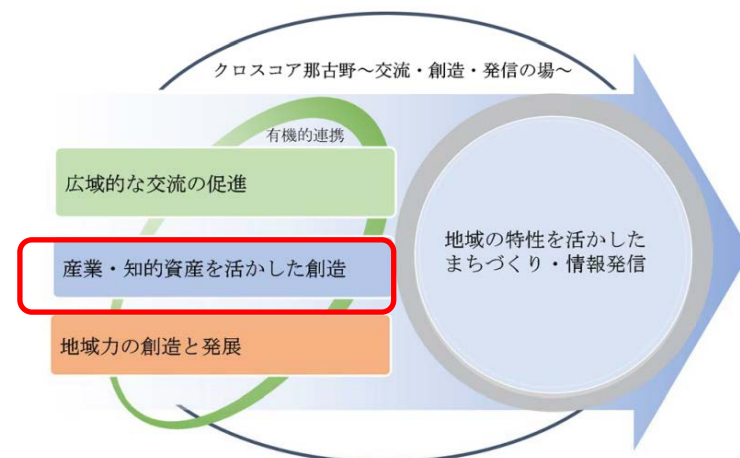
- ・近年、周辺商店街のリノベーションや单身者向けマンションの建設が進み、人口が増加

■ 経緯・状況

- 2016年4月～ 有識者懇談会や地域意見交換会を開催
- 2017年3月末 旧那古野小学校閉校
- 2018年3月 旧那古野小学校施設活用方針を策定



旧那古野小学校施設の所在地



旧那古野小学校施設活用の方向性

5. 名古屋市の都心における容積率緩和制度の運用方針

事業主体: 名古屋市

所在地: 名古屋駅周辺・伏見・栄地区

■ 内容

- 名古屋駅周辺・伏見・栄地域において、柔軟な開発を行うために特定条件のもと、容積率を緩和する制度の運用方針を策定した。
- 従来の容積率緩和の評価項目に、「誘導用途整備による割増」、「公共貢献による割増」、「敷地集約化による割増」の項目を拡充・創設した。

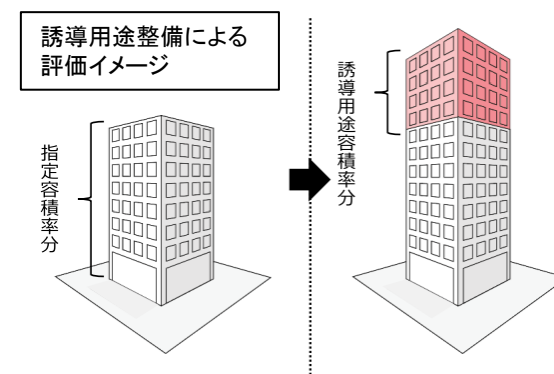
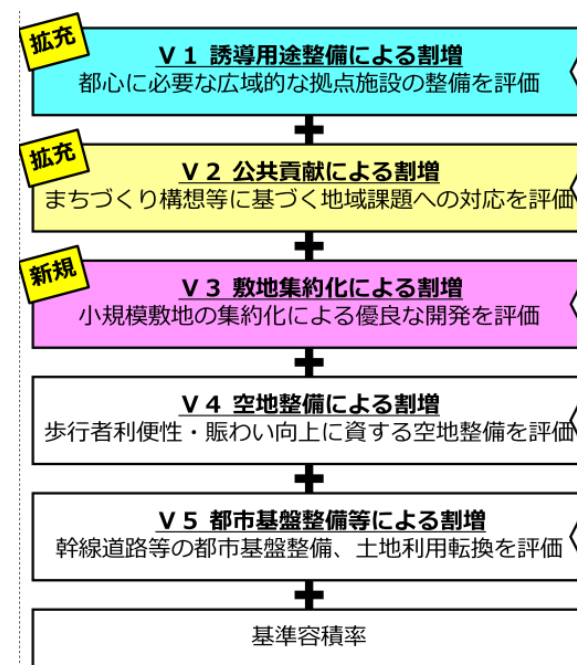
■ 特徴

- 評価内容を事前に明示することで、事業者が計画を立てやすくなり、協議の円滑化も期待
- 本取り組みにより誘導用途や公共貢献等の評価項目を拡充・明示することで、都心に必要な都市機能の整備促進を図る施策
- 敷地集約化を促す評価項目を創設することで、容積率緩和制度の適用に必要な敷地規模の確保を支援し、優良な開発の誘導を図る施策
- 「誘導用途整備による割増」の評価項目に、「国際・産業交流施設(※)」が新規に明記され、中部地域のイノベーションを土地利用に関する法制度から促す施策

※国際・産業交流施設・・・大学、MICE施設、イノベーション施設、地域魅力発信施設、外国語対応施設(教育・医療・保育)、ハイグレードホテル

■ 経緯・状況

- リニア中央新幹線開業に先立って、栄地区グランドビジョン(2013年6月)や名古屋駅周辺まちづくり構想(2014年9月)、なごや集約連携型まちづくりプラン(2018年3月)等を策定
- 2018年6月 本取り組みが開始



6.名古屋ビジネスインキュベータ「nabi/金山」・「nabi/白金」

運営:公益財団法人 名古屋産業振興公社

所在地:愛知県名古屋市中川区・昭和区

■ 内容

- 創業支援・経営支援・財政支援・技術支援など、幅広い公的支援を受けられるインキュベーション施設である。
- nabi/金山(中川区)とnabi/白金(昭和区)の二か所で展開している。

■ 特徴

- 利用対象は、ソフトウェアやシステムの開発設計のほか名古屋市が定める重点産業分野対象業種(航空宇宙産業、医療・福祉・健康産業、環境・エネルギー産業、ロボット・ICT産業、クリエイティブ産業、MICE関連産業等)を行う事業者
- 他に、新事業・新分野へ進出しようとする創業前又は創業後3年以内の中小企業を利用対象とした小規模な部屋(シェアードルーム)を設置
- オフィスのレンタルだけでなく、インキュベーションマネージャーを核として、産学官連携による支援サービスを提供するほか、ビジネスプランの作成など多面的なサポートを実施
- さらに、創業・経営に関する講座「起業塾」(基本的に第2、第4水曜日に開催)など、セミナーやイベントも開催

■ 経緯・状況

- 1992年 名古屋ビジネスインキュベータ「nabi/金山」オープン
- 1999年 名古屋ビジネスインキュベータ「nabi/白金」オープン



(nabi/金山、メインルーム)

7.Midland Incubators House

運営:有志2名(民間)

所在地:愛知県名古屋市中村区

■ 内容

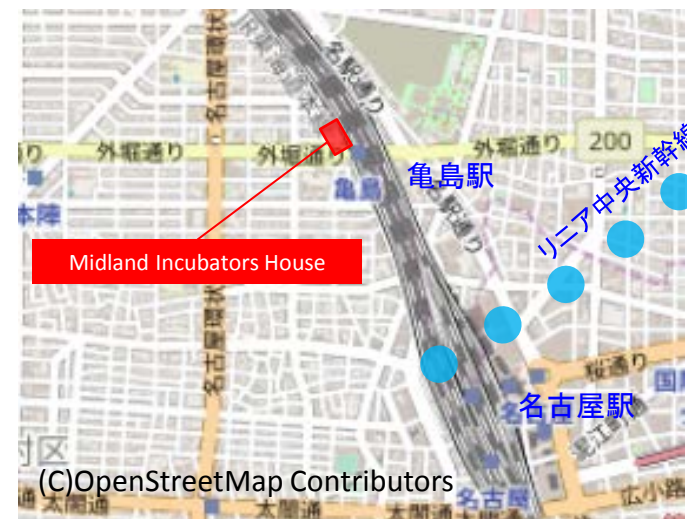
- 名古屋周辺では起業文化が東京に比べて十分でないことを問題意識として、名古屋の起業家エコシステムを形成させることを目的に、(株)Misocaの奥村氏と豊吉氏が立ち上げたスタートアップコミュニティ(Midland Incubators)の拠点である。
- 名古屋市中村区亀島駅に立地し、29歳以下の名古屋の起業家等を対象に、人材育成やイベント開催、人材マッチング機会を提供する場としての活用を図る。
- 3年で50社の起業を目指す。

■ 特徴

- 「Midland Incubators House」は29歳以下の起業家であれば無料で利用可能
- 東京のベンチャーキャピタルや起業家との各種交流イベントを開催
- 名古屋のスタートアップへ投資を実施

■ 経緯・状況

- 2017年9月 Midland Incubatorsを立ち上げ、キックオフイベントを開催
- 2018年6月 Midland Incubators Houseを開設



具体的な支援内容

8.コワーキングスペース・シェアオフィス

運営: 民間

■ 内容

- コワーキングスペースとは、起業家や企業に属さないプログラマ等、特定のオフィスを持っていない個人事業主に対して提供される仕事場である。
- シェアオフィスとは、複数企業や個人事業主がフリーアドレス形式で使用するオフィスである。

■ 特徴

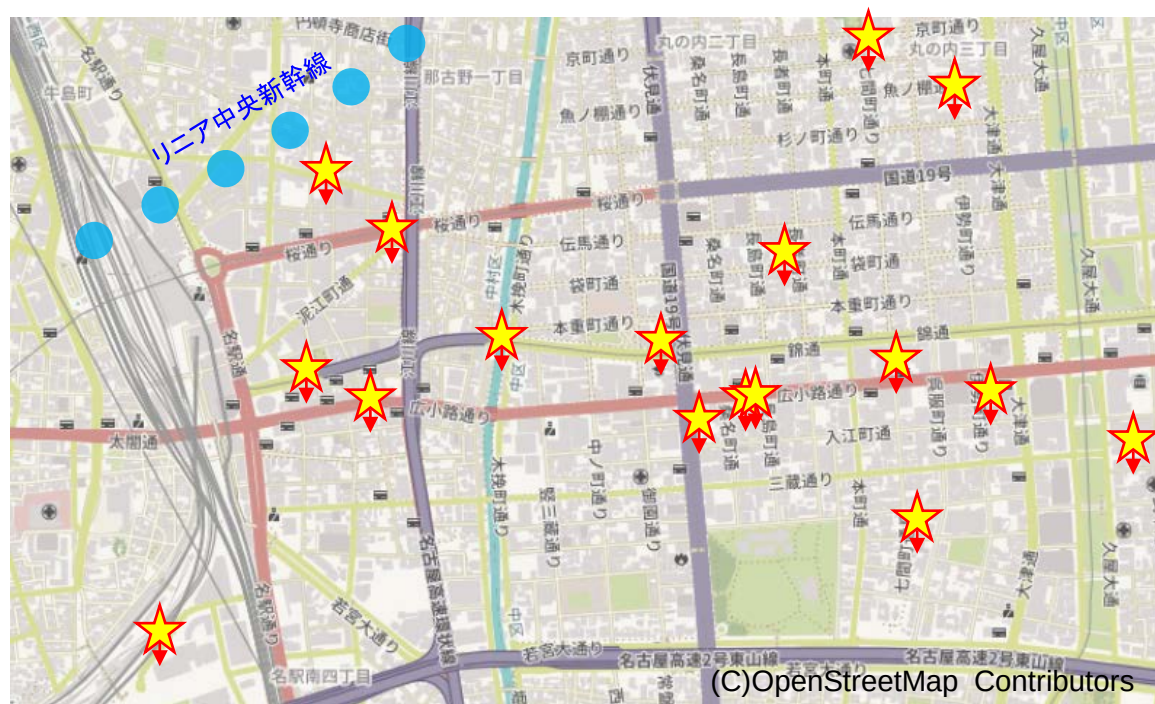
- IT企業・人材向けのオフィスが多く、オフィスの雰囲気も洗練されたものが利用者に好評
- 異なる仕事をしている人材が同じ場所で過ごすことによる人材交流の効果があり、イノベーション拠点として脚光

■ 経緯・状況

- IT起業家や個人プログラマ、ノマドワーカーの出現によって、安価に利用できる仕事場の需要が増大し、コワーキングスペースやシェアオフィスが登場



コワーキングスペースの例(イメージ)



名古屋駅～伏見駅～栄駅周辺のコワーキングスペース・シェアオフィスの分布

1.名古屋環状2号線 西南部・南部Ⅱ区間の整備

事業主体:国土交通省中部地方整備局 所在地:愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

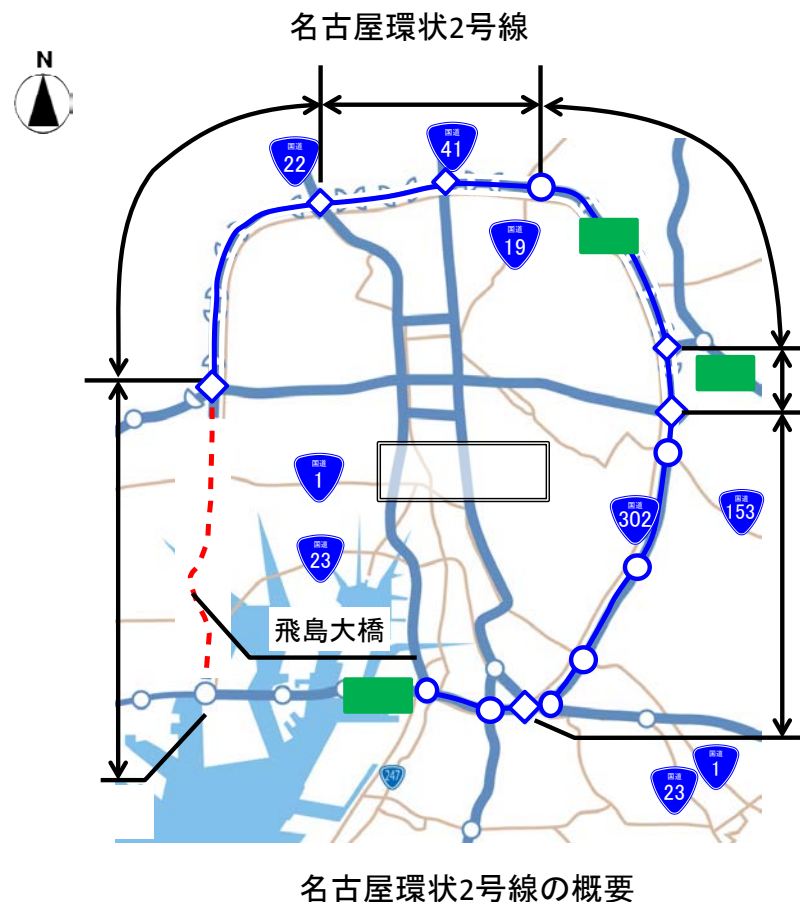
- 名古屋環状2号線は、名古屋市の外周部に位置する、延長約66kmの環状道路である。

■ 特徴

- 一般道路部分と高速道路部分で構成
- 2020年度に「西南部・南部Ⅱ」区間(約12km)の開通が予定されており、この区間が整備されることで、当地域における都市圏環状道路が完成し、愛知県北部エリアなど、物流の集積地と名古屋港が直接繋がることで、当地域の国際競争力の向上を期待
- 開通による沿線開発の進展を期待

■ 経緯・状況

- 2011年 一般道部分全線開通
- 2017年 「西南部・南部Ⅱ」区間の開通見通し(2020年度) 公表



2.東名高速道路 守山スマートインターチェンジ〔守山PA 接続〕

事業主体：名古屋市、中日本高速道路(株)

■ 内容

- 東名高速道路守山パーキングエリア(名古屋IC～春日井IC間)に設置された24時間稼働のスマートICである。
- 東名高速道路へのアクセス利便性の向上によって、広域交流の活性化やまちづくりなどが促進される。

■ 特徴

- 名古屋市北東部地域の広域交流の活性化：なごやサイエンスパークや東谷山フルーツパークなどへの所要時間短縮効果等
- 名古屋北東部地域の総合的なまちづくりの推進：利便性向上による市街化の進展や、なごやサイエンスパークの立地条件向上による、先端技術産業の集積等
- 利用ICの分散による渋滞軽減への貢献：近隣IC周辺道路への交通集中の緩和による渋滞軽減

■ 経緯・状況

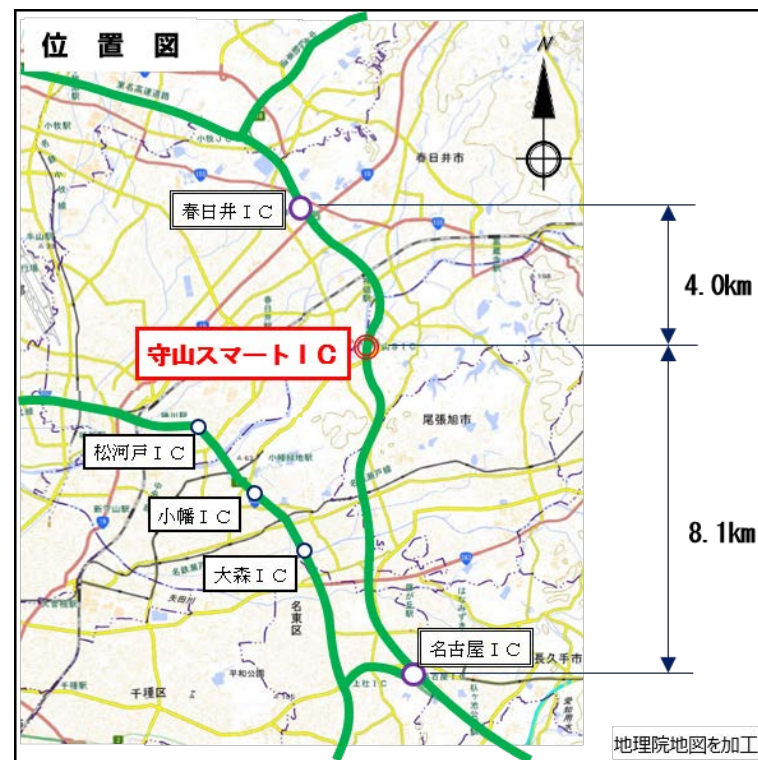
- 2009年2月 守山スマートIC地区協議会設立
- 2009年6月 国土交通大臣から名古屋市長に対し連結を許可
- 2014年10月 工事着手
- 2018年3月 開通

【完成写真】

至)東京



至)名古屋



3. 庄内川の流下能力不足区間対策

運営: 国土交通省中部地方整備局

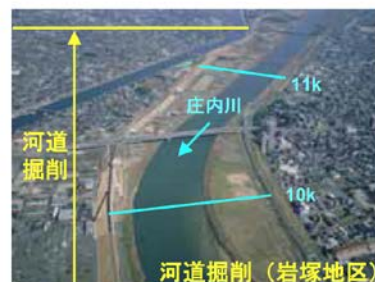
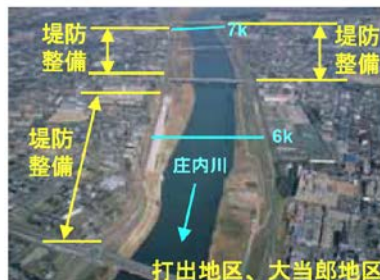
所在地: 愛知県名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

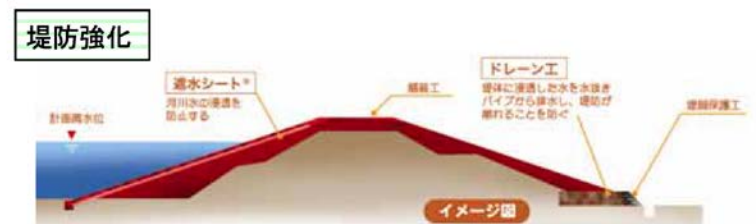
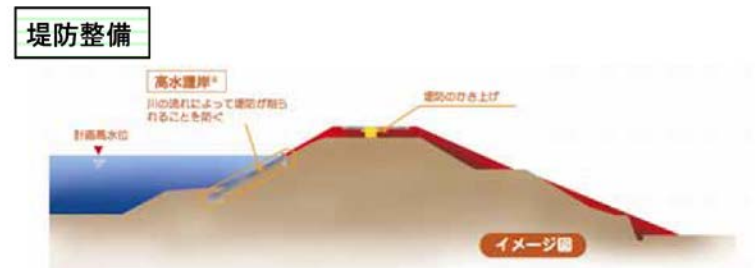
- 庄内川の洪水対策として、河川の流下能力を確保するために河川整備を実施する。

■ 特徴

- 流下能力が不足する庄内川の堤防整備や河道掘削を実施
- 洪水時に下流阻害となっている橋梁架替を実施
- 浸透に対する堤防強化を実施



河川工事実施場所



流下能力不足対策イメージ

4.名古屋駅周辺まちづくり構想

事業主体：名古屋市 所在地：愛知県名古屋市中区（事業主体の所在地）

■ 内容

- 名古屋市は、高いレベルの機能性を備えたまちづくりを着実に進めるとともに、広く叡智を集め、世界の人々が集まり、魅了し続けるまちを目指すため、「名古屋駅周辺まちづくり構想」を策定した。

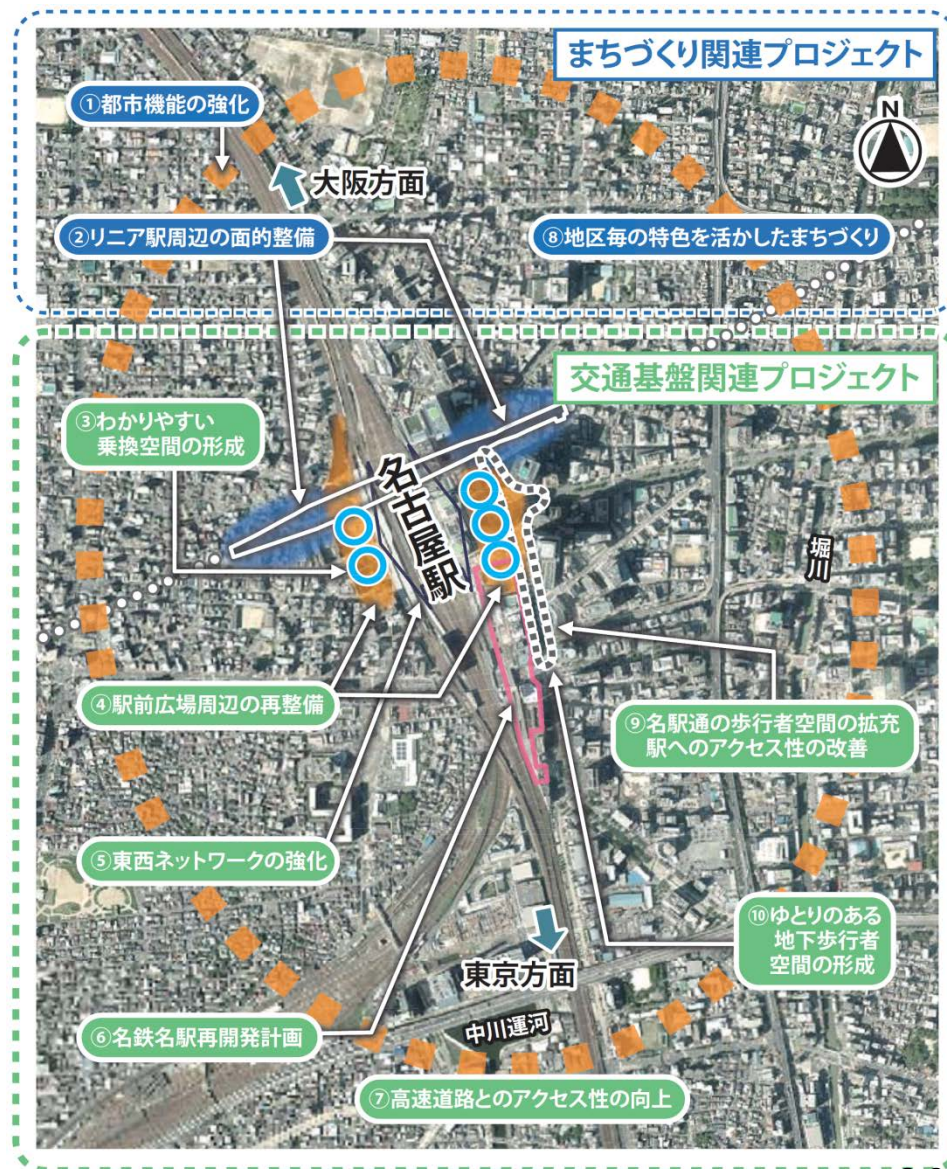
■ 特徴 まちづくりの基本方針

- 1. 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す
- 2. 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる
- 3. 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく
- 4. リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する

■ 経緯・状況

- 2014年9月 名古屋駅周辺まちづくり構想策定
- 2015年3月 第1回名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会開催
- 2016年2月 第2回名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会開催
- 2017年3月 第3回名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会開催
- 2017年8月 名古屋駅周辺交通基盤整備方針(案)の公表
- 2018年3月 名古屋駅周辺交通基盤整備方針の策定

名古屋駅周辺まちづくり構想に掲げる主要プロジェクト図



出典：名古屋駅周辺交通基盤整備方針（2018年3月、名古屋市）より作成

5. あいち・なごや強靱化共創センター

運営：愛知県・名古屋市・名古屋大学 所在地：名古屋市千種区（運営主体の所在地）

■ 内容

- 南海トラフ地震等当地域で発生が予想されている大規模災害に対する防災・減災について、産官学共同で研究する愛知県・名古屋市・名古屋大学が創設した枠組みである。
- 「研究・開発部門」、「事業部門」、「事務局」によって成り立っている。

■ 特徴

- 地域の大学を核として、産官学が連携して防災・減災に関する研究や普及啓発事業を担う
- 「研究・開発部門」では、センターがコーディネーター役とした産学官連携スキームを用いて防災・減災に関する研究開発を推進
大学における研究シーズを社会実装する場として機能しており、サプライチェーンの強靱化や防災情報システム開発、災害対策の基盤となるデータ収集・解析等多種多様な技術開発を実施
- 「事業部門」では、企業からの防災・減災に係るワンストップ相談窓口機能や、BCP講習会、行政職員への防災研修等を通じて、地域の防災・減災に関する普及啓発を実施

■ 経緯・状況

- 2015年度 地域強靱化計画が策定
- 2017年度 あいち・なごや強靱化共創センター設立

出典：あいち・なごや強靱化共創センターHPより作成



あいち・なごや強靱化共創センターが入る名古屋大学減災館（名古屋大学減災連携研究センターHPより）



(C)OpenStreetMap Contributors

あいち・なごや強靱化共創センターの所在地

6.名古屋駅前イノベーションハブ

運営：豊橋技術科学大学等4大学、名古屋産業振興公社等4団体、産業技術総合研究所中部センター

所在地：名古屋市中村区

■ 内容

- 企業の技術開発の相談にのるとともに、技術に関するマッチング、人材交流機能を備える。
- 相談スペース以外にも、会議室・交流スペース・展示コーナー等を有している。

■ 特徴

- 産業振興を支援する団体だけではなく、新技術を有している大学や国の研究開発法人が運営に携わることで、効果的な産学官の連携促進を期待
- 名古屋駅前で好立地であるため、相談したい企業からのアクセスが容易

■ 経緯・状況

- 2008年7月 オープン



名古屋駅前イノベーションハブの所在地

中部の新ビジネスを創造する人・情報・技術の交流拠点

名古屋駅前イノベーションハブ

無料技術相談 技術開発や事業化に関するワンストップサービスによる無料相談窓口

新しい製品を開発したい 専門家を紹介してほしい 事業化のための助成を受けたい

イノベーション創出をお手伝いします

技術シーズ発表会
名古屋駅前イノベーションハブ会議室にて、参画機関の技術シーズ発表会を隔月で開催

情報コーナー
各機関の資料やイベント案内などの情報を提供

お気軽にお立ち寄りください。詳細はQRコードから。

URL <http://www.ekimae-innova.jp/>

【名古屋駅前イノベーションハブの運営機関】
 ■ 国立大学法人 豊橋技術科学大学
 ■ 国立大学法人 名古屋工業大学
 ■ 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
 ■ 国立大学法人 三栄大学
 ■ 一般財団法人 ファインセラミクスセンター
 ■ 一般財団法人 中部経済連合会
 ■ 公益財団法人 名古屋産業振興公社
 ■ 公益財団法人 中部科学技術センター
 ■ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 中部センター

ご利用時間
平日 9:30 ~ 18:00
休日はお問い合わせください

名古屋駅前イノベーションハブ事務局
〒460-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目4-30
ウィングあいち中部商業東武センター15階
TEL 052-583-6454 FAX 052-583-6462
E-mail: nagoya@ekimae-innova.jp

名古屋駅前イノベーションハブ 検索

平成30年7月発行

名古屋駅前イノベーションハブの概要

7.名古屋市IoT推進ラボ

事業主体:名古屋市 所在地:名古屋市中区(事業主体の所在地)

■ 内容

- IoT等に関する研究会の開催や技術相談、創業支援などの連携を促進し、企業の課題に応じた支援を行い、IoTを活用したものづくりを総合的に支援する。
- 名古屋市工業研究所内の「3Dものづくり支援センター」で、3Dプリンタ・3Dスキャン・シミュレーションシステム等のデジタルものづくり装置とIoT技術との連携により、設計から試作品等の評価までの一連の流れを支援し、地域製造業の「スマートものづくり」を促進する。
- 「IoT・新技術応用研究会」をはじめ、産学行政等による研究会を開催し、IoTの積極的な活用を図ることで、先端的な研究開発や新商品・新サービスの創出を促進する。
- ものづくり圏域の中心地である名古屋市内において、都市型のインキュベート施設「nabi/金山」「nabi/白金」等の運営や各種創業支援、経営相談を行い、IoTに関する新事業の創出・創業を支援する。
- 企業現場へのロボットやIoTの導入を促進するための導入支援相談窓口「なごやロボット・IoTセンター」を設けるとともに、導入を支援する専門人材を育成する講座を開設した。

■ 特徴

- 当地域の強みであるものづくりに、IoT・AI・ロボット・ビッグデータの新技術を取り込み更なる産業競争力の強化を目的として設置
- 経済産業省所管の独立行政法人 情報処理推進機構が各地に設置している地方版IoT推進ラボの一つ

■ 経緯・状況

- 経済産業省と総務省が2015年に設置したIoT推進ラボの取り組みを全国に展開するために、地方版IoT推進ラボの設置が決定

出典: なごやIoTものづくり推進ラボHPより作成

平成30年10月開講!

ロボット・IoT・サイバーセキュリティ
専門人材育成講座

各講座 全8回 / 20社限定

受講費用 **無料**

**ロボットシステム
インテグレート講座**
ロボットシステム導入のメリット
やリスクアセスメントを理解し、
提案・設計及び構築を行う
事ができる専門人材を育成し
ます。

**IoTシステム
インテグレート講座**
IoT技術の活用やその投資
メリットを理解し、課題解決
のためのIoT導入をサポート
できる専門人材を育成します。

**サイバーセキュリティ
対策人材講座**
機密情報を奪われるリスク、
制御システムが攻撃される
リスク等の内部を把握し、対策
を講じることが出来る専門人材
を育成します。

名古屋市と名古屋工業大学、ロボットシステムインテグレータ、
ICT関連企業が連携し、企業等へのロボット・IoTの導入支援や
サイバーセキュリティ対策を行う高度専門人材を育成する講座を開講します。

詳しくは、このリーフレットの中間見開きおよびウェブサイトをご覧ください。
URL: <http://nri.web.nitech.ac.jp/>

お問い合わせ・お申し込み先 **ロボット・IoT導入支援相談窓口**
NRIC Nagoya Robot and IoT Center
なごやロボット・IoTセンター

主催: 名古屋市 Nagoya city Lab
運営: 名古屋工業大学 産学官金連携機構

セミナー告知チラシ



なごやロボット・IoTセンター